

明日をひらく地域活性化のための情報誌

地域づくり

本編

2021
3

ISSN 1340-8917



令和2年度ふるさとづくり大賞

本誌は、宝くじの社会貢献広報事業として助成を受け作成されたものです



1 巻頭エッセー／「超感染症社会」の実現に向けて

長崎幸太郎（山梨県知事）

特集

令和2年度 ふるさとづくり大賞

令和2年度 ふるさとづくり大賞 2

最優秀賞に松場登美氏（島根県大田市） —29の団体と個人の功績をたたえる—

最優秀賞〈1名〉 ●松場 登美 氏【島根県大田市】 4

優秀賞〈2団体〉 ●岩手県紫波町 6 ●特定非営利活動法人智頭の森こそだち舎【鳥取県智頭町】 8

団体表彰

●シェアビレッジ・プロジェクト【秋田県五城目町】 10

●特定非営利活動法人ふるさと福井サポートセンター【福井県美浜町】 11

●結いの里・椋川【滋賀県高島市】 12 ●むろと廃校水族館【高知県室戸市】 13

地方自治体表彰

●長野県工業技術総合センター 14

●奈良県生駒市 15

個人表彰

●島田 憲一 氏【埼玉県秩父市】 16

●飯干 淳志 氏【宮崎県高千穂町】 17

【特集編のみに掲載される表彰は以下の通り】

●団体表彰：特定非営利活動法人奥入瀬自然観光資源研究会【青森県十和田市】、特定非営利活動法人素材広場【福島県会津若松市】、陽野ふるさと電力株式会社【埼玉県秩父市】、特定非営利活動法人芸術と遊び創造協会【東京都新宿区】、株式会社カーブドッチ【新潟県新潟市】、大日向そば活性化組合【長野県上田市】、サワディー佐賀【佐賀県佐賀市】、三井三池炭鉱万田坑ファン倶楽部【熊本県荒尾市】、ながたに振興協議会【大分県豊後大野市】

●地方自治体表彰：北海道北竜町、三重県いなべ市、徳島県美波町、愛媛県松山市

●個人表彰：山本 進 氏【石川県七尾市】、周藤 實 氏【島根県松江市】、三原 大知 氏【高知県津野町】、山岸 義浩 氏【高知県須崎市】

●奨励賞：金子 拓雄 氏【秋田県由利本荘市】

レギュラーレポート

18 地方創生実践塾 島根県海士町

日常を誇れる幸せな地域づくりへ

濱中香理

20 地方創生実践塾 島根県邑南町

「ちくせん」による地域自治力の向上

白石絢也

22 2020年度 地方創生セミナー

これから始める行政のデジタル変革

23 2020年度 地方創生セミナー

「テレワーク」で地方創生

24 移住・定住・交流推進支援事業 秋田県大館市

本場のきりたんぽでふれあい交流

石垣一子

26 首長の思い

六ヶ所村の未来創生を目指して

戸田 衛（青森県六ヶ所村長）

27 地方創生ヘーウッドスタート宣言 群馬県

県内全ての市町村で「木育」を

深町尚子

グラビア

28 都道府県漫遊

【鳥取県】

表3 手前みそですが…【徳島県佐那河内村】

国宝瑞巖寺の臥龍梅 表紙

（宮城県松島町）

宮城県の中央沿岸部に位置する松島町は、260余りの島々からなる松島湾を望み、その絶景は丹後の天橋立（京都府宮津市）、安芸の宮島（広島県廿日市市）と並び、陸奥松島として日本三景の一つに数えられています。

その松島町にある国宝瑞巖寺は、伊達政宗公が5年の歳月をかけて完成させた伊達家の菩提寺で、豪華絢爛な襖絵や欄間の彫刻など、桃山美術を現在に伝える荘厳な建物です。境内には政宗公が朝鮮出兵の際に持ち帰り、瑞巖寺の上棟祝いにお手植えしたと伝わる紅白の梅があります。

地上を這いつくねるように枝を伸ばす樹の姿が「臥せた龍」に似ていることから「臥龍梅」と呼ばれています。紅白ともに八重咲きで、実を7〜8個鈴なりにつけることから、「臥龍八ツ房」という異称もあります。

開花状況は瑞巖寺ホームページや公式SNSでご確認ください。

問い合わせ先＝瑞巖寺

（022・354・2023）

（写真提供＝表紙は瑞巖寺、左は松島観光協会）



美しく咲く臥龍梅



山梨県知事 ● 長崎 幸太郎

「超感染症社会」の実現に向けて

新型コロナウイルス感染症感染拡大の中、私たちの生活と生命を守るために、様々な形でご努力をいただいている全ての皆様に、深く感謝申し上げます。

収束が見通せないこの闘いには、「ビフォーコロナの世界に戻ることはない」という前提で挑む必要があります。

山梨県は、昨年の緊急事態宣言の解除後も感染リスクの高い施設への休業要請を継続する一方で、感染防止対策が十分にできた場合にはこの要請を個別に解除する方法を採っています。そして、休業補償の代わりに、施設が個別解除のために必要となる感染防止対策に要した資材購入費用に対して補助金を準備しています。

また、休業要請の対象外である飲食店や宿泊施設等に対しては、感染防止対策が万全か、県が現地調査を行い、お墨付きを出す「やまなしグリーン・ゾーン認証制度」により、感染症が猛威を振るう状況下にあっても安心・信頼できる受け入れ体制を確立しています。

これらに加え、国内外の専門家から知見の提供を受けながら、感染症対策の中核を担う専門組織「山梨版CDC（仮称）」を4月に設立する予定であり、感染拡大防止と経済活動を両立させながら前進する社会「超感染症社会」の実現に向けて邁進しています。

さらに、リニア中央新幹線の開業と同時に、山梨をチャンスと期待のあふれる場所にするため、本県の主要産業を高付加価値化する取り組みを本格化させています。

第一に、本県の主力産業である機械電子産業に、成長を続ける医療機器関連分野への進出を促す「メディカル・デバイス・コリドー構想」を引き続き推進します。

第二に、本年、CO₂フリー水素をエネルギーとして活用するP2Gシステムの社会実証を開始します。また、来年には日本を代表する研究・評価機関であるFCC・Cubicが東京・お台場から甲府市に移転するなど、山梨が水素・燃料電池の研究開発における日本の中心地となっていく予定です。

第三に、ソーシャルディスタンスが求められる中、観光も薄利多売型から、1人に多くの消費をしてもらう高付加価値型への移行が求められます。グリーン・ゾーン認証による「安心と信頼」は重要な付加価値です。今年度は武田信玄公生誕500年の節目ですが、歴史や文化に加え、豊かな農産物や食材を活用した美食ブランドの創造、「やまなし観光MaaS」の整備などで、本県の魅力をさらに高めていきます。

第四に、中国へのブドウの輸出解禁が期待される果樹を中心に、農畜水産業者の所得向上に向けて踏み出します。売り上げが低迷する生産者などの支援につなげる「愛情♡やまなし農産物パック」、オリジナルブランド魚「富士の介」、高く評価される「やまなしジビエ」などを総合的にプロデュースし、「ワイン県」プロジェクトと連動させつつ、新たな需要を喚起していきます。

また、テレワークの本格普及により、毎日決まった場所に出勤せずとも仕事ができるようになってきたことは、首都圏でありながら自然豊かな山梨にとって最大のチャンスです。都市と地方の双方に生活と仕事の拠点を持ちながら、個性豊かなライフスタイルの追求と就労環境を両立する「二拠点居住」の最も有力な選択地となるべく、テレワークや実証実験に取り組み大企業やスタートアップ企業をコミュニティごと誘致する取り組み、オフィスや住宅の改修、登記などの会社設立経費を実質ゼロにする全国初の助成制度、民間企業のアイデアを迅速に施策につなげる「山梨コラボレーション・ゲートウェイ」を進めます。

一方、働く世代の最大の負担は、子どもの教育と親の介護です。「25人学級」を小学校1年生から導入し、また、現役世代が介護のために自ら離職せざるを得ない状況を生まないよう、介護待機者ゼロ社会を目指します。

山梨の新しい豊かさにつながると信じて、あらゆることに果敢に挑戦し、前進してまいります。

令和2年度 ふるさとづくり大賞

最優秀賞に松場登美氏（島根県大田市）

— 29の団体と個人の功績をたたえる —

全国各地で、それぞれの心をよせる「ふるさと」をより良くしようと頑張る団体、個人を表彰することにより、ふるさとづくりへの情熱や思いを高め、豊かで活力ある地域社会の構築を図ることを目的とする「ふるさとづくり大賞」（総務省主催）の令和2年度受賞者が決まり、1月21日に発表された。

最優秀賞（内閣総理大臣賞）に選ばれたのは、島根県大田市の松場登美氏。優秀賞は岩手県紫波町と特定非営利活動法人智頭の森こそだち舎（鳥取県智頭町）がそれぞれ受賞した。なお、新型コロナウイルス感染症が全国的に拡大している状況を踏まえ、表彰式の開催は中止となった。

令和2年度ふるさとづくり大賞の各受賞者は次の通り。

最優秀賞（内閣総理大臣賞）

全推薦事例の中から特に優れているものに対して授与される。今回は、「群言堂」ブランドを通して暮らしに根ざしたもののづくりの良さを

全国に発信し、それに魅了された若者の移住を呼び込み定住につなげている松場登美氏が受賞した。

優秀賞

特に顕著な業績があるものとして、▽町有地の活用など行政課題に公民連携手法を取り入れ補助金に頼らないまちづくりを進めている紫波町▽のびのびと子供を育てるだけでなく、移住定住にも貢献し、かつ豊かな森を守っていくことにもつながる先進的なモデルを展開する特定非営利活動法人智頭の森こそだち舎―に優秀賞が授与された。

団体表彰

地方を良くしようと尽力した団体を表彰する。奥入瀬・十和田エリアについて、自然そのものに加え、歴史や人物といった地域性を強く押し出して魅力を発信、人材育成や誘客にもつなげている特定非営利活動法人奥入瀬自然観光資源研究会など13団体が受賞した。

地方自治体表彰

地方独自のプロジェクトを自ら考え、前向きに取り組む地方自治体に対して授与される。国内唯一の高品質かつ国産ひまわり油の製品化を実現し、町内全世帯への配布を通じた健康面への働きかけや農業研修などの移住定住施策実施による人口減少率低減の取り組みが評価された北海道北竜町などの6団体が受賞した。

個人表彰

個性豊かで活力あふれる地域づくりのため、自ら率先し地域づくりに貢献している個人を選出している。令和2年10月で292回を数える「みやのかわナイトバザール」で商店街の活性化に寄与するとともに介護施設への出張販売や買い物代行ご用聞きなど数々の仕掛けを行った島田憲一氏ら6人が受賞した。

奨励賞

今後一層の発展が望まれる取り組みに授与される。地域独自の特産品創出に成功、定着させ（当時高級品であった「フランス鴨」）、事業を通して過疎化対策や交流人口拡大のための様々な活動を実施している金子拓雄氏が受賞した。

これらの表彰を通して、地域づくりへの情熱や思いを高め、豊かで活力ある地域社会の構築が図られることが期待される。

受賞団体・受賞者一覧

(敬称略)

最優秀賞（内閣総理大臣賞）

まつば とみ 松場 登美【島根県大田市】

計1名

優秀賞（総務大臣表彰）

いわて 紫波町

特定非営利活動法人智頭の森こそだち舎【鳥取県智頭町】

計2団体

団体表彰（総務大臣表彰）

特定非営利活動法人奥入瀬自然観光資源研究会【青森県十和田市】

シェアビレッジ・プロジェクト【秋田県五城目町】

特定非営利活動法人素材広場【福島県会津若松市】

陽野ふるさと電力株式会社【埼玉県秩父市】

特定非営利活動法人芸術と遊び創造協会【東京都新宿区】

株式会社カーブドッチ【新潟県新潟市】

特定非営利活動法人ふるさと福井サポートセンター【福井県美浜町】

大日向そば活性化組合【長野県上田市】

結いの里・棕川【滋賀県高島市】

むろと廃校水族館【高知県室戸市】

サワディー佐賀【佐賀県佐賀市】

三井三池炭鉱万田坑ファン倶楽部【熊本県荒尾市】

ながたに振興協議会【大分県豊後大野市】

計13団体

地方自治体表彰（総務大臣表彰）

北海道北竜町

長野県工業技術総合センター

三重県いなべ市

奈良県生駒市

徳島県美波町

愛媛県松山市

計6団体

個人表彰（総務大臣表彰）

しまだ けんいち 島田 憲一【埼玉県秩父市】

やまもと すずむ 山本 進【石川県七尾市】

すとう みお 周藤 実【島根県松江市】

みはら だい 三原 大知【高知県津野町】

やまぎし よしひろ 山岸 義浩【高知県須崎市】

いしほし あつし 飯干 淳志【宮崎県高千穂町】

計6名

奨励賞（総務大臣表彰）

かねこ たくお 金子 拓雄【秋田県由利本荘市】

計1名

合計21団体、8名

※【 】内は、受賞者の所在地（住所地）又は表彰の対象となった活動の主な実施地域

「復古創新」のものづくり — 持続可能な社会の環境価値を発信 —



石見銀山生活文化研究所所長
群言堂アサインナ

● 松場 登美

大丈夫、
ここならやっていける

今から40年前、日本がバブル経済による好景気に向かっていた昭和56年の春、一家で夫の故郷である島根県大田市大森町（石見銀山）に帰郷した。

今でこそ、国の重要伝統的建造物群保存地区の指定を受け、世界遺産にも登録されたものの、帰郷当時の町は廃墟と化していた。まさに閉山後の鉱山町の宿命を背負った町だった。しかし、自然に恵まれた美しい里山、歴史ある古い町並みのたたずまいは魅力的で「大丈夫、ここならやっていける」と確信した。

帰郷した直後に、ある人から贈られた言葉は「草の種は、たとえ落ちたところが岩の上であっても、そこ

に根を下ろさなければならぬ」だった。当時の大森町は、岩の上の表現にふさわしいほどの厳しい情景であったのは間違いない。しかし、心持ちひとつで、たとえ岩の上であっても、自分を育ててくれる豊かな土壌になることに、数年後気付かされることになった。

文化51%・経済49%という
考え方

帰郷から8年後、店をつくるために身分不相応の大借金をして、町内に敷地が二百数十坪もある古民家を手に入れた。JRも通らない、一日数便のバスしか通らない過疎化したこの町に店をつくる私たちは、当時奇人変人扱いだった。しかし、私たちには何の迷いもなかった。この店は単にモノを売るためだけではな

く、人の出会いの場にしたい、私たちの考え方を表現するショールームにしたいと考えた。

売り上げゼロの日もあった閑散とした店に、夕刻ともなると周辺の町からキーパーソンと呼ばれる人たちが集うようになり、夢を語り合い大森の町を舞台に遊び始めた。当時「町おこし」という言葉が全国的に使われるようになっていたが、不思議とこの町では当時も今も「町おこし」だの「町づくり」だのと耳にするのではない。あくまでも個人の夢をみんながサポートする、個人が光れば町も光る、という考え方だ。

店をオープンした当時、私たちの間でよく口にした言葉は「非効率なことを大切にしよう」だった。利便性や効率性、つまり経済性を優先するがあまりに捨てられるものにこ



大森の町並み

そ、地方においては価値があると思っていた。経済を優先することで文化を捨てると、結果地域の魅力はなくなり経済もなすす。後にこの考え方は、文化51%・経済49%という喩えとなった。文化と経済の間に志という高く厚い壁があれば、経済が文化を侵すことはないという考え方である。

私たちは自社ブランド「群言堂」創出時から、日本の各産地の職人さんと一緒に自然素材の生地の開発に力を入れてきた。縫製も国内で行っている。経済成長を優先して、海外での大量生産、過剰供給による大量破棄を前提とした事業展開は、これからの人類にとつて大きな罪ではないだろうか考える。私たちは「復古創新（過去から本質を理解し、未来

からの視点でチャレンジし創造する」の考えのもと、できる限り環境に負荷をかけないものづくりに今まで以上に挑戦していかなければならない。

大切にしたい 開発と発展のかたち

石見銀山は鉱山遺跡と自然との共生、そしてその文化的背景が評価されユネスコ世界文化遺産に登録された。銀による経済意義よりも、このことが評価されたことは感慨深いものがある。

鉱山としては近代化に乗り遅れたからこそ、自然と共生できた。そして文化的背景の古い町並みは、経済

発展しなかったからこそ残った。それらを考えると、これからはどのような開発や発展の仕方が理想であるかを発信できる世界遺産の町ではないかと考えている。

「ファーストフードに異を唱えたイタリアのスローフード運動が世界的な広がりを見せているように、群言堂はライフスタイル産業、大森はライフスタイル都市の世界標準になるかもしれない」。15年ほど前に、東京大学教授だった西村幸夫氏から頂いたメッセージである。これを励みに私たちは何を成すかより、いかに生きるかを大切にしてきた。「利」よりも「信」を、「拡大」よりも「充

実」を大切にしてきた。そして私たちの「価値観」を深く掘り下げる過程で、会社が存在する意味や役割、使命を問い続けてきた。

現在、大森町で働く社員約65人のうち約3分の2は、全国からのU・Iターン者である。若者の中には、働くことは単にお金を稼ぐことを目的とするのではなく、彼らは人生において稼ぐこと以上の有意義なことを模索しているかのように思う。

7年前、町内にある大森さくら保育園の園児数は2人まで減少したが、今は30人近くまで増えた。人口400人の町に奇跡的ともいえる変化が生まれようとしている。

土地や地域の価値基準は、かつては経済価値で計られてきた。しかし私たちは、環境価値、景観価値、感動価値で計られるべきだと考え、会社の利益は地元の環境や景観保全に極力投じてきた。

次世代に継承していきたい 暮らしへの想い

寛政元年創建の武家屋敷を再生してつくった「暮らし宿 他郷阿部家」にお泊りになったスー・ヒャン・チョイ (Soo-Hyang Choi) ズンとの出会いから、ユネスコのESD（持続可能な開発のための教育）の国際会議が大森町で2度開催された。平成30年には、バンコクで開かれたユネスコの国際会議で事例発表のスピーチをする機会にも恵まれた。このことは、ビジネスとしての事業の在り方や大森町でのライフスタイルの在り方に示唆を与えてくれる大きな学びとなった。

私は、この町に大きな希望を持っている。そして、未来に対して新しい価値基準にふさわしい町になりつつあると感じている。理想のライフスタイルを次世代に継承していきながら、日本型の持続可能な社会の環境価値を、これからもこの町から発信してゆきたい。



石見銀山群言堂本店



石見銀山生活文化研究所 本社



他郷阿部家での夕食風景

公民連携によるまちづくり

―紫波中央駅前開発「オガールプロジェクト」―



岩手県紫波町長

● 熊谷 泉

紫波町は岩手県のほぼ中央、盛岡市と花巻市の中間に位置する人口約3万3000人の町です。盛岡市のベッドタウンとして宅地分譲が進んだことによる社会増と、農村地帯での自然減が進んでいます。

中央部を流れる北上川沿いから奥羽山脈までの西部にかけては豊かな水田が広がり、北上高地に抱かれた東部ではリンゴやブドウの果樹栽培が盛んです。平成12年には「環境新世紀未来宣言」を掲げ、循環型まちづくりに取り組んできました。

平成19年3月には、紫波町議会定例会において「公民連携によるまちづくり元年」を宣言しました。

塩漬けだった町有地の再開発

JR東北本線紫波中央駅は、請願駅として平成10年3月に開業しまし

た。町は公用・公共施設の整備を図るために駅前の土地10・7畝を28億5000万円で取得しましたが、財政難により約10年にわたって塩漬け状態となっていました。

そんな状況下で、東洋大学大学院で公民連携を学んだ岡崎正信氏がキーマンとなって市場調査を実施し、町が100回にわたって重ねた市民との意見交換を基に策定したのが「紫波町公民連携基本計画」です。

開発理念を「都市と農村の暮らしを愉しみ、環境や景観に配慮したまちづくりを表現する」とし、行政課題であった役場庁舎の建て替えや図書館の新設、民間の経済開発の方向性を示しました。

オガールプロジェクトと名付けられ、駅前の町有地整備は民間に委ねる形で進めました。オガールは「成長

長」を意味する方言「おがる」とフランス語の「駅」をかけ合わせ、町が持続的に成長する願いが込められています。

平成21年6月に自治体出資法人「オガール紫波株式会社」を設立し、岡崎氏が事業部長に就任。町と協定を締結し、最も適切な担い手が事業推進の役割を果たすこととし、地域経営的な視点から不動産の総合的な調整・プロデュースを共同で行うこととしました。

オガール紫波は町の代理人として民間の投資誘導を図るとともに、デザインガイドラインの策定も担いました。オガール・デザイン会議を設置し、都市計画、ランドスケープ、情報デザイン、建築の各分野の第一人者が意見を出し合い、民間感覚による美しいまち並みの整備を図りな



官と民が共に議論するデザイン会議（平成25年2月）



オガールエリアの全景

がらエリア価値を高め、維持していくルールを決めたのです。

稼ぐインフラと公共施設

平成23年4月にオープンした岩手県フットボールセンターを皮切りに、図書館と産直などの官民複合施設オガールプラザ、民営によるパレ



ビジネス支援も行う図書館



世界水準のバレーボールアリーナ



多様な使い方でにぎわうオガール広場

「ボール専用アリーナとホテル等の合築であるオガールベース、国内最大級の木造の役場庁舎、小児科やベーカーリーなどが入居するオガールセンター」、そして平成29年4月に開園したオガール保育園と、約9年をかけて公用・公共施設と民間施設の立地による複合開発が図られました。

原動力は民間による投資であり、各事業者が市場から資金を調達し、身の丈に合った仕様で施設を整備し、しっかりと稼いでいく体制を構築。町は、民間が投資できる環境を創出するためのインフラ整備をはじめ、「町の産業に寄与する」をコンセプトに、集客装置の役割を果たす図書館や憩いの場であるオガール広場を整備しました。

エリアへの来場者は毎年100万

地方だからこそ特化する

人前後を数えます。このエリアはスポーツや市民活動にチャレンジする人のほか、買い物や通院、図書館など日常的に利用する人など、様々な人でにぎわっています。さらに、官民の境目のない空間においては、イベント開催を通して非日常的な演出がなされ、つながりを生む場にもなっています。

来場者にとって、官民の区別は関係がなく、エリアの魅力が高ければ再訪してくれます。そのためには、町は後方支援として、民が稼ぐための土壌をつくり、民にしっかりと稼いで税金を納めていただくことで、魅力ある公共空間と公共サービスを維持していく役割があると考えています。

町が事業用定期借地による土地活用の事業提案を募り、日本初のバレーボール専用体育館と157人収容可能なホテルを中心とする複合施設が、民間提案として事業化されました。

提案者である株式会社オガールは、スポーツ市場ではニッチであるバレーボールという分野において、世界水準のトレーニング専用アリーナを整備しました。同時に、NPO法人を設立し、3〜15歳までの四つのカテゴリーで100人以上が加入するアカデミー事業を展開しています。

バレーボールを通じて次世代のリーダー育成と生涯スポーツに寄与することを目的に、コーチには元日本女子代表選手が着任し指導にあたっています。

平成29年8月には全日本男子チームが合宿。東京オリンピック・パラリンピック大会ではカナダ男子バレーボールや女子シッティングバレーボールチームの事前合宿地として

も内定しています。

地方だからこそ特化することで注目を集め、自ら営業できる分野で新規事業に挑んだ成果と言えます。

官民複合開発の価値

町は財政難だからこそ公民連携を選択しました。本プロジェクトは構想的段階から市民と市場の声を聞き、まちの将来像を示した上で市場原理に沿って進めてきました。そして、民間と市民が活躍しにぎわいが生まれ、エリアの価値が高まってきました。その根底には、町の資源・人材を活用し、域内循環を図る循環型まちづくりがあります。

「縮退社会」を迎えるにあたり、これまでのやり方が通用しないと云われています。身の丈でつくること、稼ぐ仕組みを考えること、地域資源を掛け合わせて新しい価値を創出することが求められています。

紫波町の公民連携は、官と民がお互いの立場を尊重し、役割を分担しながら、それぞれが未来への覚悟を持って進めてきました。

現在、町では学校統廃合に伴う学校跡地の活用や老朽化した運動公園施設の更新など、まだまだたくさんの課題を抱えています。オガールプロジェクトによって積み重ねてきた公民連携のノウハウを今後もまちづくりに生かしていきます。

特定非営利活動法人智頭の森こそだち舎

「田舎子育て」という選択肢つくる

―開園12年の歩みを振り返って―



特定非営利活動法人智頭の森
こそだち舎 理事長

● 西村 早栄子

ここでしかできない子育て

【事の起り】

私は大学院生時代に熱帯林の研究に従事していた関係で、東南アジア各国に滞在したり、ミャンマーに留学したりしたため、改めて日本という国や自然、文化に興味があったと思う。自分が子育てをするようになり、重視した事の一つが「真の国際人は英語を流ちょうにしゃべる人ではなく、日本的感性をきちんと持った人」ということだった。そんな私には、鳥取県は子育てするには魅力満載の土地で、その中でも智頭町にほれ込んでしまい、2006年に一家で移住した。自分が12年も勉強してきた「森」の豊かな町だったことも大きい。

【田舎の魅力】

人や情報やお金、機会などが集まり、多国籍な魅力のある東京をはじめとした都会での子育てと比較して、田舎ならではの、ここでしかできない子育てがしたくて、智頭町に来ていた。古民家と山（約6畝）を手に入れ、子どもと大型犬を連れて移り住んだ。2人目の出産と重なったこともあり、仕事を休んで子育てをしてみると、本当に豊かな日々が待っていた。一歩外に出れば、日本の四季を感じられる美しく豊かな自然があり、暮らしの質が高く、温かいコミュニティが残っている。母親がリラクセスするから子どももおらかに育つ。わが子3人は寝ぐずりもイヤイヤ期もなかった。本当に手がからない子育てができた。子育てするなら「田舎もアリでしょ！」

と確信した。

12年間で起きたこと

【人が集まる】

田舎での子育てに大満足した私は、移住して半年もたたないうちに、「私だけが満足しているのはもったいない！ 社会に『田舎子育て』という選択肢を発信し、仲間を増やしたい！」と思い始めた。当時はやっていたブログで発信？ いやいや、もっと根源的な仕組みを作りたい。だって、こんな素晴らしい子育てができる町なのに、何十年も前から若い人は都会を目指して出て行っておき、その道筋はできている。逆に田舎で子育てしたい人が智頭町を目指す道筋がない。これはおかしい。そこでひらめいたのが北欧発の「森のようちえん」だった。自分が長年関

わってきた「森」と「子育て・教育」が一緒になっているのも私にとってハートフルが低かった。

森のようちえんとは、園舎を持たず森を園舎に見立てて、一年を通して毎日森に通い森で過ごす、というユニークな幼児教育の一つ。都会と違って自然の中で体験を通した豊かな育ちができる。森のようちえんが大切にしている「子どもの主体性を育む」という視点にも親として大いに共感した。これからの時代、自分で考え、判断し、解決できる子どもが必要だと思った。

当時参加していた人材育成塾でアイデアを話したら、すぐに一緒にやりたいと仲間たちが集まった。まずは、月1回親子でお弁当を持って森に行く「森のおさんぽ会」をしてみたら、口コミで広がり開催の度に参加者が倍増していく。当時まだ珍しかったのもあったと思う。

【行政支援の拡大】

おさんぽ会を始めてすぐに再選された当時の寺谷誠一郎町長が、全国初の仕組みである「智頭町百人委員会」を立ち上げた。これは、「町民の良いアイデアに町が予算をつけます」という取り組みだった。「渡りに船」と早速この百人委員会に参加。翌年には、開園から3年間という約束で、保育士の人件費を町が負担す

る形で「智頭町森のようちえんまるたんぼう」が開園した。2009年4月のことだ。

百人委員会の事業であったこと、中四国地方初の本格的な森のようちえんだったことなども相まって、数多くのメディアに取り上げられた。2011年には、民放（フジテレビ系）とNHK鳥取局による2本のドキュメンタリー番組も制作された。こうしたメディアの応援もあって、開園4年目には県外からの移住が始まる。行政は「実践」と「実績」に対してはしっかりと支援をしてくれると思

う。百人委員会での取り決めの期間が終わる頃、今度は鳥取県が動き、全国初の「森のようちえん支援制度」ができた。

【横展開・縦展開】

子どもたちを主体的で、心身ともにたくましく育てる森のようちえんは、園児はもちろん、保護者、スタッフ、地域の方を幸せにする素晴らしい取り組みであった。開園して多くの家庭が「まるたんぼう」に通わせるため、移住したり、遠くから通ってきたりしたが、まるたんぼうしかないというのは、多くの子どもたちに森のようちえんの素晴らしさと出会ってもらうためには限界がある。そこで、鳥取県に働き

かけて、森のようちえんの支援制度を提案したり（この制度はいまだに全国でもぶつちぎりのサポート制度である。このおかげで、鳥取県内では今10園の森のようちえんが活動をしている）、県内や県外の仲間たちと連携したりして、イベント開催やフォーラム誘致などの事業をしてきた。これを私は「横展開」だと思っている。

一方で、県内外に森のようちえんが広がっても、私たちを選んでもらえるようにと、「すぎばっくり」という自主保育型（保護者参加型）森のようちえんを開いたり、卒園後の自由な学びを保障するための「新田サドベリースクール」を開校したり、子育ちシェアハウス「はじまりの家」を運営したりしている。おかげさま

で、2020年3月末時点で206人の移住者を呼び込み、定着率は77・6%に発展した。来年度は、森のようちえんの「前」ということで、お産ができる施設の立ち上げの支援も行っている。こちらは「縦展開」だ。

これからの教育と地方創生

繰り返すが、これからのような子どもを育てていくかを考えた時に、自分で考えて、判断し、解決できる人を育てる、という方向に疑いはない。地方創生の要が人であることも疑いが無い。地域にある課題を見つけ、問いを立て、チャレンジし、解決していく人材を育てることは、地域の再生にも直結する。息の長いチャレンジであるが、確実な成果にもなると思っている。

森のようちえんが素敵なのは、「森で育った子は、森に還ってくる」と言われているところ。自然の中で育った子は、たとえ一時的に自然から離れても、自分が子育てのフェーズに入った時に自然に戻ってくる、自分と同じようにわが子を自然の中で育てたいと思う、という意味だ。それにいつも発想のどこかに自然がきつと息づいているだろう。

そんなことも夢見つつ、私たちは仲間を巻き込みながら、今の事業に誇りをもって、これからも続けていくのだと思う。



「まねぶ」



豊かな森を歩く

シェアビレッジ・プロジェクト

古民家をひとつの「村」に
—皆で共有して育む「コミュニティ」—

シェアビレッジプロジェクト

● 半田 理人

解体危機の
古民家からスタート

秋田県五城目町の「町村」という山あいの集落にある1軒の茅葺古民家。2015年5月、ここから「シェアビレッジプロジェクト」は始まりました。

この家は2014年の夏に解体さ

れることが決まっていた。維持費がかかりすぎる上、当時は誰も住んでいなくて家主さんが通いながら管理することに限界を感じていたのが大きな理由でした。

縁があつて古民家に出会った我々は、家の雰囲気魅了され、何とか古民家を残すためにアイデアを練り始めました。



シェアビレッジプロジェクトの舞台となった古民家



茅葺屋根の原材料「かや」を刈る「助太刀」風景

その時に、家主さんとコーヒーを飲み交わしながら聞いたこと。それは、ここで生まれた家主さんと家族の思い出であり、県内外の様々な人たちとの交流です。家主さんは高校の先生をして

いて、教え子招いて庭を題材に地域の四季の植生を教えていたことも。ここは、我々が何かコトを起こしたいと感じる前からずっとこの地域の原風景であり、人が集う場として存在していたのです。

「村民」になり

「助太刀」いたす!

この家を引き継いで、ここを中心にしたコミュニティをつくりたい。でも、コミュニティというカタカナ的なニュアンスではなく、かつ「古民家保全や地域課題解決がしたい!」というわけでもありません。もっと面白く、みんなでここに集い、歌い、語らうようなイメージ。そんな思いから「村」というコンセプトが生まれ、次のような仕組みをつくりました。

古民家をひとつの村に見立て、家を共有して共に楽しい場に育てていく仲間を「村民」に。村民には「年貢」を納めてもらい、定例的に「寄合」で集い、村について、秋田について語り合う。年に1度のお祭りを「二揆」と名付け、「助太刀いたす!」と屋根の茅を刈り取ったり、集落の行事を手伝ったりして、地元の人たちとうまい酒を飲む…。

都会と田舎のいいところ取りを

地方創生や移住定住という言葉に

まだなじんでいなかった頃は、「都会か田舎か」という二項対立的なイメージが強かったように思います。都会から田舎に移ると、「都落ち」と揶揄されたり、「田舎に骨を埋める気はあるのか」と覚悟を問われたりしました。

私たちは、村民になって村づくりに関わるといふ選択肢を設けることで、都会と田舎の新しい関係づくりに取り組んできました。引き続き、都会と田舎の暮らしの「いいところ取り」ができればいいと思います。

そして2020年、シェアビレッジプロジェクトは株式会社として新たなスタートを切りました。5年間にわたるシェアビレッジの経験を生かし、日本中の様々な場所での「村」のような小さなコミュニティが立ち上がってくるような仕掛けを動かし始めています。

古民家をシェアするだけではなく、山をシェアして山遊びの基地を作り自然との距離を近づけたい▽飲食店の一部をシェアキッチンにして食について学び合いたい▽共同住宅の一室を全国の人たちでシェアして新たな風を取り入れたい―など、様々な場や産業が「村」になっていきます。

こうしたコミュニティに参加したり、自らコミュニティをつくったりしながら、自分の暮らしを豊かにしていく、そんな未来を夢見ています。

特定非営利活動法人ふるさと福井サポートセンター

空き家利活用のノウハウ提供 —全国自治体にLINEサービス展開へ—



NPO法人ふるさと福井
サポートセンター代表理事

● 北山 大志郎

空き家はなぜ流通しない？

「まだ、決めるの早いって」
「ぼくたちはこの言葉にいつもがっかりさせられた。」

空き家の所有者が、売る・貸すといった決断を近所の人に報告したところ、「周りは誰もそんなことしてないんだから、まだ決断するのは早いのではないか」という助言。所有者は、近所に迷惑を掛けてはいけな

いと思い、一度決断した結果を覆してしまふ。

こうして空き家が放置されていくのを何度も見てきた。なんとかこの流れを変えなければ、空き家問題は解決しないと考えている。

私たち「ふるさと福井サポートセンター」（ふるさぽ）の活動拠点は福井県美浜町。人口9282人、3689世帯（令和3年1月現在）の小さな町だ。空き家の数は平成27年度調査で427戸。全国平均からするとそう

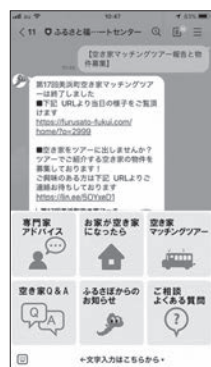
多くないが、空き家の



空き家マッチングツアー。北山代表の説明を聞く参加者たち



建設業、金融機関など職種を超えたメンバーから成る「ふるさぽ」



ふるさぽLINE公式アカウントにより空き家情報を配信

「空き家の正しい情報」を伝えることに力を入

内訳に特徴がある。放置されている空き家がとても多いのだ。逆を言えば、リフォームをしないで使える空き家が極めて少なく、戸数でいうと45戸。さらに問題なのが空き家情報バンク、通称「空き家バンク」の登録数が当時1件あるかないかだったこと。いわゆる、空き家が多いのに空き家がないに等しい状態だった。

平成24年から始めている空き家マッチングツアーは年に3回程度行うのだから、新規物件の確保には毎回苦労する。当初、近所の目があるからと何度も断られ、外観だけでもいいからと頼み込んだこともあるくらいだ。

空き家所有者は早期決断を！

この現状を知って私たちが取った行動は、空き家はなぜ流通に出てこないのか。この課題を深く掘り下げてみると、二つの課題が見えてきた。ひとつ目は、所有者の問題先送り。ふたつ目は冒頭で話した、周りの言葉に影響されるという点。

二つの課題を克服するためには、所有者の早期決断と周りの理解が必

れている。

具体的に言えば、ふるさぽLINE公式アカウントを作成し、空き家所有者のみならず、これから空き家を所有するかもしれない、いわゆる「空き家予備軍」を中心に友だち登録を行ってもらっている。LINEアカウントでは、タイムライン上で「空き家予防365」と題して実践に基づいたアドバイスを提供している。

オンライン上でのスムーズなコミュニケーションが構築でき、昨年11月の空き家マッチングツアーでは、7件中6件で新規物件の紹介ができた。これは今までにないことだ。新しい物件は1件か2件ほどだった現状をみると、成果が出たと感じている。

この結果を基に、全国の自治体を利用してもらえるLINEサービスを展開する。現在、3月をめどに「空き家対策 for LINE」として、ふるさぽの10年のノウハウを空き家所有者や空き家予備軍の皆さんの手元に、気軽に手軽に届ける有料サービスを提供する。

そして私たちは、町のいろいろな集落や町内会の中で「空き家ってすぐに行く末を決めた方がいいらしいよ」という会話が出てきたら空き家問題は大きく解決に近づいていくと考えている。

結いの里・椋川

住民と域外の

椋川ファンが村おこし

— 祭りなど地域の行事をお手伝い —



「結いの里・椋川」事務局担当 ● 是永 宙

滋賀県高島市今津町椋川地区は福井県との県境に接していて20世帯40人ほどが暮らしており、「ここにしかない！」というスペシャルな特産物もない普通の山里です。また「結いの里・椋川」は地域のすべての住民と、地域外の「椋川ファン」の人が構成員になって、地域の行事のお手伝いや活性化のための取り組みをしています。これまでの取り組みによって、受け継いできた暮らしの文化や経験を「誇れるもの」未来に伝えたいものとして、村の人がポジティブに捉えられるようになり、日々の暮らしに張りが生まれ、前向きになれたのは間違いありません。ここでは、活動の中で大事にしていることについて紹介します。

村の人の思いや考えに寄り添う

結いの里・椋川の一番大きな取り組みが「おっくん！椋川」です。「おっくん！」では集落を1日開放して、村の中を思い思いに歩きながら地元の人と交流できます。農家の軒先ではその日限りのお店が開かれ、手作りの料理や手仕事品を楽しむことができます。さてこのお祭りは11月20日前後に開催しているのですが、屋外イベントを秋に企画するなら10月がベスト。遅くとも文化の日にはやりたいところです。椋川は日本海側の気候なので、11月下旬ともなれば寒くなり、時雨れる日も多くなるからです。そこで村の人に10月開催を提案したところ「霜が降りない時期

はあかん。野菜がうまくない」と即答でした。来場される人をおいしい野菜でもてなしたい、という素朴な気持ちを大切にすることが何より大切だと気づかされました。以来、村の人が納得できる活動ができるように、思いや考えに寄り添うように心掛けています。

一方的なお手伝いにならないように

椋川には地域外からたくさんの方が関わっています。生きもの調査をしている学生・院生、建築学校の先生や生徒、仕事を引退されて山の保全に情熱を傾けるおじさん、等々。関わる人が地域に対して一方的にお手伝いするのではなく、椋川のフィールドを楽しみ、その人のライフワークにもつながるような関わりになるように声掛けをしています。その結果、関わりが長期間継続しアイデアもたくさん出てくる良い循環が生まれています。

お子さん・お孫さんたちとのつながり

地元の人も、いつまでも活動を続けていくことはできません。また、苦手なこともあります（特にお金を数えること！）。そこで大切なのは地元で生まれ、今は遠くで暮らしているお子さんやお孫さんたちの存在。イベント時にはできるだけご家族の人にお手伝いしてもらうようにお願いしています。お手伝いに来られたお子さんたちが、生き生きとしているおじいちゃん・おばあちゃんを見ることが、地元の暮らしの文化を再発見し、伝承の担い手となってもらえたら、と願うからです。

ふるさとづくり大賞の受賞については、うれしい気持ちと同時に地域の高齢化に歯止めがかからない地域の現状に複雑な思いがありますが、これをきっかけに空き家の活用やお試し移住者受け入れなど、今まで取り組めていなかったことにチャレンジしようという張り切っています。



「おっくん！椋川」の様子。農家の玄関先などに手料理や手仕事品が並ぶ

夏休みの親子体験活動。
水田ビオトープで生きもの観察会並んだ品物を眺めながら
誇らしげな笑顔

むろと廃校水族館

室戸の海の魅力発信

―廃校活用に共感、全国区の知名度に―



むろと廃校水族館館長 ● 若月 元樹

高知県室戸市の「むろと廃校水族館」は、2001年から子どもたちの声が消えた小学校を水族館に改修し、2018年4月にオープンした。

室戸市自体の人口は約1万2000人と少なく、大都市も近隣にはない。また、鉄道や高速道路もないことから、オープン当初は集客に関して心配された。しかし、誰もが通った小学校を活用している点などが共感呼び、またメディアの取材も多く訪れ、知名度は全国区となった。

近隣には定置網の組合が三つあり、出荷しない魚や売れない魚をもっている。魚を運ぶ時間も長くて10分程度で、都市部の水族館で搬入に神経を使うサバなども割と簡単に運ばれてくる。その他にも、個人の漁師や釣り人からもったり、我々自身が採集したりして展示してい

る。つまり、展示生物のすべてが室戸近海のものであり、今や全国どこでも水族館でも見られるペンギンやカワウソ、クラゲなどの展示はしていない。

身の丈に合った飼育と運営

小さな小学校を改修した水族館であるため、必要最小限の設備になっている。教室内に水槽はあるが、見学者や車いすが通ることを考えると水槽の大きさは限られる。25メートルを大きな水槽として活用しているが、水深は浅い。したがって飼育できる種とサイズには制限がある。また、デリケートで飼育が困難な種は頑張つてチャレンジしないようにしている。

それでも室戸の海は素晴らしく、時には日本中どの水族館にもいない

レアものが水槽を泳いでいることもある。珍しい展示を「売り」にしないようにしている。そのような姿勢を貫いているからか、珍しい展示を見逃すまいと、たびたび訪れるリピーターもいる。

室戸の魅力を共有

水族館職員は若者に人気の職種である。室戸という地においても職員募集を出せば、ありがたいことに全国から履歴書が届く。人材確保に苦戦するどころか、採用する人を選ぶのに苦労するというぜいたくな悩みを抱えている。

全国から学生たちも実習に訪れる。訪れる理由は、将来の水族館勤務を目指していたり、卒業・修士・博士論文の研究だったり、学芸員実習だったり多岐にわたる。専門学



25メートルプールにサメが泳ぐ

校や大学がない室戸に学生という身分の人々が集う。3年連続で実習に訪れた若者が室戸へ引っ越し、漁師となっている。室戸に魅力を感じて引っ越してきた我々は、彼らと室戸の魅力を共感できたのではないかと喜んでいる。

また一人、当館の実習生が室戸で漁師になるという選択肢を検討し始めた。その実習生に対し、かつて同じように実習生だった漁師が、「毎朝、海に出て漁をしていても、実習生の時に乗せてもらった漁の光景は今でも鮮明に覚えている。ぜひ漁の様子を見て」と海の魅力を語っていた。

我々が室戸に感じていた魅力は、新たに共有され、拡散されているようだ。今後も室戸の魅力を発信し、伝えられる施設として歩いていきたいと思っている。



漁船に乗って定置網漁を見学する水族館実習生

長野県工業技術総合センター

信州発の新たな商品づくりを支援

ー原点は「メイド・イン・NAGANOを世界へ」ー



長野県工業技術総合センター
地域資源製品開発支援センター
総合プロデューサー

五味 英紀

信州発のブランドを プロデュース

長野県には、豊かな自然や農産物、伝統的工芸品などの地域資源が多く存在しています。その優位性を活かした魅力ある商品づくりを支援するため、2008年に商品の企画から製造・販売まで一貫支援する「地域資源製品開発支援センター」を、長野県工業技術総合センター環境・情報技術部門内（松本市）に創設しま

した。

当時、長野県の地域産業を活性化し、国内外との競争に勝ち抜く力強い戦略として、「メイド・イン・NAGANOを世界へ」を合言葉に、県が策定した長野県産業振興戦略プランの重点プロジェクトとしてスタートしました。

信州の豊かな地域資源に着目することで、他にはない地域ならではの魅力を持った商品、そして強いブランドが生まれます。そのためには「つ



天龍村特産加工品シリーズ



デスクトップ型ろくろスピーカー



破碎帯からの湧き水で作ったご当地サイダー

くる」「伝える」「届ける」のビジネス全体を動かし、デザイナーやクリエイター等の専門家と力を合わせて共創する場が必要となります。

そこで、商品開発やブランディング等の民間経験を有する「総合プロデューサー」のもと、商品や販売促進のデザイン実務ができる「デザイン専門支援員」と、長野県工業技術総合センターの職員とともに、専門家と連携して、各事業主の目的や状況に応じて、最適なプロジェクトを編成し、事業主の想いに寄り添いながら、商品化の道筋を描いていきます。

信州から発する商品の付加価値向上とブランドづくりを推進して、長野県の地域産業の強化・発展に貢献しています。

地域資源を 「喜ばれる商品・ブランド」に！

活動開始後の12年間に420件の商品化を支援し、長野県の新たな商品・ブランドを創出しています。代表的な3事例を紹介します。

・農産物を活用した

「天龍村の農産加工品シリーズ」
天龍村は長野県最南端の村で、同村で栽培したお茶やゆずなどの特産品を活かし、「ゆず果汁」「ゆず胡椒」などのゆず加工品、「若蒸し茶」「焙煎茶」などのお茶シリーズ、さらに

ゆずやお茶を練り込んだ「そば」「うどん」など15品に広がりました。新聞やテレビで報道され、ネット販売も始まり販路が広がっています。

・伝統的工芸品の技から 新たな価値を創造した

「南木曽ろくろスピーカー」
南木曽ろくろ細工は国の伝統的工芸品に指定されています。ろくろ細工技術によるスピーカーのデザイン開発支援と高音域を分担するスピーカーと低音域のスピーカーを、大型の金属フレームで接合する構造を考案して商品化しました。オーディオマニアから高い評価を受けています。

・観光資源を活かした

「ハサイダー」
映画「黒部の太陽」の舞台・大町市からの相談がきっかけとなり、同市から黒四ダムに通じる関電トンネル内の破碎帯から出る湧き水で作ったご当地サイダーで、地域活性化につながる商品となりました。

地域の喜ばれる商品・ブランドづくりの取り組みが評価され、2015年3月にはイノベーションネットアワード優秀賞、2019年10月には総合プロデューサーが伝統的工芸品産業功労者等「関東経済産業局長賞」、2021年1月にはふるさとづくり大賞を受賞しました。

奈良県生駒市

自治体新電力で資金循環を促進 ―地域課題解決、市民活躍の受け皿に―



奈良県生駒市SDGs推進課 主幹

● 木口 昌幸

奈良県生駒市は、大都市近郊の住宅都市として、市民の高い参画意識（「市民力」）を活用したまちづくりを目指し、平成26年3月には環境モデル都市に、令和元年7月にはSDGs未来都市に選定されました。その核となる施策として、自治体新電力「いこま市民パワー株式会社（いこま市民パワー）」による取り組みを推進しています。

いこま市民パワーは、平成29年7

月の設立以来、着実に事業を拡大。令和2年11月には「いこま市民パワー1中長期計画2021」を策定し、電力事業の安定収益をベースに地域課題解決と市民活躍の受け皿となる「まちづくり会社」を目指すことを掲げました。

電力供給の拡大・再生可能エネルギー電源の獲得

自治体新電力の主たる意義とし

て、地域内資金循環

による経済効果が挙げられます。いこま

市民パワーは、地域

の電力会社として着

実に供給先を拡大

し、令和2年9月に

は家庭への供給も開

始しました。令和2



100の複合型コミュニティ



市民共同発電所4号機
(市民エネルギー生駒)

年度には年間約4・4億円の売り上げを見込むなど、その地域経済付加価値は大きく、今後の事業継続・拡大とともにさらなる効果が期待されます。

電源については、地域の太陽光発電などの電力を優先的に確保することとしています。同社の出資団体でもある一般社団法人市民エネルギー生駒が100%市民出資で設置・運営する太陽光発電等の電力に加え、令和元年度には本質バイオマス発電からの電力調達を開始したことにより、再生可能エネルギー比率は約10%に向上しました。

さらに、生駒市内に民間主導で非FIT（固定価格買取制度）のバイオマス発電所が新設される計画があり、実現すれば、いこま市民パワーの再生可能エネルギー比率は約40%に向上する見込みです。電力の地産地消が進むことによるレジリエンス（災害への対応力）向上にも資するものと期待しています。

「100の複合型

コミュニティづくり」と連携

いこま市民パワーの電力小売事業の収益は、株主へ配当せず、すべてコミュニティサービスとして地域に還元します。平成31年1月には、市内全小学校に登下校見守りサービスを導入した後、新1年生を対象に1

学期間の利用料を補助するサービスが継続されており、地域の安全安心に貢献しています。

また、生駒市では、まちづくりの中核となる施策の一つとして、自治会館などの地域拠点に移動販売、不用品の交換・共有、資源ごみの回収・リサイクル、健康づくりといった機能を複合的に組み合わせる「100の複合型コミュニティづくり」を推進しており、いこま市民パワーとも連携しながら取り組んでいます。生駒市の地形は坂が多く、高齢化とともに車の運転も困難な人が増える中で、徒歩圏に便利な生活拠点を整備するという、根本的な移動支援となる取り組みであり、地域コミュニティの強化にもつながります。

「選ばれる電力会社」 「まちづくり会社」への展望

いこま市民パワーとしては、電気料金の価格設定だけでなく、環境価値の高い電力を供給するとともに、地域に収益還元する電力会社として認知されることで、「まちづくり力」「環境価値」で広く市民に「選ばれる電力会社」を目指しています。

そして、さらなる展望として、いこま市民パワーが市民参画の場づくりなども担う「まちづくり会社」としての役割を果たすことができるよう、連携して取り組んでまいります。

原点は「秩父が大好き」

— 苦労でも楽しいふるさとづくり —



● 島田 憲一

イベントは続けることが重要

「いい街ってどんな街？ それは『自分の住む街が好きだ』と言える人がたくさん住む街」

私の原点は「秩父が大好き」なこと。このことがこれまでいろいろな行ってきた街づくりのエネルギーとして私の中にずっとあり続けてきた。

約40年前、商店街が疲弊し始め、何か行動を起こさなければダメになってしまうという危機感を強く感じ始めていた。そんなとき、ある勉強会や地域の商店街との人たちとの交流の中で、その何かを始めることになった。いろいろな意見が出る中、「よし！ 夜市をやってみよう」ということで「みやのかわナイトバザール」が始まった。結論を言えば、それから三十数年、292回も開催

し続け、その結果、みやのかわ商店街には「空き店舗」や「後継者不足」という問題はほとんど無くなっている。もしこのイベントを継続していなかったらと考えると、きっと今ごろは大変な状況になっていたのではないかと思う。

多くの人からよく受ける質問がある。それは「なぜこんなに長く継続できるのか」ということである。考えてみると、それは「イベントは手段である」といち早く知ったことである。イベントを5年間毎月続けていたら、地域の人々、全国からの視察者、行政関連の方々など、私たちに力を貸してくれる人たちがたくさん現れ、私たちが作った「みやのかわ商店街将来構想」の一部が実現することとなった。

「イベントを継続していたら私たち

の夢の将来構想に近づける」。つまり、イベントは手段で、目的は将来構想の実現である。それならば、イベントはやり続けることが重要だと悟ったのである。そして、もう一つは「同じ内容のイベントを絶対に行わない」と仲間と申し合わせたことである。

ナイトバザールの企画は毎回変える。私たちが行うイベントは一度やったことは二度とやらない。だから毎回内容が変わり、それによってマンネリ化を防ぎ地域の人たちを飽きさせない効果があったこと。これまで私たちが考えて実行してきたイベントは800を超え、今でもアイデアは尽きることがないと自負している。

前例踏襲ということをせず、いつでも新しいことを考え行動することが日常化している。その結果が日本初の「コイン型商品券和同開珎」を生み出し、商店街の高齢者対策としての出張商店街「楽楽屋」「ボランティアバンクお助け隊」事業などへと結びついてきたのである。

街づくりは

地域連携がポイントに

3年ほど前、静岡県下田市に講師として招かれ商店街活性化の話をした。その中で私は、秩父には酒の5種類（日本酒・ビール・ウイスキー・



ナイトバザールの風景



秩父・下田連携プロジェクト「海と山の恋物語」

ワイン・焼酎）が全て地酒で有ることを自慢した。すると下田の人たちに「うらやましい、残念ながら下田にはほとんど酒造が無い」と言われた。そのとき思ったことは「いや、下田にはきれいな海があるじゃないか」。その海に秩父の酒を沈め、海中熟成をさせて両地域の特産品の一つにすれば面白いと考えた。すると、その話がすぐに実現し、1年目は約400本、2年目は約600本、3年目は約1000本を下田の海に沈めている。まさに「海と山の恋物語」の始まりである。

その他にも、現在ではイベント交流、文化交流、特産品の開発などが継続して行われている。

互いに無いものを補い合う、両地域の持つ良い所や特産品を利用し合う、地域同士が結びつく今までとは違う新しい展開が生まれる。

全国でこのような連携が生まれると、地域づくりが面白くなってくるのではないかと思う。やはり面白くないと何事も継続は難しい。

本当は、ふるさとづくりは苦労があっても楽しいことなのだ！

飯干 淳志氏

若者と共に農山村の未来づくり
―特産品・旅の魅力づくり軸に―

● 飯干 淳志

失われた未来への信頼

私は54歳で町役場（宮崎県高千穂町）を早期退職し、若者たちと農山村の未来づくりに取り組んでいる。挑戦の背景には、いま全国で進行している地域社会の衰退問題がある。

経済構造の変化に取り残された農山村の衰退は顕著で、多くの集落が

やがては消滅する運命にあるとまで言われる。

人類史、特に19世紀以降の近代史を学ぶと、科学の進歩を背景とした産業と経済の革命、都市化社会の繁栄が、農山村社会の「未来への信頼」を失わせたことに気づく。

「失われた信頼」とは、農山村では暮らしていきないと判断する経済

価値の失墜である（もともと、豊かではないが）。まだある。都市と農山村の比較から生まれるライフスタイルの選択や生活欲望としての利便性など、人間が何を望み、なぜ文明を発達させてきたかを探索すると、農山村の衰退にも合点がいく。役場に勤めて10年近くたつ頃、その根本要因を発見し、対策を創造することが、事態打開の本筋ではないかと思い始めた。

現代社会は、科学的な研究やテクノロジーの活用で生産性を高め経済を発展させてきた。田舎にはこれがない。昔のままでイノベーション（変革）を起こしていないのだ。実態を理解し社会の流れに乗り遅れないこと。田舎暮らしの幸福を担保する信頼の種をまかなければだめだと気付くに至った。

ここが、私たちの出発点

といっても、田舎の経済資源は乏しい。夢の産物を生み出してくれそうなテクノロジーも田舎にはない。

私は、このハードルを越える手掛かりが世界のどこかにあるはずだと思い、自分の目で世界各地を探索し続けた。発見はいくつもあった。先進的な人々は、農山村の未来に信頼を取り戻すことをあきらめてはいなかった。

内にこもらず、広く世界の隅々ま

で社会の動きを見て、考え、自分たちの暮らしに新たな価値を創造しつつあった。そこで得た大いなる発見は、私たちの活動計画を組み立てる骨格になり、そこに独自のプランを肉付けしていった。

「世界に通用するもの」を理念に掲げた「どぶろく」や「あまざけ」「焼菓子」などの現代版特産品づくり、旅の目的地としての魅力づくりを活動の軸に据え、農山村の競争力・発信力を高め、信頼ある未来につなげる。私たちは各分野の多くの外部専門家とつながることで、この原動力を得る努力を重ね、むら人も、それぞれの得意分野（加工品原料米の生産、直売所で売る野菜等の栽培、農家民宿、むらの食堂、エコミュージアム、フットパスなど）を活かし、分業体制を作ること、むら人のやる気を引き出してきた。

コミュニティを支える信仰、伝統文化の夜神楽、自然環境など経済活動に残していかれそうな「むらの宝」も、ヨーロッパなどの異文化圏から旅行者を招くと価値の再評価が起こり、大いなる未来への宝として輝き始めた。

高千穂は観光のまちでもある。私は産業や文化の中に観光の可能性をもっと大きく広げ、人々が生き生きと暮らすまちづくりをめざしたいと思う。



飯干氏が代表を務める「高千穂ムラたび」の集合写真



むらの伝統文化「夜神楽」を観覧するヨーロッパの人々



外国にも出かけて販路を広げる

日常を誇れる幸せな地域づくりへ ―「ないものはない」

海士町から繋げる「わたしたち」の実践―

島根県海士町人づくり特命担当課長 ● 濱中 香理

地域活性化センターは、地方創生の担い手となる人材の養成を目的に「地方創生実践塾」を実施している。昨年11月28日（土）～29日（日）に島根県海士町で開催された実践塾について、主任講師で海士町人づくり特命担当課長の濱中香理氏にご報告いただいた。（地域創生グループ）

はじめに

今回で3回目となる「地方創生実践塾 in 海士」。研修のテーマは「日常を誇れる幸せな地域づくりへ」「ないものはない」海士町から繋げる『わたしたち』の実践」だが、今回は海士町の挑戦そのものを学ぶというよりは、その裏側にある苦労話や失敗談など日常での小さなエピソード（小ネタ）に触れつつ、そうした積み重ねが今の挑戦や実践に繋がっているということが実感できるような研修のあり方を考えた。

想になりがちとなる。大ネタの裏側にある小ネタを探っていくことで、「海士町でも同じなんだ」と、受講生の共感を掘り起こしながら、受講生自らの実践にも繋げていけるよう工夫を凝らした。

**1日目前半…
海士町のまちづくり講義**

研修1日目は、インプットの時間ということで、以下の二つの講義を行った。

講義1「意志ある未来に向かって―ないものはない離島からの挑戦―」
講義2「海士町のKNT（小ネタ）」
講義1では、筆者が海士町のまちづくりにおけるこれまでの取り組みについて一通り説明し、海士町での

基本的な考え方を共有した。町の財政難を立て直すため、役場職員の給料カットを含めた行財政改革の断行や、島の地域資源を活かした産業振興策の推進、廃校の危機から復活を果たした隠岐島前高校魅力化プロジェクトなどのいわゆる大ネタを紹介しながら、その裏側には島民が弱みだと思っている地域課題や日常を見つめ直し、外部との交流によりその価値を掘り起こし、むしろ強みに変えていくという「発想の転換」を行いながら進めてきたことを話した。

講義2では、JICAから海士町に派遣されている高田健二氏に、海士町の挑戦の裏側にある小ネタをテーマに話をしてもらった。高田氏と親交の深い東京大学社会科学研究所の玄田有史教授が提唱する「KNT理論」では、人が減ってもすぐに地域は衰退しないが、小ネタが尽きると地域はすぐに衰退するのだという。高田氏ならではの視点で海士町に見られる小ネタを紹介しながら、そうした小ネタをうまく原動力にしながら挑戦を重ねる海士町の取り組みについて説明された。

講義後は大江和彦海士町長にも入ってもらい、受講生からの質問などを受けて意見交換した。

「海士町ではいろいろな挑戦がなされてきているのか？」という質問に對して、若者たちと膝を突き合わせながら日常的に話をしたり相談に

乗ったりを重ねていくうちにいろいろな挑戦や次の若者の移住などに繋がっているという大江町長の話や、職場の先輩や意欲あるイターン者の影響を受ける中で志やモチベーションが段々と醸成されてきたという筆者の話を通じて、海士町にゴリゴリのイメージを抱いていた受講生に「自分たちとそう変わらないんだな」と思ってもらえたようだ。

1日目後半… 町内フィールドワーク

町内フィールドワークでは、車で町内を巡りながら住民の取り組みについて話を聞いた。最初に伺ったのは、後鳥羽上皇をお祀りする隠岐神社にて禰宜を務める村尾茂樹氏。2021年は後鳥羽上皇が島に配流されてからちょうど800年という記念の年であり、それを祝う顕彰事業を計画しているところであるが、計画を進める中で次代を見据え島の伝統文化の継承における自分の立ち位置を意識して活動するようになっていった。

次いで、十数年前に群馬県から移住してきた宮崎雅也氏。海士町と一体となつて挑戦した干しナマコ加工事業の裏話のほか、長年かけて日常的に取り組んできた自然農法の魅力・可能性、さらに島で暮らすことの豊かさなどについて話された。

最後に伺ったのは、数年前に栃木



海士町の山内前町長（中央）と澤田前副町長（右）の対談

県から移住してきた佐藤賢一氏と、東京都から移住してまだ半年の大村浩之氏。海士町が取り組んでいる地域データの可視化を目指す「海士町版REASA」開発事業について説明を受けた。実際に島に移住し集落に住んだからこそ、課題やその可視化に必要なデータ整理の方法などが見えてきて、それが今のシステム開発に非常に役立っていると述べられた。

4人の話に共通するのは、今の取り組みは一朝一夕にできたものではなく、日々の積み重ねから日常的に見えてきたことに対して真摯に取り組んだ結果であり、その間に島に對



参加者の集合写真（「やりたいこと」のキーワードを胸に）

する誇りや愛着も醸成されてきたというところだ。そうしたエピソードを語る住民の生き生きとした姿に受講生たちも刺激を受けていた。

2日目前半

前町長と前副町長の対談

研修2日目の前半は、海士町のまちづくりを4期16年もの間先導してきた前海士町長の山内道雄氏とその当時の副町長を務めた澤田恭一氏を招いて対談を行った。

山内氏からは、町のリーダーとしての覚悟や、就任当時から給料カットや徹底した行財政改革を断行した

苦勞話、移住政策や年功序列廃止に対する考え方、次世代への期待などが披露され、副町長としてそれをずっと陰で支えてきた澤田氏のエピソードなどを聞くことができた。裏方に徹しながら山内氏を日常的に支える役割を担っていた澤田氏の話を聞く機会はとても貴重であり、山内氏のリーダーシップを支える澤田氏の存在の大きさに、筆者自身も改めて考えさせられた。

「大きな挑戦はもちろん大事だけど、与えられた普段の仕事の中でできることをやったら良いとも思う」という澤田氏の言葉がとても印象的で、それに救われた受講生もいたようだ。

2日目後半 グループワーク

対談の後は3チームに分かれてグループワークを行い、2日間の研修を振り返った。研修を通じてそれぞれが感じたことをチームで共有し、最後に「これからやりたいこと」を実現するための決意をそれぞれが「キーワード」にして紙に書き、その想いを語り合った。

受講生には、ぜひ海士町で得た学びを大切にしつつ、自分の町や地域ならではのエピソードを小ネタとして活かしながら、挑戦につながる原動力を生み出してほしいと願っている。

地方創生実践塾（島根県海士町）の概要

テーマ：日常を誇れる幸せな地域づくりへ

～「ないものはない」海士町から繋げる「わたしたち」の実践～

主任講師：海士町人づくり特命担当課長 濱中 香理 氏

1日目 11月28日（土）

講義Ⅰ「意思ある未来に向かって ないものはない離島からの挑戦」

主任講師：濱中 香理 氏

講義Ⅱ「海士町のKNT（小ネタ）」

特別講師：海士町グローバルフロンティア大使 高田 健二 氏

グループワーク「質問や意見の共有」

質疑応答及びトークセッション

主任講師：濱中 香理 氏

特別講師：海士町長 大江 和彦 氏

特別講師：海士町グローバルフロンティア大使 高田 健二 氏

フィールドワーク「海士町の小ネタに出会う旅」

特別講師：海士町議会議員・隠岐神社禰宜 村尾 茂樹 氏

特別講師：株式会社たじまや代表取締役 宮崎 雅也 氏

特別講師：隠岐國商工会事務局長 佐藤 賢一 氏 ほか

グループワーク「フィールドワークのまとめ」

2日目 11月29日（日）

対談「2002年から4期16年、山内・澤田町政の小ネタ」

特別講師：前町長 山内 道雄 氏

特別講師：前副町長 澤田 恭一 氏

グループワーク「2日間のまとめ」

「ちくせん」による

地域自治力の向上

―住民が主体的に取り組む現場を訪れる―

一般社団法人小さな拠点ネットワーク研究所 白石 絢也

地域活性化センターは、地方創生の担い手となる人材の養成を目的に「地方創生実践塾」を実施している。昨年12月4日（金）～5日（土）に島根県邑南町で開催された実践塾について、主任講師で小さな拠点ネットワーク研究所監事の白石絢也氏にご報告いただいた。（地域創生グループ）

邑南町と地区別戦略

(1) 邑南町の概要

島根県邑南町は、中国山地のほぼ中央に位置し、令和2年12月31日現在の人口は1万360人、高齢化率は44.6%である。他方、「A級グルメ構想」や「日本一の子育て村構想」といった定住推進政策に先駆的に取り組んだことから、平成25年には人口の社会増に転じた町でもある。

邑南町のまちづくりの歴史をひもとくと、平成16年ごろから「夢づくりプラン策定事業」や「地域コミュニケーション再生事業」など、集落や自治会といった地域レベルでの活動を推進し、今につながる事業が展開されてきた。

(2) 邑南町地区別戦略とは

邑南町では平成27年に「邑南町まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定した。さらに、12の公民館区ごとに住民主体で「地区別戦略」（以下、「ちくせん」）を策定してもらい、行政計画としての総合戦略の中に取り込んだ。この「ちくせん」が邑南町のまちづくりを特徴づけている。

なお、ちくせんで計画した事業は平成28～令和元年の4年間、「地区別戦略実現事業」として、各地区に毎年最大300万円の補助を実施し、地区が主体的に描いた戦略の実現を後押しした（図参照）。

その成果として、地域では多様な事業が実施された。経済事業、観光交流事業に注力して地域の魅力を発

信した取り組みや、住民の満足度を高めることに重要性を感じて福祉や子育てに関する取り組みもある。中には、住民主体で検討して法人を設立した地区もある。

もう一点の特徴としては、本事業を推進するにあたって中間支援組織による伴走支援を導入した点がある。

実践塾での学び

(1) 実践塾の概要

「令和2年度地方創生実践塾in 島根県邑南町」12の地域力で描く「地方創生」と題して実施した。

邑南町における地区別戦略を柱として、地域力を高める取り組みを幅広く知ってもらうと考え、中山間地域のまちづくりの現場を知り尽くし、データに基づく地域分析の重要性を指摘されている持続可能な地域社会総合研究所長の藤山浩氏に基調講演を依頼した。この他、行政としてのまちづくりのあり方について、邑南町地域みらい課の田村哲課長と同商工観光課の寺本英仁課長の講義を組み込んだ。また、ちくせんの現場をより多く体感してもらいたいと

地区別戦略実現事業の概要

1. 地区別戦略実現事業とは

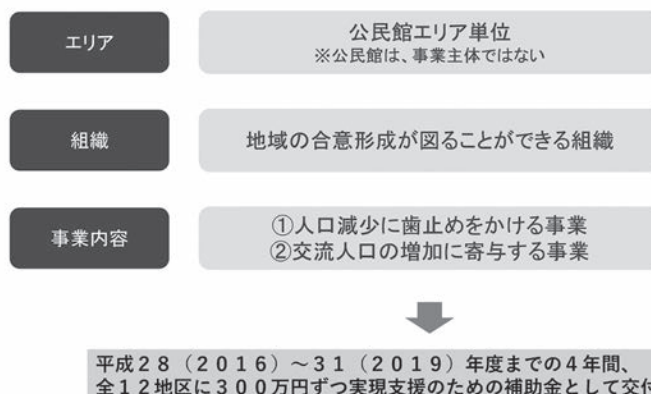


図 地区別戦略実現事業

(2) 実践塾の内容

「1日目」

まず藤山氏が「地域診断から始まる人口と所得の取戻し戦略」と題して講演し、その後に邑南町の田村、寺本両課長がそれぞれ「日本一の子育て村構想」「A級グルメ構想」について講義した。

藤山氏からは、人口と所得の取り戻し戦略について、近年、都市から



田所地区でのフィードバックの様子

地方への人口還流が生まれつつあることを踏まえ、継続的な取り組みのためには地域診断による現状の把握と分析が大事であるとの指摘があった。田村、寺本両課長は社会増を達成した定住促進の取り組みについて紹介。田村課長は日本一の子育て村構想、地区別戦略などで中心的な役割を果たし、寺本課長はスーパードキュメントとしてNHKをはじめ多くのマスメディアに取り上げられるなど、町の取り組み基盤を作ったのがこの2人である。

1日目の最後には、ちくせん実施地域から日貫地区の徳田秀嗣氏と田所地区の岩本和敏氏が事例報告し、その後にはグループワークを行った。4グループに別れて、各グループが両地区の現状と課題を踏まえて改善案を提案するという試みである。地区の状況を把握するため、報告者にインタビューすることで、より能動的に参加して具体的な改善策を考えた。当日は時間が足らず、消化不良だったところもあると思うが、各グループとも積極的にインタビューを行い、問題を掘り下げていた。

発表では、地区の中にはなかった観点から現状を分析し、新たな提案をしたグループもあり、事例報告した2地区にとっても有意義な時間となった。両地区は後日、グループワークで得られた提案を他のメンバーとも共有し、今後の活動の参考にしていく。

【2日目】

2日目は口羽地区に会場を移し、同地区の小田博之氏が「もう一つの役場・集落支援センター構想の発展と現状」と題して講義した。小田氏は、平成19年ごろか

ら「もう一つの役場」として集落支援センターの必要性を強く訴えており、拠点としている口羽地区ではLLP（有限責任事業組合）を設立し、10年以上にわたってその具体化を推し進めてきた。これまでに高齢世帯を中心とした調査でニーズの把握を行い、課題解決のためのサービスを構築し、収益性を確保した体制を実現している。残された課題としては、後継者となる次世代のマネージャーを担う人材の確保であるとの話があった。

講義の後には、口羽地区、阿須那地区、田所地区でフィールドワークを実施。口羽、阿須那両地区は島根県のモデル事業として「小さな拠点づくり」に取り組んでおり、地域の生活を支える仕組みづくりの現場担当である平龍氏に地域を紹介してもらった。田所地区では、ちくせんから生まれた新商品「おおなんカレー」を提供している道の駅「瑞穂」などを視察した。最後に田所公民館で全日程を振り返った感想などを聞かせてもらった。途中の講義なども含めて活発な質問があり、満足してもらえたのではないかと考えている。

地方創生実践塾（島根県邑南町）の概要

テーマ：「12の地域力で描く地方創生」

主任講師：小さな拠点ネットワーク研究所監事 白石 絢也 氏

1日目 12月4日（金）

主任講師イントロダクション「地区別戦略会議（ちくせん）の概要」

主任講師：白石 絢也 氏

基調講演「地域診断から始まる人口と所得の取戻し戦略」

講師：持続可能な地域社会総合研究所所長 藤山 浩 氏

講義「邑南町の攻めと守りのプログラム」

講師：邑南町地域みらい課長 田村 哲 氏

邑南町商工観光課町 寺本 英仁 氏

地区別戦略事例発表（田所・日貫地区）と

グループワーク「地区別戦略から生まれた経済事業」

2日目 12月5日（土）

講義「もう一つの役場・集落支援センター構想の発展と現状」

特別講師：小田 博之 氏（口羽地区）

フィールドワーク（口羽地区⇒阿須那地区⇒田所地区）

講評

ちくせんは、「地域自治力」を高める効果が高い事業であると考えられる。町の総合戦略の一部を地区別戦略として地域に投げかけ、地域は自分たちが暮らす地域の将来を考え、必要な事業を組み立てる。事業を実践する中で小さな成功を得たり、新たな課題にぶつかったりするたびに、また考えるというプロセスはまさにPDCAの繰り返しである。住民の主体性や地域自治力を高めたいと考える市町村の担当は邑南町の「地区別戦略」を参考にしていただきたい。

おわりに

これから始める行政のデジタル変革 「人がやる」から「デジタルでできる」に意識変革

地域活性化センターは、地域の価値を生む秘訣を学ぶことを目的に「新たな知と方法を生む地方創生セミナー」を行っています。昨年11月28日に「これから始める行政のデジタル変革」をテーマとした同セミナーをオンラインで開催し、自治体職員など14人が参加しました。

講義Ⅰ 経産省が考える 行政のデジタル化

経済産業省情報プロジェクト室長の吉田泰己氏から、企業などがDX（デジタルトランスフォーメーション）に取り組むようになった背景や、それを推進するための要件などについて説明がありました。

デジタル技術で企業や社会など既存制度を変革していくDXは、住民に使ってもらうことでデータが蓄積され、それらを分析することで新たな政策立案につながります。しかし、単にデジタル技術を導入すればよいわけではなく、UI／UX（※）を意識して設計しないと住民に使ってもらえず、データも集まりません。

吉田氏は「テクノロジーを導入する前に、職員のマインドセット（考え方）の変革が重要」と述べ、まずは今の業務プロセスに問題意識を持った人たちを組織化し、その人たちが中心となつて組織を変えていくよう指摘。さ

らに、行政だけではなく、市民や企業ともつながりながらDXを推進していく必要があると強調しました。

（※）UIはUser Interfaceの略で、ユーザーと製品・サービスの接触面のこと。UXはUser Experienceの略で、「ユーザーが製品・サービスを通じて得られる体験」を意味する。

講義Ⅱ これから始める 行政のデジタル改革

Code for Japanの市川博之氏が登壇し、DXの本質や考え方などについて説明しました。

市川氏は、DXはデジタル技術を導入することが目的ではなく、デジタル「も」使ってサービスの改善を図る考え方・方法論であると定義。変化の激しい今の時代は、①スピード感②利用者目線③前例なき社会の3点を意識して改善を続け、データ化・デジタル化からDXまですべての過程でサービスデザインを用い、課題や状況に合わせて変化し対応できる自治体にならなければならぬと強調しました。

事例紹介Ⅰ 兵庫県加古川市

講師・多田功情報政策課副課長

加古川市は、スマートシティ化をオープンミティンクによって市民の合意形成を図りながら進めており、その取り組みが評価されて「G20グローバル・スマートシティ・アライアンス」のパイロット都市に選定されました。

多田氏は、将来の職員数の減少も想定して業務を可視化し、公務員が苦手な「業務を無くす、減らす、変えること」を行っていく必要があると話しました。

事例紹介Ⅱ 静岡県袋井市

講師・小柳津和彦ICT政策課長

袋井市では、日本の高齢者人口が最大となる2040年ごろを起点にバックキャストイングで課題を整理し、「第3次ICT推進計画・官民データ活用推進計画」を策定しました。また、市が取り組む「スマート自治体変革プロジェクト」では、令和5年度までにICT・データに携われる職員を96人育成し、12業務を改善することを目標にしています。オンラインで職員講習会やBPR研修も実施しており、小柳津氏が人事課と調整し、研修成果を職員の人事評価に反映されるようになりました。

グループワーク

個人ワークとして、過去・現在で

携わった業務を三つのプロセスに分け、プロセスごとに担当職員と住民（利用者）の立場から要求や不満を洗い出し、課題解決のためのアイデアを検討しました。その後、グループ内で発表と意見交換を行いました。

講評では、吉田氏から「問いを解決するためには、既存のやり方を前提にしない」、市川氏からは「最善は変化するので、常に何が最善かを考える」といった提言を頂きました。

セミナーを終えて

課題解決の手段としてデジタル技術を活用しても、その結果、利用者の行動変容が起きなければ意味がないので、「誰に」「どうしてほしいのか」をしっかりと意識する必要があることを学びました。

◆本セミナーの講師

経済産業省商務情報政策局
情報プロジェクト室長 吉田泰己氏
Code for Japan コンサルタント、
シビックテックラボ代表理事、
市川電産CEO 市川博之氏
加古川市企画部情報政策課副課長
兼 ICTまちづくり担当副課長
兼 新型コロナウイルス感染症生活支援課
事務担当副課長 多田功氏
袋井市企画財政部ICT政策課長
小柳津和彦氏

地域活性化センター
地域創生グループ

●戸井大輝（広島県より派遣）

「テレワーク」で地方創生 「リモートワーク×移住×働き方改革」

地域活性化センターは、地域の価値を生む秘訣を学ぶことを目的に「新たな知と方法を生む地方創生セミナー」を実施しています。昨年11月20日に「テレワーク」で地方創生」をテーマとした同セミナーをオンラインとの併用で開催し、自治体職員など57人が参加しました。

講演Ⅰ「リモート」が変える 地域活性化の新しい形

総務省サイバーセキュリティ・情報化審議官の箕浦龍一氏が、リモートで働くことは地域にどのような影響をもたらすのかをテーマに講演しました。

企業と自治体が協力して整えている事例を紹介しました。

また、テレワークの導入により「人のシェア」がしやすくなるとし、外部人材を積極的に活用した自治体の事例の紹介もありました。

講演Ⅱ 北見市の取り組み

北海道北見市の松本武氏が、テレワークを活用した地域創生に取り組む北見市の施策について講演しました。



講師3人がトークセッション

とができ、最近では旅行先で仕事をする「ワーケーション」も行われるようになっていて、リモートで働く環境を

北見市は、北見工業大学の学生とIT企業とのマッチングを図り、それを企業誘致につなげることで若者の流出を抑制しようとした。しかし、企業側にとって新卒者のみで北見市に支社を構えることは困難だったため、東京の本社で数年間経験を積んだあとに北見市でテレワークを行うという人材回帰モデル「サケモデル」へとシフトチェンジしました。松本氏は、サケモデルをさらに進めるため、首都圏の仕事を地方でテ

レワークする「ふるさとテレワーク」を推進したところ、企業だけではなく首都圏の移住者が増加した事例を挙げ、今後はより個人をターゲットにすべきだと強調しました。

また、北見市は現在、IT関連の数社と連携協定を締結し、新たなICT産業の創出を図っており、今後の対策として松本氏は、社員が北見市に移住してもらえるように補助制度の拡充や企業への働きかけをしていくと意欲を示しました。

講演Ⅲ これからの働き方

ガイアックス社長室兼コミュニティディレクターの千葉憲子氏が、自身の経験を交えてこれからの働き方について講演。千葉氏は、前の会社で育休から復帰したときに「労働時間＝貢献度」という社風に疑問を感じ、副業・起業・リモートワークが可能なガイアックスに転職しました。こうした経験から、人やモノの資源が限られているなかで、場所・人・モノなどを共有して活用する「シェアリングエコノミー」や、単発の仕事その都度受ける「ギグエコノミー」がこれからの時代には必要だと感じたと述べています。

トークセッション&質疑応答

講師3人がトークセッションし、その後に受講者から質疑応答がありました。

トークセッションで特に印象に

残った言葉は、「地方の魅力より課題を発信した方が人材は集まる」ということです。地域・社会貢献をしたいと思っている人は多く、その人たちに直接訴えかけた方が協力を得られやすいと感じているそうです。

セミナーを終えて

地方から人が出て行ってしまう大きな理由として「仕事がない」ことが挙げられますが、テレワークはこの課題を解決する手段となると思います。また、テレワークはコロナ対策としてやらざるを得なかった側面もありますが、現在も継続している企業が多いところを見ると、企業にとっても大きなメリットがあるのだと感じました。

セミナーを通して、企業と地方が協力し、テレワーク・ワーケーションに取り組むことが大切だと学びました。

◆本セミナーの講師

総務省大臣官房サイバーセキュリティ・情報化審議官 箕浦龍一氏
北海道北見市商工観光部工業振興課工業係長 松本武氏
株式会社ガイアックス社長室兼コミュニティディレクター 千葉憲子氏

地域活性化センター

人口・地域経済研究室

●浦達也（富山県氷見市より派遣）

本場のきりたんぽでふれあい交流

―ファンづくりにから移住促進へ―



大館市まるごと体験推進協議会 会長

● 石垣 一子

都市から地方への移住・交流は、人口減少社会における地域活性化策の柱として期待される。地域活性化センターでは、「移住・定住・交流推進支援事業」として、地域団体もしくは市町村等が自主的・主体的に実施する、都市住民などを受け入れる事業を支援している。

今回、令和元年度に同事業を活用した秋田県大館市の「お試しステイ&SNSリレープロジェクト」と「学生定住促進プロジェクト」について、大館市まるごと体験推進協議会の石垣一子会長にご紹介いただいた。

(企画グループ)

大館市というところ

秋田県北部に位置する大館市は、周辺に世界遺産の白神山地や十和田八幡平国立公園など豊かな自然が広がり、日本三大美味鶏の「比内地鶏」、本場のきりたんぽなど食材や食文化が豊富です。

また、大館市は和犬の代表種である秋田犬ゆかりの地としても知られ

ています。これまで、映画「ハチ公物語」をはじめとして何度も映画やドラマに取り上げられ、東京・渋谷

駅前の銅像にもなっている秋田犬「忠犬ハチ公」は、大館市で誕生しました。そして、今年の初夏に日本でも公開予定の日露国際共同製作の話題映画「ハチとパルマの物語」では、令和元年5月8（ハチ）日にオープンした「秋田犬の里」や秋田犬会

館など、秋田犬に出会える場所も舞台になっています。

毎年多くの観光客が、本場のきりたんぽの味や秋田犬とのふれあいを求めて大館市を訪れています。

移住・交流促進に立ち上がる

人口7万人ほどの大館市は、水田型農業が盛んで、森林資源、鉱山資源に恵まれた地域ですが、過疎・少子高齢化が進み、限界集落が増え続けるといった課題を抱えています。

そこで、令和元年度に地域活性化センターの移住・定住・交流推進支援事業を活用し、「お試しステイ&SNSリレープロジェクト」と「学生定住促進プロジェクト」を行いました。

お試しステイ&SNSリレープロジェクト

お試しステイ&SNSリレープロジェクトとは、参加者に農家民宿のお父さん・お母さんとのふれあい体験を通じて、地域の伝統・文化・風土を体感してもらい、まずは大館市のファンに、その後の再訪、そして移住へとつなげる取り組みです。

このプロジェクトの宿泊体験者については、SNSでの情報発信能力がある人を対象に募集しました。そして、農家民宿に最長2泊し、民宿のお父さん・お母さんのほっこりする秋田弁に包まれながら、昼は農家民宿の周りにある畑や田園風景を眺めながら散策したり、農業を手伝ったり、ふるさとに帰ってきたような温もりを感じてもらいました。夕方になると、大館市は温泉が豊かな地域であることから、農家のお父さん・お母さんと一緒に温泉に行き、その日の汗や疲れを流すなど、大館暮らしを満喫してもらいました。

温泉の後は、お客様が一番の楽しみにしている夕食のきりたんぽ鍋づくりです。

秋田県内には、多彩な食文化が地域に根付いており、そのなかでもきりたんぽ鍋は秋田名物として有名です。その本場といえるのが大館市で、きりたんぽ鍋の出汁や具材に欠かせない比内地鶏は、大館市が日本一の産地であることから、コクのあるお

おいしい比内地鶏を使った鍋を味わうことができます。本場の味から地域を知ってもらうことができるのは、大館市ならではです。

きりたんぼ鍋づくりは、ご飯をつぶすところから始まり、炭火で焼き上げ、脂ののった比内地鶏の出汁で仕上げます。

プロジェクトへの参加者の多くが、本場のきりたんぼ鍋を農家民宿のお父さん・お母さんと楽しくつくる様子をSNSで発信しています。その他にも、滞在中に出会った秋田犬、地域散策中に目にした風景など地域の魅力をたくさん発信してもらいました。

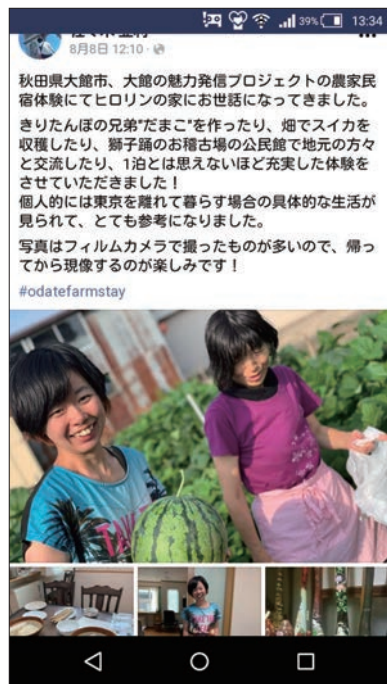
そして、この参加者のSNSでの投稿を見た人が、新たに大館市に興味を持ち、自分も大館市に行つてみたいと申し込んでくるなど、SNSを利用した大館の情報リレーが展開され、多くの来訪につながりました。

学生定住促進プロジェクト

学生定住促進プロジェクトとは、市内の学生に農家民宿を通じて、地域の伝統・文化・風土を体験してもらい、郷土愛の醸成を図ることで、定住促進につなげる取り組みです。

このプロジェクトの参加者は、市内の小学校高学年の生徒を対象に募集しました。農家民宿での農業体験では、地域でつくられる農産品を知るとともに、食の礎となる農業の大切さについて理解を深めてもらいました。さらに、将来の大館暮らしについて考えてもらうため、「知ってる？大館のしごと〜おもしろカンパニー〜」というテーマで、地域にある職業、そこで働く人々の仕事への情熱や夢などを紹介する時間も取り入れました。

今回のプロジェクトに企業紹介も



SNS リレープロジェクト 参加者の投稿



きりたんぼづくり



農家民宿での語らい

取り入れたのは、これまで、さまざまな体験を通して、地域の食や文化、風土などの魅力子どもたちに伝えてきたなかで、「自分の生まれ育った大館市です」と暮らしたいと思っても、自分の将来の夢をかなえるための仕事がない」と思い込んでしまっている子どもが多いように感じました。まずは、大館市にも多くの魅力的な企業があることを知ってほしい。そうすれば、大館市への郷土愛がさらに深まると思いました。

今回、農家民宿に泊まった子どもたちから、「大館市にもいろんな会社があることを知れてよかった」という声をたくさん聞くことができました。今回のプロジェクトを通じて、大館暮らしの可能性や将来のビジョンを子どもたちに持つてもらえたように感じます。

これからの展望

今年度は、新型コロナウイルスの影響もあり、農家民宿での受け入れを秋田県内など近隣に限定して行っている状況です。その一方で、お試しステイ&SNSリレープロジェクトをご縁としてつながったお客様からは、「また宿泊に行きたい」という声や励ましのメールを頂いています。また皆様と笑顔で再会できるように、コロナ禍にあるこの時間を使い、非接触式検温器やアルコール消毒ペンサーの導入、調理体験時の使い捨て手袋使用など、安心して訪れてもらえるような態勢づくりを進めています。

この「地域づくり」を愛読され、この寄稿をお読みになった皆様にも、今回をご縁として、秋田県に大館市という地域があり、そこには、ほっこりとした時間のなかで「第2のふるさと」を感じることでできる農家民宿があることを知っていただければ幸いです。そして、コロナウイルスが収束した際には、きりたんぼの本場であり、忠犬ハチ公のふるさとである大館市を訪れていただきますようよろしくお願いいたします。

大館の陽気なお母さんたちが、忠犬ハチ公のように、皆様のお越しを待ってるワン♪



青森県六ヶ所村長 戸田 衛

六ヶ所村の未来創生を目指して

六ヶ所村は、本州最北の青森県・下北半島の付け根に位置し、東は太平洋、南は小川原湖を望む東西14^{キロ}、南北33^{キロ}と、縦長の形をした人口約1万3000人の自然豊かな村です。

多くの湖沼に恵まれ、川や沼ではシジミ漁やワカサギ漁が行われるほか、村の中央に位置する尾駈沼では、産卵のため淡水域まで遡上するニシンとして全国的に珍しい「尾駈ニシン」が冬の風物詩となっています。

六ヶ所村といえば、原子力発電所で使用された使用済み核燃料を再処理し、再び燃料として原発で使用する「原子燃料サイクル施設」の立地する自治体として知られていると思います。しかし、原子力関係だけではなく、村は我が国の第1号となる「国家石油備蓄基地」のほか、大型風力発電や大規模太陽光発電において国内最大クラスの設定を有しています。

また、次世代エネルギーといわれている核融合研究でも、米国、EUなど世界7極が参加してフランスに建設が進められている核融合実験炉「イーター」の補完・支援活動を行う研究拠点が立地されるなど、世界的にも類のない多種多様なエネルギー関連施設が集積しています。村では、こうしたエネルギー関連を軸とした産業展開を図っていますが、他の自治体同様に人口減少は喫緊の課題であることから、本年度、目標や施策の基本的方向などを大幅に更新した第2期計画の創生総合戦略をスタートさせたところであります。

第2期創生総合戦略は、地域資源を活かした魅力ある「しごと」をつくり、その「しごと」が「ひと」を呼び、そして「ひと」が「しごと」を呼び込むような好循環を確立し、新たな人の流れを生み出すなかで、「安心して生活を営み、子どもを産み育てられる社会環境をつくり出す」ことを施策の基本的方向としています。

施策は、人生の節目となるライフステージに合わせて構築されており、節目のひとつである「仕事（に就く）」に関する事業としては、スマート農業の普及を掲げています。六ヶ所村はもとより第一次産業の村ですから、農家の担い手育成や就農のしやすさ、また、農労働の軽減

については真剣に考えなければなりません。

現在、全国各地でスマート農業の推進が行われています。村としても、スマート農業への転換を促すための基準局を設置・運営するとともに、自動運転トラクターの導入を強力に後押しし、労働力の軽減、労働時間の短縮により耕作規模拡大を図るなど、第一次産業従事者の所得向上のための取り組みを行っていくこととしています。

また、「子育て（をする）」の節目に対しては、子育てと仕事の両立を支援するため、「子育て応援タクシー」を実施しています。

村は前述のとおり、エネルギー関連施設や研究開発施設などが多数立地しており、中には転勤等の関係で慣れない雪国の生活を強いられる方もいらっしゃいます。冬の道の自動車運転は、雪の降らない地域の方には想像もできないほど過酷なものです。子どもの急な発熱や体調不良、また、妊婦の健診などの際にタクシーを活用していただくことで、雪道運転の不安や経済的負担が軽減できるものと考えています。

もちろん、その後のライフステージにおいても安心して暮らす一助として一時預かり保育や病後児保育を、また、教育においても費用・負担軽減を図りながらICT教育を強力に推進しております。

都市部からの移住を促進するための「関係人口づくり」では、本年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止しましたが、昨年度より「エネルギーパークマラソン」を開催しています。また、農作業などが体験できる「お試し移住」も実施し、移住希望者の移住先としての認知度向上に努めております。

人口減少はどの自治体においても避けては通れない共通の課題であり、村の創生総合戦略では「数十年後には、人口減少を克服していく」という長期的な目標を掲げ推進しております。

将来の世代が直面する課題に対して、今、我々がどれだけの「危機感」を持って臨めるかが重要であるとの認識のもと、施策や事業を展開してまいりたいと考えております。



県内全ての市町村で「木育」を

―木材利用による循環型社会の実現へ―



群馬県環境森林部森林局林業振興課
県産木材振興係主幹
深町 尚子

ウッドスタート宣言への経緯

群馬県は、北西部を中心に森林が広がり、その面積が県土の3分の2を占める関東一の「森林県」です。

森林は災害の防止など県土の保全を担っているほか、本県は利根川の上流に位置することから、首都圏の水がめとしても極めて重要な役割を

果たしています。

この森林の多くは利用適期にあり、ますが、充実した資源の有効活用と高齢化した人工林の更新が課題となつていきます。

● 深町 尚子

県産材の需要拡大と新たな需要を創出するためには、赤ちゃんから高齢者まで全ての世代に木材を積極的に利用してもらい、森林の重要性や

木材利用の意義について理解を深めることが重要です。そこで、群馬県は都道府県として全国で3番目、

東日本では初めてとなる「ウッドスタート宣言」を令和2年12月16日に行いました。当日は、調印式に続いて東京おもちゃ美術館の多田千尋館長による記念講演会も開催しました(※)。

(※) 調印式および記念講演会の様子は、群馬県公式YouTubeチャンネル「tsulunos」で公開しています。ぜひご覧ください



ウッドスタート宣言調印式 (山本一太知事=右と多田千尋氏)

県外自治体との連携支援も

県内では、上野村、みなかみ町、川場村、沼田市の4市町村がウッドスタート宣言を行っています。また、渋川市では地域材を使用した積み木を新生児誕生祝い品として贈呈するなどの取り組みが開始されました。

県内35市町村のうち、木育に取り組んでいる市町村は山間部が中心となつていますが、市町村の半数は森林が少ない平野部にあります。そこで、宣言を契機に木育活動の輪を平野部にも広げていきたいと考えており、県内の市町村全てにウッドスタートをはじめとした木育の説明や活動参加への働きかけを行います。

また、木育を介した県内市町村同士の連携や県外自治体との連携・マッチングを県が支援します。具体的には、木育に使用する木製玩具等やその材料を調達するため、都市部と山間部の市町村の連携支援や、木材玩具等製造業者と県内市町村とのマッチングを実施します。木育や木材利用に関する市町村の情報交換会も定期的に開催します。

さらに、県内市町村と協定を締結している東京圏の市区町村との連携を支援し、当該市区町村に対して、各市町村産の木製品使用の提案などを行っていきます。

東京に住む子どもたちが、群馬県産材を使用したおもちゃに触れ、親

しみをもち、さらにはその木が生きていた森についても学んでもらえるよう、森林・林業学習まで視野に入れた木育を市町村と共に取り組んでいきたいと考えています。

広葉樹の利活用を推進

県の木材利用施策は針葉樹を中心に展開してきましたが、県の森林面積の約半分は広葉樹であり、木製玩具には広葉樹を使用することが多いため、広葉樹の利活用にも取り組み始めました。

本県の広葉樹は、かつては薪や炭キノコ栽培のほだ木、家具や生活用品の材料として流通していましたが、現在はそのような需要が減少しています。一方、家具や内装で使われている広葉樹原材料の約8割は海外産といわれ、用途によつては針葉樹より高値で取引されることも少なくありません。

このため、地域の広葉樹を積極的に使い、地産地消の推進を図るほか、地域材の高付加価値化を目指します。まず広葉樹のニーズを把握したうえで、広葉樹の伐採・搬出、製材加工の体制強化を図るほか、木工製品の製造事業者育成と販路開拓を支援します。

木材は再生可能で持続可能な資源です。ウッドスタート宣言をきっかけに木材の有効利用による循環型社会の構築を図っていきます。



CATCH
the STAR
星 取 県

佐那河内村は徳島県の北東に位置しており、古くから農業を主要産業とする美しい農村風景が残る村です。主要な作物として、すだち、みかん、しいたけ、菜の花に加え、ブランド作物である「さくらももいちご」「大川原ネギ」「達磨キウイフルーツ」「棚田米」などが栽培されています。

豊かな自然として大川原高原のあじさいや徳円寺のしゃくなげなどの美しい花や、嵯峨峡のホタルや河鹿蛙といった都会にはいない生き物を見ることが出来ます。

佐那河内村史によると、佐那河内村という名前の始まりは後一条天皇の治安年間である1021～1024年であるとされていて、いよいよ村誕生から1000年という大きな節目を迎えます。

明治以降一度も合併していない徳島県唯一の村であり、今もなお「講中」「常会」「名中」と呼ばれる地域自治組織が継承されています。これらは佐那河内村の自治の礎であり、地域の心と絆を紡ぐ独特の組織として大切にされています。



1000年つづくむら
さなごうち

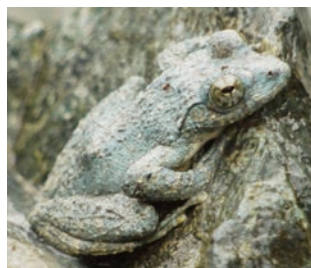
■大川原高原
標高約900mの大川原高原では、平地のあじさいが見頃を終えた7月上旬に3万株ものあじさいが咲きみだれます



■さくらももいちご
さくらももいちごは、爽やかで上品な甘み特徴。初競りでは10万円を超える高値で取引されます



■しゃくなげ
文政7年に徳円上人により開基した徳円寺では、5月上旬の新緑の中、村の花であるシャクナゲが咲き誇ります



■河鹿蛙
万葉集にも登場する「フィー」という牡鹿に似た美しい鳴き声の力エル。村では嵯峨峡周辺に生息します



■棚田
棚田で作られた棚田米は、その昔天皇に献上された非常に上質な米として有名です



■すだち
すだちは村の木でもあり、徳島県の顔といえる特産品のひとつです。美しい緑の外見から「緑の宝石」とも呼ばれます



■嵯峨峡
嵯峨川の upstream にある峡谷。初夏には放流されたアメゴや飛び交うホタルを楽しめます



■半鐘
村の各地にあるシンボリック的存在です。自分たちの安全は自分たちで守るという自警の心を感じさせてくれます

地域づくり3月号

2021年3月1日発行 編集・発行＝一般財団法人地域活性化センター
東京都中央区日本橋2-3-4 日本橋プラザビル13階 電話03-5202-6131(代)
<https://www.jcrd.jp/> 印刷・製本／株式会社太平印刷社

法律で許可された場合以外に本誌からの無断転載を禁止します

落丁・乱丁はお取り替えます。編集室 (03-5202-6139) E-mail: hensyuu6139@jcrd.jp まで、ご連絡下さい。



地域活性化
センターからの
メールマガジン
登録はこちら

宝くじは、 みなさまの豊かな暮らしに 役立っています。



宝くじは、図書館や動物園、学校や公園の整備をはじめ、
少子高齢化対策や災害に強い街づくりまで、さまざまなかたちで、
みなさまの豊かな暮らしに役立っています。

一般財団法人 日本宝くじ協会は、宝くじに関する調査研究や
公益法人等が行う社会に貢献する事業への助成を行っています。



令和2年度 ふるさとづくり大賞

地域づくり 特集編

目次

令和2年度 ふるさとづくり大賞 … 表2

- 最優秀賞(1名) 松場 登美 氏【鳥根県大田市】 … 2
- 優秀賞(2団体)
 - 岩手県紫波町 … 4
 - 特定非営利活動法人智頭の森こそだち舎【鳥取県智頭町】 … 6
- 団体表彰(13団体)

特定非営利活動法人奥入瀬自然観光資源研究会【青森県十和田市】 … 8	特定非営利活動法人素材広場【福島県会津若松市】 … 10
シェアビレッジ・プロジェクト【秋田県五城目町】 … 9	特定非営利活動法人芸術と遊び創造協会【東京都新宿区】 … 12
陽野ふるさと電力株式会社【埼玉県秩父市】 … 11	特定非営利活動法人ふるさと福井サポートセンター【福井県美浜町】 … 14
株式会社カーブドッチ【新潟県新潟市】 … 13	結いの里・棕川【滋賀県高島市】 … 16
大日向そば活性化組合【長野県上田市】 … 15	サワディー佐賀【佐賀県佐賀市】 … 18
むろと廃校水族館【高知県室戸市】 … 17	ながたに振興協議会【大分県豊後大野市】 … 20
三井三池炭鉱万田坑ファン倶楽部【熊本県荒尾市】 … 19	
- 地方自治体表彰(6団体)

北海道北竜町 … 21	長野県工業技術総合センター … 22	三重県いなべ市 … 23	奈良県生駒市 … 24
徳島県美波町 … 25	愛媛県松山市 … 26		
- 個人表彰(6名)

島田 憲一 氏【埼玉県秩父市】 … 27	山本 進 氏【石川県七尾市】 … 28	周藤 實 氏【鳥根県松江市】 … 29
三原 大知 氏【高知県津野町】 … 30	山岸 義浩 氏【高知県須崎市】 … 31	飯干 淳志 氏【宮崎県高千穂町】 … 32
- 奨励賞(1名) 金子 拓雄 氏【秋田県由利本荘市】 … 33

2021年3月1日発行 編集・発行＝一般財団法人地域活性化センター ©2019 jcrd.jp

東京都中央区日本橋 2-3-4 日本橋プラザビル 13 階 電話 03-5202-6131 (代) <https://www.jcrd.jp/> 印刷・製本／株式会社太平印刷社

本誌は、宝くじの社会貢献広報事業として助成を受け作成されたものです



令和2年度 ふるさとづくり大賞

最優秀賞に松場登美氏（島根県大田市）

―29の団体と個人の功績をたたえる―

全国各地で、それぞれの心をよせる「ふるさと」をより良くしようと頑張る団体、個人を表彰することにより、ふるさとづくりへの情熱や思いを高め、豊かで活力ある地域社会の構築を図ることを目的とする「ふるさとづくり大賞」（総務省主催）の令和2年度受賞者が決まり、1月21日に発表された。

最優秀賞（内閣総理大臣賞）に選ばれたのは、島根県大田市の松場登美氏。優秀賞は岩手県紫波町と特定非営利活動法人智頭の森こそだち舎（鳥取県智頭町）がそれぞれ受賞した。なお、新型コロナウイルス感染症が全国的に拡大している状況を踏まえ、表彰式の開催は中止となった。

令和2年度ふるさとづくり大賞の各受賞者は次の通り。

最優秀賞（内閣総理大臣賞）

全推薦事例の中から特に優れているものに対して授与される。今回は、「群言堂」ブランドを通して暮らしに根ざしたものづくりの良さを

全国に発信し、それに魅了された若者の移住を呼び込み定住につなげている松場登美氏が受賞した。

優秀賞

特に顕著な業績があるものとして、▽町有地の活用など行政課題に公民連携手法を取り入れ補助金に頼らないまちづくりを進めている紫波町▽のびのびと子供を育てるだけでなく、移住定住にも貢献し、かつ豊かな森を守っていくことにもつながる先進的なモデルを展開する特定非営利活動法人智頭の森こそだち舎―に優秀賞が授与された。

団体表彰

地方を良くしようと尽力した団体を表彰する。奥入瀬・十和田エリアについて、自然そのものに加え、歴史や人物といった地域性を強く押し出して魅力を発信、人材育成や誘客にもつなげている特定非営利活動法人奥入瀬自然観光資源研究会など13団体が受賞した。

地方自治体表彰

地方独自のプロジェクトを自ら考え、前向きに取り組む地方自治体に対して授与される。国内唯一の高品質かつ国産ひまわり油の製品化を実現し、町内全世帯への配布を通じた健康面への働きかけや農業研修などの移住定住施策実施による人口減少率低減の取り組みが評価された北海道北竜町などの6団体が受賞した。

個人表彰

個性豊かで活力あふれる地域づくりのため、自ら率先し地域づくりに貢献している個人を選出している。令和2年10月で292回を数える「みやのかわナイトバザール」で商店街の活性化に寄与するとともに介護施設への出張販売や買い物代行ご用聞きなど数々の仕掛けを行った島田憲一氏ら6人が受賞した。

奨励賞

今後一層の発展が望まれる取り組みに授与される。地域独自の特産品創出に成功、定着させ（当時高級品であった「フランス鴨」）、事業を通して過疎化対策や交流人口拡大のための様々な活動を実施している金子拓雄氏が受賞した。

これらの表彰を通して、地域づくりへの情熱や思いを高め、豊かで活力ある地域社会の構築が図られることが期待される。

受賞団体・受賞者一覧

(敬称略)

最優秀賞（内閣総理大臣賞）

まつば とみ 松場 登美【島根県大田市】

計1名

優秀賞（総務大臣表彰）

いわて 岩手県紫波町

特定非営利活動法人智頭の森こそだち舎【鳥取県智頭町】

計2団体

団体表彰（総務大臣表彰）

特定非営利活動法人奥入瀬自然観光資源研究会【青森県十和田市】

シェアビレッジ・プロジェクト【秋田県五城目町】

特定非営利活動法人素材広場【福島県会津若松市】

陽野ふるさと電力株式会社【埼玉県秩父市】

特定非営利活動法人芸術と遊び創造協会【東京都新宿区】

株式会社カーブドッチ【新潟県新潟市】

特定非営利活動法人ふるさと福井サポートセンター【福井県美浜町】

大日向そば活性化組合【長野県上田市】

結いの里・棕川【滋賀県高島市】

むろと廃校水族館【高知県室戸市】

サワディー佐賀【佐賀県佐賀市】

三井三池炭鉱万田坑ファン倶楽部【熊本県荒尾市】

ながたに振興協議会【大分県豊後大野市】

計13団体

地方自治体表彰（総務大臣表彰）

北海道北竜町

長野県工業技術総合センター

三重県いなべ市

奈良県生駒市

徳島県美波町

愛媛県松山市

計6団体

個人表彰（総務大臣表彰）

しまだ けんいち 島田 憲一【埼玉県秩父市】

やまもと すずむ 山本 進【石川県七尾市】

すとう みね 周藤 実【島根県松江市】

みはら だい 三原 大知【高知県津野町】

やまぎし よしひろ 山岸 義浩【高知県須崎市】

いしはし あつし 飯干 淳志【宮崎県高千穂町】

計6名

奨励賞（総務大臣表彰）

かねこ たくお 金子 拓雄【秋田県由利本荘市】

計1名

合計21団体、8名

※【 】内は、受賞者の所在地（住所地）又は表彰の対象となった活動の主な実施地域

「復古創新」のものづくり —持続可能な社会の環境価値を発信—



石見銀山生活文化研究所所長
群言堂アサイナー

● 松場 登美

大丈夫、
ここならやっていける

今から40年前、日本がバブル経済による好景気に向かっていた昭和56年の春、一家で夫の故郷である島根県大田市大森町（石見銀山）に帰郷した。

今でこそ、国の重要伝統的建造物群保存地区の指定を受け、世界遺産にも登録されたものの、帰郷当時の町は廃墟と化していた。まさに閉山後の鉱山町の宿命を背負った町だった。しかし、自然に恵まれた美しい里山、歴史ある古い町並みのたたずまいは魅力的で「大丈夫、ここならやっていける」と確信した。

帰郷した直後に、ある人から贈られた言葉は「草の種は、たとえ落ちたところが岩の上であっても、そこ

に根を下ろさなければならぬ」だった。当時の大森町は、「岩の上」の表現にふさわしいほどの厳しい情景であったのは間違いない。しかし、心持ちひとつで、たとえ岩の上であっても、自分を育ててくれる豊かな土壌になることに、数年後気付かされることになった。

文化51%・経済49%という
考え方

帰郷から8年後、店をつくるために身分不相応の大借金をして、町内に敷地が二百数十坪もある古民家を手に入れた。JRも通らない、一日数便のバスしか通らない過疎化したこの町に店をつくる私たちは、当時

は奇人変人扱いだった。しかし、私たちには何の迷いもなかった。この店は単にモノを売るためだけではな

く、人の出会いの場にしたい、私たちの考え方を表現するショールームにしたいと考えた。

売り上げゼロの日もあった閑散とした店に、夕刻ともなると周辺の町からキーパーソンと呼ばれる人たちが集うようになり、夢を語り合い大森の町を舞台に遊び始めた。当時「町おこし」という言葉が全国的に使われるようになっていたが、不思議とこの町では当時も今も「町おこし」だの「町づくり」だのと耳にすることはない。あくまでも個人の夢をみんながサポートする、個人が光れば町も光る、という考え方だ。

店をオープンした当時、私たちの間でよく口にした言葉は「非効率なことを大切にしよう」だった。利便性や効率性、つまり経済性を優先するがあまりに捨てられるものにこ



大森の町並み

そ、地方においては価値があると信じていた。経済を優先することで文化を捨てると、結果地域の魅力はなくなり経済もなすす。後にこの考え方は、文化51%・経済49%という喩えとなった。文化と経済の間に志という高く厚い壁があれば、経済が文化を侵すことはないという考え方である。

私たちは自社ブランド「群言堂」創出時から、日本の各産地の職人さんと一緒に自然素材の生地の開発に力を入れてきた。縫製も国内で行っている。経済成長を優先して、海外での大量生産、過剰供給による大量破棄を前提とした事業展開は、これからの人類にとって大きな罪ではないだろうかと考える。私たちは「復古創新（過去から本質を理解し、未来

からの視点でチャレンジし創造する」の考えのもと、できる限り環境に負荷をかけないものづくりに今まで以上に挑戦していかなければならない。

大切にしたい 開発と発展のかたち

石見銀山は鉱山遺跡と自然との共生、そしてその文化的背景が評価されユネスコ世界文化遺産に登録された。銀による経済意義よりも、このことが評価されたことは感慨深いものがある。

鉱山としては近代化に乗り遅れたからこそ、自然と共生できた。そして文化的背景の古い町並みは、経済

発展しなかったからこそ残った。それらを考えると、これからどのような開発や発展の仕方が理想であるかを発信できる世界遺産の町ではないかと考えている。

「ファストフードに異を唱えたイタリアのスローフード運動が世界的な広がりを見せているように、群言堂はライフスタイル産業、大森はライフスタイル都市の世界標準になるかもしれない」。15年ほど前に、東京大学教授だった西村幸夫氏から頂いたメッセージである。これを励みに私たちは何を成すかより、いかに生きるかを大切にしてきた。「利」よりも「信」を、「拡大」よりも「充

実」を大切にしてきた。そして私たちの「価値観」を深く掘り下げる過程で、会社が存在する意味や役割、使命を問い続けてきた。

現在、大森町で働く社員約65人のうち約3分の2は、全国からのU・Iターン者である。若者の中には、働くことは単にお金を稼ぐことを目的とするのではなく、彼らは人生において稼ぐこと以上の有意義なことを模索しているかのように思う。

7年前、町内にある大森さくら保育園の園児数は2人まで減少したが、今は30人近くまで増えた。人口400人の町に奇跡的ともいえる変化が生まれようとしている。

土地や地域の価値基準は、かつては経済価値で計られてきた。しかし私たちは、環境価値、景観価値、感動価値で計られるべきだと考え、会社の利益は地元の環境や景観保全に極力投じてきた。

次世代に継承していきたい 暮らしへの想い

寛政元年創建の武家屋敷を再生してつくった「暮らし宿 他郷阿部家」にお泊りになったスー・ヒャン・チョイ (Soo-Hyang Choi) xunとの出会いから、ユネスコのESD（持続可能な開発のための教育）の国際会議が大森町で2度開催された。平成30年には、バンコクで開かれ

たユネスコの国際会議で事例発表のスピーチをする機会にも恵まれた。このことは、ビジネスとしての事業の在り方や大森町でのライフスタイルの在り方に示唆を与えてくれる大きな学びとなった。

私は、この町に大きな希望を持っている。そして、未来に対して新しい価値基準にふさわしい町になりつつあると感じている。理想のライフスタイルを次世代に継承していきながら、日本型の持続可能な社会の環境価値を、これからもこの町から発信してゆきたい。



石見銀山群言堂本店



石見銀山生活文化研究所 本社



他郷阿部家での夕食風景

公民連携によるまちづくり

―紫波中央駅前開発「オガールプロジェクト」―



岩手県紫波町長

● 熊谷 泉

紫波町は岩手県のほぼ中央、盛岡市と花巻市の中間に位置する人口約3万3000人の町です。盛岡市のベッドタウンとして宅地分譲が進んだことによる社会増と、農村地帯での自然減が進んでいます。

中央部を流れる北上川沿いから奥羽山脈までの西部にかけては豊かな水田が広がり、北上高地に抱かれた東部ではリンゴやブドウの果樹栽培が盛んです。平成12年には「環境新世紀未来宣言」を掲げ、循環型まちづくりに取り組んできました。

平成19年3月には、紫波町議会定例会において「公民連携によるまちづくり元年」を宣言しました。

塩漬けだった町有地の再開発

JR東北本線紫波中央駅は、請願駅として平成10年3月に開業しまし

た。町は公用・公共施設の整備を図るために駅前の土地10・7畝を28億5000万円で取得しましたが、財政難により約10年にわたって塩漬け状態となっていました。

そんな状況下で、東洋大学大学院で公民連携を学んだ岡崎正信氏がキーマンとなって市場調査を実施し、町が100回にわたって重ねた市民との意見交換を基に策定したのが「紫波町公民連携基本計画」です。開発理念を「都市と農村の暮らしを愉しみ、環境や景観に配慮したまちづくりを表現する」とし、行政課題であった役場庁舎の建て替えや図書館の新設、民間の経済開発の方向性を示しました。

オガールプロジェクトと名付けられ、駅前の町有地整備は民間に委ねる形で進めました。オガールは「成

長」を意味する方言「おがる」とフランス語の「駅」をかけ合わせ、町が持続的に成長する願いが込められています。

平成21年6月に自治体出資法人「オガール紫波株式会社」を設立し、岡崎氏が事業部長に就任。町と協定を締結し、最も適切な担い手が事業推進の役割を果たすこととし、地域経営的な視点から不動産の総合的な調整・プロデュースを共同で行うこととしました。

オガール紫波は町の代理人として民間の投資誘導を図るとともに、デザインガイドラインの策定も担いました。オガール・デザイン会議を設置し、都市計画、ランドスケープ、情報デザイン、建築の各分野の第一人者が意見を出し合い、民間感覚による美しいまち並みの整備を図りな



官と民が共に議論するデザイン会議（平成25年2月）



オガールエリアの全景

がらエリア価値を高め、維持していくルールを決めたのです。

稼ぐインフラと公共施設

平成23年4月にオープンした岩手県フットボールセンターを皮切りに、図書館と産直などの官民複合施設オガールプラザ、民営によるバレ



ビジネス支援も行う図書館



世界水準のバレーボールアリーナ



多様な使い方でにぎわうオガール広場

「ボール専用アリーナとホテル等の合築であるオガールベース、国内最大級の木造の役場庁舎、小児科やベーカーリーなどが入居するオガールセンター」、そして平成29年4月に開園したオガール保育園と、約9年をかけて公用・公共施設と民間施設の立地による複合開発が図られました。

原動力は民間による投資であり、各事業者が市場から資金を調達し、身の丈に合った仕様で施設を整備し、しっかりと稼いでいく体制を構築。町は、民間が投資できる環境を創出するためのインフラ整備をはじめ、「町の産業に寄与する」をコンセプトに、集客装置の役割を果たす図書館や憩いの場であるオガール広場を整備しました。

エリアへの来場者は毎年100万

地方だからこそ特化する

人前後を数えます。このエリアはスポーツや市民活動にチャレンジする人のほか、買い物や通院、図書館など日常的に利用する人など、様々な人でにぎわっています。さらに、官民の境目のない空間においては、イベント開催を通して非日常的な演出がなされ、つながりを生む場にもなっています。

来場者にとって、官民の区別は関係がなく、エリアの魅力が高ければ再訪してくれます。そのためには、町は後方支援として、民が稼ぐための土壌をつくり、民にしっかりと稼いで税金を納めていただくことで、魅力ある公共空間と公共サービスを維持していく役割があると考えています。

町が事業用定期借地による土地活用の事業提案を募り、日本初のバレーボール専用体育館と157人収容可能なホテルを中心とする複合施設が、民間提案として事業化されました。

提案者である株式会社オガールは、スポーツ市場ではニッチであるバレーボールという分野において、世界水準のトレーニング専用アリーナを整備しました。同時に、NPO法人を設立し、3～15歳までの四つのカテゴリーで100人以上が加入するアカデミー事業を展開しています。

バレーボールを通じて次世代のリーダー育成と生涯スポーツに寄与することを目的に、コーチには元全日本女子代表選手が着任し指導にあたっています。

平成29年8月には全日本男子チームが合宿。東京オリンピック・パラリンピック大会ではカナダ男子バレーボールや女子シッティングバレーボールチームの事前合宿地として

も内定しています。

地方だからこそ特化することで注目を集め、自ら営業できる分野で新規事業に挑んだ成果と言えます。

官民複合開発の価値

町は財政難だからこそ公民連携を選択しました。本プロジェクトは構想の段階から市民と市場の声を聞き、まちの将来像を示した上で市場原理に沿って進めてきました。そして、民間と市民が活躍しにぎわいが生まれ、エリアの価値が高まってきました。その根底には、町の資源・人材を活用し、域内循環を図る循環型まちづくりがあります。

「縮退社会」を迎えるにあたり、これまでのやり方が通用しないと云われています。身の丈でつくること、稼ぐ仕組みを考えること、地域資源を掛け合わせて新しい価値を創出することが求められています。

紫波町の公民連携は、官と民がお互いの立場を尊重し、役割を分担しながら、それぞれが未来への覚悟を持って進めてきました。

現在、町では学校統廃合に伴う学校跡地の活用や老朽化した運動公園施設の更新など、まだまだたくさんの課題を抱えています。オガールプロジェクトによって積み重ねてきた公民連携のノウハウを今後もまちづくりに生かしていきます。

特定非営利活動法人智頭の森こそだち舎

「田舎子育て」という選択肢つくる

—開園12年の歩みを振り返って—



特定非営利活動法人智頭の森
こそだち舎 理事長

● 西村 早栄子

ここでしかできない子育て

【事の起り】

私は大学院生時代に熱帯林の研究に従事していた関係で、東南アジア各国に滞在したり、ミャンマーに留学したりしたため、改めて日本という国や自然、文化に興味があったと思う。自分が子育てをするようになり、重視した事の一つが「真の国際人は英語を流ちょうにしゃべる人ではなく、日本的感性をきちんと持った人」ということだった。そんな私には、鳥取県は子育てするには魅力満載の土地で、その中でも智頭町にほれ込んでしまい、2006年に一家で移住した。自分が12年も勉強してきた「森」の豊かな町だったことも大きい。

【田舎の魅力】

人や情報やお金、機会などが集まり、多国籍的な魅力のある東京をはじめとした都会での子育てと比較して、田舎ならではの、ここでしかできない子育てがしたくて、智頭町に来ていた。古民家と山（約6鈴）を手に入れ、子どもと大型犬を連れて移り住んだ。2人目の出産と重なったこともあり、仕事を休んで子育てをしてみると、本当に豊かな日々が待っていた。一歩外に出れば、日本の四季を感じられる美しく豊かな自然があり、暮らしの質が高く、温かいコミュニティが残っている。母親がリラックスするから子どももおらかに育つ。わが子3人は寝ぐずりもイヤイヤ期もなかった。本当に手がからない子育てができた。子育てするなら「田舎もアリでしょ！」

と確信した。

12年間で起きたこと

【人が集まる】

田舎での子育てに大満足した私は、移住して半年もたたないうちに、「私だけが満足しているのはもったいない！」社会に「田舎子育て」という選択肢を発信し、仲間を増やしたい！—と思い始めた。当時はやっていたブログで発信？いやいや、もっと根源的な仕組みを作りたい。だって、こんな素晴らしい子育てができる町なのに、何十年も前から若い人は都会を目指して出て行っており、その道筋はできている。逆に田舎で子育てしたい人が智頭町を目指す道筋がない。これはおかしい。そこでひらめいたのが北欧発の「森のようちえん」だった。自分が長年関

わってきた「森」と「子育て・教育」が一緒になっているのも私にとってハートフルが低かった。

森のようちえんとは、園舎を持たず森を園舎に見たてて、一年を通して毎日森に通い森で過ごす、というユニークな幼児教育の一つ。都会と違って自然の中で体験を通した豊かな育ちができる。森のようちえんが大切にしている「子どもの主体性を育む」という視点にも親として大いに共感した。これからの時代、自分で考え、判断し、解決できる子どもが必要だと思った。

当時参加していた人材育成塾でアイデアを話したら、すぐに一緒にやりたいと仲間たちが集まった。まずは、月1回親子でお弁当を持って森に行く「森のおさんぽ会」をしてみたら、口コミで広がり開催の度に参加者が倍増していく。当時まだ珍しかったのもあったと思う。

【行政支援の拡大】

おさんぽ会を始めてすぐに再選された当時の寺谷誠一郎町長が、全国初の仕組みである「智頭町百人委員会」を立ち上げた。これは、「町民の良いアイデアに町が予算をつけます」という取り組みだった。「渡りに船」と早速この百人委員会に参加。翌年には、開園から3年間という約束で、保育士の人件費を町が負担す

る形で「智頭町森のようちえんまるたんぼう」が開園した。2009年4月のことだ。

百人委員会の事業であったこと、中四国地方初の本格的な森のようちえんだったことなども相まって、数多くのメディアに取り上げられた。2011年には、民放（フジテレビ系）とNHK鳥取局による2本のドキュメンタリー番組も制作された。こうしたメディアの応援もあって、開園4年目には県外からの移住が始まる。行政は「実践」と「実績」に対してはしっかり支援をしてくれると思

う。百人委員会での取り決めの期間が終わる頃、今度は鳥取県が動き、全国初の「森のようちえん支援制度」ができた。

【横展開・縦展開】

子どもたちを主体的で、心身ともにたくましく育てる森のようちえんは、園児はもちろん、保護者、スタッフ、地域の方を幸せにする素晴らしい取り組みであった。開園して多くの家庭が「まるたんぼう」に通わせるため、移住したり、遠くから通ってきたりしたが、まるたんぼうしかないというのは、多くの子どもたちに森のようちえんの素晴らしさと出会ってもらうためには限界がある。そこで、鳥取県に働き

かけて、森のようちえんの支援制度を提案したり（この制度はいまだに全国でもぶっちぎりのサポート制度である。このおかげで、鳥取県内では今10園の森のようちえんが活動をしている）、県内や県外の仲間たちと連携したりして、イベント開催やフォーラム誘致などの事業をしてきた。これを私は「横展開」だと思っている。

一方で、県内外に森のようちえんが広がっても、私たちを選んでもらえるようにと、「すぎばっくり」という自主保育型（保護者参加型）森のようちえんを開いたり、卒園後の自由な学びを保障するための「新田サドベリースクール」を開校したり、子育てシェアハウス「はじまりの家」を運営したりしている。おかげさま

で、2020年3月末時点で206人の移住者を呼び込み、定着率は77・6%に発展した。来年度は、森のようちえんの「前」ということで、お産ができる施設の立ち上げの支援も行っている。こちらは「縦展開」だ。

これからの教育と地方創生

繰り返すが、これからのような子どもを育てていくかを考えた時に、自分で考えて、判断し、解決できる人を育てる、という方向に疑いはない。地方創生の要が人であることも疑いがない。地域にある課題を見つけ、問いを立て、チャレンジし、解決していく人材を育てることは、地域の再生にも直結する。息の長いチャレンジであるが、確実な成果にもなると思っている。

森のようちえんが素敵なのは、「森で育った子は、森に還ってくる」と言われているところ。自然の中で育った子は、たとえ一時的に自然から離れても、自分が子育てのフェーズに入った時に自然に戻ってくる、自分と同じようにわが子を自然の中で育てたいと思う、という意味だ。それにいつも発想のどこかに自然がきつと息づいているだろう。

そんなことも夢見つつ、私たちは仲間を巻き込みながら、今の事業に誇りをもって、これからも続けていくのだと思う。



「まねぶ」



豊かな森を歩く

特定非営利活動法人奥入瀬自然観光資源研究会

魅力・価値を国内外にアピール 「天然の博物館」に見立て楽しむー



NPO法人奥入瀬自然観光資源研究会事務局・ガイド

● 玉川 えみ那

奥入瀬溪流とは

奥羽山脈のカルデラ・十和田湖(青森、秋田両県)を源とする奥入瀬川。太平洋まで続く約70^{キロ}のうち、流出口から約14^{キロ}までの区間が奥入瀬溪流と呼ばれている。十和田湖と共に国指定特別名勝および天然記念物、十和田八幡平国立公園に指定されており、年間100万人以上が訪れる



「歩く」を主とせず自然を楽しむ



ルーペ片手にコケさんぽ

NPO法人奥入瀬自然観光資源研究会は、見流し・通過型から奥入瀬の質を味わう滞在型観光への転換を目指し、奥入瀬を「天然の野外博物館」に見立て、博物館や美術館で作品を鑑賞するように、小さきさまざまな自然とじっくり向き合う楽しみ方を提唱し

日本屈指の景勝地のひとつだが、これまで「足早に名所を巡るだけ」「車窓から眺めるだけ」といった観光が主流で、奥入瀬本来の魅力・価値がアピールされる機会はほとんどなかった。

奥入瀬 ワールドミュージアム

ている。奥入瀬はほぼ全域が国立公園で最も規制が厳しい特別保護地区にあたるが、国道が貫通しているという特異な環境下にある。溪流に沿って国道が並走し、さらに歩きやすい緩勾配の遊歩道が整備されていることで、誰もが気軽に原生的な森と溪流に触れ、体力や時間を気にすることなく自然鑑賞を楽しむことができる。これこそがこの地の最大の魅力・価値であり、天然の野外博物館「奥入瀬ワールドミュージアム」と称している理由である。

「観る」を味わう観光地へ

奥入瀬ワールドミュージアム構想を基に、新たな魅力を発信するために着目したのが、蘚苔類(コケ)を主とした隠花植物(地衣類、シダ類、菌類など)だ。奥入瀬の特徴的な景観の基盤をつくる隠花植物は、森の成り立ち(自然史)と仕組み(生態系)を学びながら、自然鑑賞の楽しさを伝えるための大きな要素だった。日本蘚苔類学会からの「日本の貴重なコケの森」選定(2013年)、同学会の奥入瀬大会開催(2014年)による学術的な価値の裏付けも後押しになり、小さな自然の鑑賞を目的とした「コケさんぽ」などのエコツアや、市民向け観察会が定着・普及していく。

さらに現在では、教育旅行や課外

学習、企業研修の要望の増加や、主要な宿泊施設がコケに焦点をあてた宿泊プランを展開するなど、「小さな自然を観る」という行為が奥入瀬の観方・楽しみ方として浸透してきている。

地域が一体となって

溪流沿いの国道は生活・産業道路としても利用されているが、現在はバイパス(迂回路)整備事業が進行中で、完成後は車両乗り入れ規制が想定されている。このような状況の下、奥入瀬エコツーリズムの可能性を自然観光資源の観点から検討するためのモニタリング調査を青森県から受託、2015年度より主体的に実施・継続している。調査結果は前述の目的の他、自然関係書籍の出版、奥入瀬ポータルサイトでの情報発信などにも反映・活用されている。

また、県やDMOと協力して、ネイチャーガイド(日本語・英語・中国語対応)養成にも力を入れている。ワールドミュージアムとしての奥入瀬の魅力・価値を、国内外に広く知らしめるためのガイドの役割は非常に大きい。バイパス完成後を視野に入れながら、今後も地域が一体となって「光」を「観る」本来の観光の土台を築き上げていくことが重要であり、当法人は柱となって役割を担っていく所存である。

シェアビレッジ・プロジェクト

古民家をひとつの「村」に
—皆で共有して育む「コミュニティ」—

シェアビレッジプロジェクト ● 半田 理人

解体危機の
古民家からスタート

秋田県五城目町の「町村」という山あいの集落にある1軒の茅葺古民家。2015年5月、ここから「シェアビレッジプロジェクト」は始まりました。

この家は2014年の夏に解体さ

れることが決まっていた。維持費がかかりすぎる上、当時は誰も住んでいなくて家主さんが通いながら管理することに限界を感じていたのが大きな理由でした。

縁があつて古民家に出会った我々は、家の雰囲気魅了され、何とか古民家を残すためにアイデアを練り始めました。



シェアビレッジプロジェクトの舞台となった古民家



茅葺屋根の原材料「かや」を刈る「助太刀」風景

その時に、家主さんとコーヒーを飲み交わしながら聞いたこと。それは、ここで生まれ育った家主さんと家族の思い出であり、県内外の様々な人たちとの交流です。家主さんは高校の先生をして

いて、教え子を招いて庭を題材に地域の四季の植生を教えていたことも。ここは、我々が何かコトを起こしたいと感じる前からずっとこの地域の原風景であり、人が集う場として存在していたのです。

「村民」になり

「助太刀」いたす！」

この家を引き継いで、ここを中心にしたコミュニティをつくりたい。でも、コミュニティというカタカナ的なニュアンスではなく、かつ「古民家保全や地域課題解決がしたい！」というわけでもありません。もっと面白く、みんなでここに集い、歌い、語らうようなイメージ。そんな思いから「村」というコンセプトが生まれ、次のような仕組みをつくりました。

古民家をひとつの村に見立て、家を共有して共に楽しい場に育てていく仲間を「村民」に。村民には「年貢」を納めてもらい、定例的に「寄合」で集い、村について、秋田について語り合う。年に1度のお祭りを「二揆」と名付け、「助太刀いたす！」と屋根の茅を刈り取ったり、集落の行事を手伝ったりして、地元の人たちとうまい酒を飲む…。

都会と田舎のいいところ取りを

地方創生や移住定住という言葉に

まだなじんでいなかった頃は、「都会か田舎か」という二項対立的なイメージが強かったように思います。都会から田舎に移ると、「都落ち」と揶揄されたり、「田舎に骨を埋める気はあるのか」と覚悟を問われたりしました。

私たちは、村民になって村づくりに関わるという選択肢を設けることで、都会と田舎の新しい関係づくりに取り組んできました。引き続き、都会と田舎の暮らしの「いいところ取り」ができればいいと思います。

そして2020年、シェアビレッジプロジェクトは株式会社として新たなスタートを切りました。5年間にわたるシェアビレッジの経験を生かし、日本中の様々な場所で「村」のような小さなコミュニティが立ち上がってくるような仕掛けを動かし始めています。

古民家をシェアするだけでなく、山をシェアして山遊びの基地を作り自然との距離を近づけたい▽飲食店の一部をシェアキッチンにして食について学び合いたい▽共同住宅の一室を全国の人たちでシェアして新たな風を取り入れたい―など、様々な場や産業が「村」になっていきます。

こうしたコミュニティに参加したり、自らコミュニティをつくったりしながら、自分の暮らしを豊かにしていく、そんな未来を夢見ています。

特定非営利活動法人 素材広場

料理人と生産者つなぎ地産地消 — 地方の宿を食育の場にも —



特定非営利活動法人
「素材広場」理事長

● 横田 純子

きっかけ

東北地方は本州の面積の約30%を占め、その一番南に位置する福島県は都道府県の中で3番目の広さを誇っています。温泉も豊富で宿件数は東北一。いいものはたくさんあるのに、首都圏でのアンケートによる福島のイメージは「何があるかわからない」。



宿向け地産地消セミナーの様子



完成した地鶏の鶏舎前にて



農家とシェフへ素材の説明

十数年前まで福島はこんなイメージを持たれていました。そこで、宿の料理人たちと「もつと地元のものを使っていこう」と始めたのが、食の情報収集・発信と受発注を行う「素材広場」です。

取り組み内容

まずは福島のどこで、誰が、何を作っているのかを調べ、生産者に話

を聞くところからスタート。県内の素材情報に飢えていた料理人たちにとって、驚くべき素材が次々に見つかったものです。

その後は、地産地消セミナーや料理人・生産者の交流会を開始。月1回の交流会を2年ほど続けて料理人と生産者をつなぐことができました。2009年に任意団体だった組織を法人化し、生産者を紹介するフリー雑誌も発行しました。県内の地産地消を基本に、たくさん生産者に会い、たくさん話を聞くことができた時期です。

宿の地産地消が進んでからは、「他にない価値をお宿さんにつくる」とを意識し始めました。地産地消画事業の開始です。ただ素材を紹介するだけでなく、宿の魅力を向上させるためのコンセプトづくりとその魅力を伝えることに尽力しました。

料理人には素材の知識を、生産者には宿のコンセプトを伝えることが、素材広場の大事な役割です。料理人と生産者の間に立つ中で、「規格に合わないハネ品を何とかできないか?」「もつと社員に素材の知識をつけさせたいけど、どうすればいいか?」など、ミッションを与えられることもしばしば。「頼まれごととは試されごと、頼られる人になろう」をスタッフと共有し、難題もみんなで頭をひねり、形にできたものです。

地産地消の重要性

観光にとって、地元素材はとても大事です。例えば、1本のキュウリでも「地元の農家さんが作って、朝持ってきてくれたもの」と、「市場から仕入れた他県のもの」では、食べる価値が変わります。

肉好きならその土地の牛肉、豚肉、地鶏が食べたいでしょうし、魚好きなら近くで獲れた新鮮な味を求めるでしょう。そこには「ここまで来たのだから、その土地のものを食べたい」という旅人の心理があります。

ただし、いいものは中央に流れ、量がそろわないものが地元に残る傾向は否めません。

地元のが安定的にそろわない現状をどうしていくか、が地産地消の大きな課題です。

私は今後、地方の宿は食育をする場になると思っています。

炊き立てご飯の香り、ふわっとした食感。秋の青トマトの驚くおいしさ。原木シイタケのジューシーな味わい。無添加の牛乳の甘さ。

昔、田舎のおばあちゃんちで味わったようなぜいたくな食体験を宿が担うのです。そのためには作り手ともしっかりと深い企画を立てる必要があります。

これから福島から、ワクワクする企画を発信していきたいと思っています。

地域循環型エネルギーの

創出とふるさと創生

―秩父の住民有志が水力発電所を設立―

陽野ふるさと電力株式会社
代表取締役社長

● 長谷川 辰巳

「このまま地域の連帯感希薄化が進み、伝統を継承する文化が無くなると、この地域は消滅してしまう」

陽野ひのふるさと電力株式会社の前身である「陽野ふるさと会」を創設したとき、地域の住民は誰もがこう感じていただろう。

わずか人口6000人程度であった、埼玉県旧荒川村（現埼玉県秩父市）の日野地区で、有志たちが陽野ふるさと会を創設したのが平成11年。会員の多くは、仕事の第一線を退いた、いわゆる定年組である。ゆえに、必然と高齢組織となってしまうが、昔から根付く地域の連帯感と伝統文化を継承すべく、熱い想いを持って立ち上がった。

陽野ふるさと会は、主に地域の環

境整備、地域内の懇親を深めるイベントなどを企画、運営している。ボランティア団体であることから、経費面はどうしても受益者負担や完全ボランティアでカバーせざるを得ない。それにもかかわらず、今日まで会の運営・維持ができたのは、地元の協力や理解に加え、何より会員各々が地元愛にあふれる人材ぞろいだったためである。

小水力発電事業との出会い

我々が当社を立ち上げるきっかけとなった出会いがある。

環境省が進める「つなげよう支えよう森里川海」プロジェクトの一環として実施した「秩父ふるさと絵本づくり」に参画していた、鎮守の森

コミュニティ推進協議会の代表、宮下佳廣氏との出会いである。宮下代表は、当時、秩父市議会議員として参加していた陽野ふるさと会員の江田治雄氏に、秩父での小水力発電事業の可能性を打診し、そこから具体的な取り組みに進展していった。平成29年のことである。

その後、鎮守の森コミュニティ推進協議会会員で、小水力発電専門家の全国小水力利用推進協議会の理事である松尾寿裕氏も参画。具体的なアドバイスを受けながら、すでに小水力発電事業を行っている株式会社翠高庭苑（東京都檜原村）が運営する小水力発電所を陽野ふるさと会で見学した。その際、

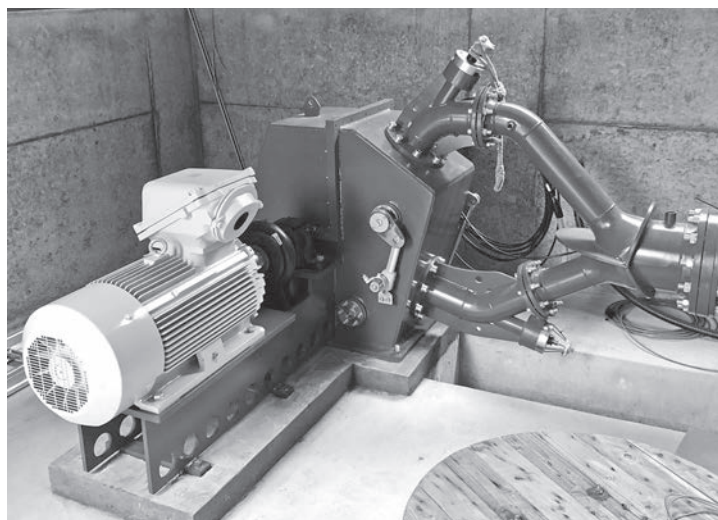
「我々の地域でも同様の事業ができるのではないか」と会員から声が上がリ、本格的に小水力発電事業を立ち上げるため、陽野ふるさと電力を設立したのが平成31年1月であった。

現在までの取り組み

陽野ふるさと電力は、前述した陽野ふるさと会有志、鎮守の森コミュニティ推進協議会有志、また、秩父地域内有志が出資者となり設立した。先進事例を参考に、鎮守の森コミュニティ

推進協議会の知恵を頂きながら、各行政への許可申請、経済産業省へのFIT（固定価格買取制度）申請、工事業者や電気接続関連業者への折衝など、現在も課題はあるものの、当社の目指すべき地域循環型エネルギーの創出に向けた形が見えてきた。令和3年4月には竣工式を行う予定であり、正式に売電もスタートする。

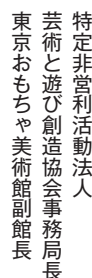
当社のスタートはここからである。永続的な地産地消の再生可能エネルギーを次代へつなげていくため、今ある豊かな環境を守るため、我々は日々研鑽けんさんしていく。



発電所に設置された水車

特定非営利活動法人芸術と遊び創造協会

木育を通じた「ふるさとづくり」
—東京おもちゃ美術館の挑戦—

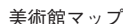
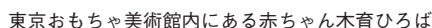


● 馬場 清

東京おもちゃ美術館の木育

2008年4月、廃校になった東京都新宿区立四谷第四小学校に、東京おもちゃ美術館はオープンしました。館内は、大都会の中にあるからこそ木の良さを思う存分感じてもら

おうこの思いから、国産材を多用しています。そして、五感すべてで木を感じながら、赤ちゃんからお年寄りまで、多世代が楽しめる空間になっています。特に0～2歳の赤ちゃんが過ごす「赤ちゃん木育ひろば」は、全国の名だたる産地からスギを



取り寄せ、木の香りに包まれた空間になつており、都内でも有数の赤ちゃんサロンとなつています。

併せて進めているのが「ウッドスタート事業」です。これは全

国の自治体と連携して、自治体が配る誕生祝い品を、地域材を使って、地域の職人が制作したオリジナルの木製玩具にするという取り組みです。2021年1月現在、全国で52市区町村がこの事業に取り組んでいます。

木製玩具は、その地域の風土、歴史、文化、特産物などをモチーフにしています。そのことで、地域の森に想いをはせ、郷土愛を育てることを目的としています。

誕生祝い品から始まる
ふるさとづくり

このウツドスタート事業は、誕生日品を配ることで終わるわけではありません。そこを起点に、様々な木育活動が展開されることになりました。中でも地域づくりに大きくかわる事業が「おもちゃ美術館の設立事業」です。

これは、東京おもちゃ美術館をモデルとした、市民参加による地域活性化のための木育拠点作りの取り組みです。設立されたおもちゃ美術館は、子育て支援の推進、観光施設としての活用、地域課題解決のための応用など、地域活性化のための総合的な「推進役」を担っています。それを官民連携、市民の参画によって実現することで、ふるさとづくりの一助となっているのです。

これまでに、全国で5館のおもちや美術館がオープンしました。そして、これらのおもちや美術館はそれぞれ地域課題の解決に役に立っています。例えば、公共施設の活用（やんばる）、道の駅の活性化、低迷する観光汽船の活用（長門）、廃校の活用、赤字ローカル線の活性化（鳥海山）、閉店した百貨店の再生（花巻）などで、おもちや美術館がまさに地域課題解決の「肝」となっているのです。

また、観光施設としても大きな役割を果たしています。例えば、「鳥海山木のおもちゃ美術館」では初年度、当初予定を大きく上回る9万7000人が訪れ、その7割は市外・県外からとなっており、最寄り駅での乗降客数も5倍近くになりました。

このようにおもちゃ美術館は、木育の直接的な目的である「木の良さを伝え、木の消費を増やす」ことに寄与するだけでなく、地域が抱える課題にも解決の道筋を提供し、それを「市民の力」で実現することが可能になります。

実は、今後も全国各地で設立の予定があります。地域材の活用はもとより、「東京おもちゃ美術館モデル」とも言うべきこのおもちゃ美術館が広がることで、市民の参画を促すとともに、地域づくり、ふるさとづくりにへの貢献が期待されています。

株式会社カーブドッチ

ワイナリーで過ぐす愉しみを追求
―「来てもらう」基本に地域価値高める―

株式会社カーブドッチ ● 今井 卓

カーブドッチは、1993年の開業時から今まで一貫してワイン事業を軸に様々な事業展開をしてきました。その基本になっているのは、ワインが売れる場所へ売りに行くのではなく、造っている「ここ」へ来てもらうことです。それは、自分たちが造ったものをより正しく深く理解してもらうためであり、事業継続に適正な価格で販売するためでもあります。

間口を広げ深掘りする

ワイナリーへの誘客のために、開業2年後には敷地内にレストランをオープンさせました。その後もワイン&雑貨ショップ、ベーカリー、カフェ、ソーセージ&ビール工房、ジエラートといった様々な食の店舗を展開し、集客の対象と来店の動機を

増やしてきました。新潟市の人にとってはあまりなじみのなかったワインですが、扱う商品の間口を広げることで、ワイナリーに興味を持ったリ、じかに触れる機会をつくったりしてきたのです。

2009年には、冬場の集客対策を兼ねて、日帰り温浴複合施設をオープンしました。温泉という誰でも利用しやすいコンテンツにより、10万人前後だった年間入込客は一気に2倍以上に跳ね上がりました。そして、温浴、美容、宿泊といった業態が加わることで、

ワイナリーは商品販売を中心とした形態から時間消費型の事業へ発展することとなったのです。滞在する時間が伸長して、お客様とのつながりを深掘りすることが可能になり、リピーターやコアファンの獲得につながっています。

点から面へ

ワインはとても時間のかかる産業です。ワインを五十年、百年先も作り続けるため、ワイン産地としてワイナリーの集積と地域農業としての広がりが必要だと考えました。そのため、創業から10年後に開始したのがワイナリーの創業支援です。新潟でワインを造る人生を選んだ人材が県外から移住して創業し、今では近接4軒のワイナリーとともに「新潟ワインコースト」として日本のワイ

ンファンに広まっています。地域農業との連携も産地化には欠かせません。契約農家による新潟好適品種の作付けを進め、生産量の拡大と品質の向上を図り、安定供給と適性価格での買い取りを実現していきたいと考えています。

2018年には東京でレストランを開業して首都圏からの誘客を強化を図り、2019年11月にオープンしたオーベルジュ「ワイナリーステイ・トラヴィーニユ」では、新潟の豊かな食とワインを愉しむお客様をお迎えしています（ミシュランガイド新潟2020に掲載）。

カーブドッチは今後もさらに「ワイナリーで過ぐす愉しみ」を追求していきます。そのことが、新潟の地域価値を高めることに貢献できれば幸いです。



カーブドッチ・ワイナリー（新潟市）

特定非営利活動法人ふるさと福井サポートセンター

空き家利活用のノウハウ提供 —全国自治体にLINEサービス展開へ—



NPO法人ふるさと福井
サポートセンター代表理事

● 北山 大志郎

空き家はなぜ流通しない？

「まだ、決めるの早いって」
「ぼくたちはこの言葉にいつもがっかりさせられた。」

空き家の所有者が、売る・貸すといった決断を近所の人に報告したところ、「周りは誰もそんなことしてないんだから、まだ決断するのは早いのではないか」という助言。所有者は、近所に迷惑を掛けてはいけな

いと思い、一度決断した結果を覆してしまふ。

こうして空き家が放置されていくのを何度も見てきた。なんとかこの流れを変えなければ、空き家問題は解決しないと考えている。

私たち「ふるさと福井サポートセンター」（ふるさぽ）の活動拠点は福井県美浜町。人口9282人、3689世帯（令和3年1月現在）の小さな町だ。空き家の数は平成27年度調査で427戸。全国平均からするとそう

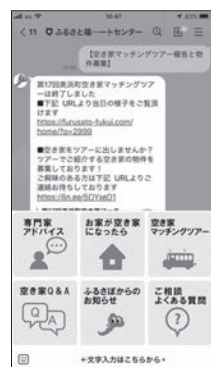
多くないが、空き家の



空き家マッチングツアー。北山代表の説明を聞く参加者たち



建設業、金融機関など職種を超えたメンバーから成る「ふるさぽ」



ふるさぽ LINE 公式アカウントにより空き家情報を配信

要と考え、私たちは空き家にしておくことの不利益さと所有者の負担を軽減するために「空き家の正しい情報」を伝えることに力を入

内訳に特徴がある。放置されている空き家がとても多いのだ。逆を言えば、リフォームをしないで使える空き家が極めて少なく、戸数でいうと45戸。さらに問題なのが空き家情報バンク、通称「空き家バンク」の登録数が当時1件あるかないかだったこと。いわゆる、空き家が多いのに空き家がないに等しい状態だった。

平成24年から始めている空き家マッチングツアーは年に3回程度行うのだから、新規物件の確保には毎回苦勞する。当初、近所の目があるからと何度も断られ、外観だけでもいいからと頼み込んだこともあるくらいだ。

空き家所有者は早期決断を！

この現状を知って私たちが取った行動は、空き家はなぜ流通に出てこないのか。この課題を深く掘り下げてみると、二つの課題が見えてきた。ひとつ目は、所有者の問題先送り。ふたつ目は冒頭で話した、周りの言葉に影響されるという点。

二つの課題を克服するためには、所有者の早期決断と周りの理解が必

れている。

具体的に言えば、ふるさぽLINE公式アカウントを作成し、空き家所有者のみならず、これから空き家を所有するかもしれない、いわゆる「空き家予備軍」を中心に友だち登録を行ってもらっている。LINEアカウントでは、タイムライン上で「空き家予防365」と題して実体験に基づいたアドバイスを提供している。

オンライン上でのスムーズなコミュニケーションが構築でき、昨年11月の空き家マッチングツアーでは、7件中6件で新規物件の紹介ができた。これは今までにないことだ。新しい物件は1件か2件ほどだった現状をみると、成果が出たと感じている。

この結果を基に、全国の自治体を利用してもらえるLINEサービスを展開する。現在、3月をめどに「空き家対策 for LINE」として、ふるさぽの10年のノウハウを空き家所有者や空き家予備軍の皆さんの手元に、気軽に手軽に届ける有料サービスを提供する。

そして私たちは、町のいろいろな集落や町内会の中で「空き家ってすぐに行く末を決めた方がいらしいよ」という会話が出てきたら空き家問題は大きく解決に近づいていくと考えている。

大日向そば活性化組合

そばでつながる集落活性化
―「無理なく・楽しく」活動中―

大日向そば活性化組合

● 一之瀬 勤

はじめに

私たちの上田市は、長野県の東部に位置し、北は上信越高原国立公園の菅平高原、南は八ヶ岳中信高原国立公園の美ヶ原高原など2000メートル

級の山々に囲まれています。

平成18年3月6日上田市、丸子町、真田町、武石村が合併して「新生上田市」が誕生しました。人口16万人を擁する長野県東部の中核都市です。しかし、私たちが暮らし活動して



「大日向新そば祭り」のスタッフ



「大日向新そば祭り」のそば打ち

いる旧真田町大日向地区は、山が急峻で日照時間が短いうえ、平坦な農地が少なく、耕作面積の小さな兼業農家がほとんどです。そのため、就職で集落を離れて行く若者が増え、農業後継者不足が深刻化し、遊休荒廃農地が年々増加しているのが現状です。

活動のきっかけ

大日向の集落では、昔から「お振舞」（お祝いごと）があると、どの家庭でもそばを打って招待客のおもてなしをしていた経緯があります。大日向にお嫁に來ると、お姑さん（しゅうとめ）からそば打ちを習うのがしきたりとなっていました。過疎化が進み人口が減少する中でそばを打てる人が少なくなっていることから、若い人たちにそば打ちを伝授し継承していくために、集落内で有志を募り平成16年に「大日向そば活性化組合」を設立し、活動を始めました。

昔と同じように自分たちで栽培したそばを使い、技術の伝承をしながら大日向産のそばを味わってもらいたいとの思いを大事にしつつ、遊休荒廃地を解消するため、組合員が農機具を持ち寄り、田畑を耕しそばを栽培し、祭りを開催して多くの人たちにそばを提供しております。

活動の成果

平成19年から開催している「大日

向新そば祭り」では、ざるそば、お煮かけそばを1杯300円で販売し、約500食を完売。また、そばようかん・そばスティック、野沢菜などの漬物を無料提供しており、毎年地元集落はもとより市内外のひとたちから大変な人気を博しています。

また、平成25年から上田市真田地域で開催している「真田の郷新そばまつり」に出店し、収穫したそば粉で、そばすいとんのほか、そばクッキー・そばのパウンドケーキ、そばクレープなどを販売しています。

さらに大規模災害が発生した被災地への募金として、綿あめやクレープを格安で販売し、その収益を社会福祉協議会などへ寄付しています。毎年ブースには長蛇の列が出来て好評を頂けるようになりました。

今後の展望

大日向そば活性化組合は、今後も「無理なく・楽しく」をテーマに活動し、なるべく行政に頼ることなく、自分たちのペースで集落の内外を問わず、私たちの地域と蕎麦の魅力を発信すると共に、地域の特産果樹であるブルーベリーの栽培にも取り組み、新たな商品の開発に挑戦したいと思っています。これからも、私たちは地味ながらも活気や魅力あふれるふるさとづくりに貢献してまいります。

結いの里・棕川

住民と域外の

「棕川ファン」が村おこし

— 祭りなど地域の行事をお手伝い —



「結いの里・棕川」事務局担当 ● 是永 宙

滋賀県高島市今津町棕川地区は福井県との県境に接していて20世帯40人ほどが暮らしており、「ここにしかない」というスペシャルな特産物もない普通の山里です。また「結いの里・棕川」は地域のすべての住民と、地域外の「棕川ファン」の人が構成員になって、地域の行事のお手伝いや活性化のための取り組みをしています。これまでの取り組みによって、受け継いできた暮らしの文化や経験を「誇れるもの」未来に伝えたいものとして、村の人がポジティブに捉えられるようになり、日々の暮らしに張りが生まれ、前向きになれたのは間違いありません。ここでは、活動の中で大事にしていることについて紹介します。

村の人の思いや考えに寄り添う

結いの里・棕川の一番大きな取り組みが「おっくん!棕川」です。「おっくん!」では集落を1日開放して、村の中を思い思いに歩きながら地元の人と交流できます。農家の軒先ではその日限りのお店が開かれ、手作りの料理や手仕事品を楽しむことができます。さてこのお祭りは11月20日前後に開催しているのですが、屋外イベントを秋に企画するなら10月がベスト。遅くとも文化の日にはやりたいところです。棕川は日本海側の気候なので、11月下旬ともなれば寒くなり、時雨れる日も多くなるからです。そこで村の人に10月開催を提案したところ「霜が降りない時期

はあかん。野菜がうまくない」と即答でした。来場される人をおいしい野菜でもてなしたい、という素朴な気持ちをお大切にすることが何より大切だと気づかされました。以来、村の人が納得できる活動ができるように、思いや考えに寄り添うように心掛けています。

一方的なお手伝いにならないように

棕川には地域外からたくさんの方が関わっています。生きもの調査をしている学生・院生、建築学校の先生や生徒、仕事を引退されて山の保全に情熱を傾けるおじさん、等々。関わる人が地域に対して一方的にお手伝いするのではなく、棕川のフィールドを楽しみ、その人のライフワークにもつながるような関わりになるように声掛けをしています。その結果、関わりが長期間継続しアイデアもたくさん出てくる良い循環が生まれています。

お子さん・お孫さんたちとのつながり

地元の人も、いつまでも活動を続けていくことはできません。また、苦しいこともあります（特にお金を数えること!）。そこで大切なのは地元で生まれ、今は遠くで暮らしているお子さんやお孫さんたちの存在。イベント時にはできるだけご家族の人にお手伝いしてもらうようお願いしています。お手伝いに来られたお子さんたちが、生き生きとしているおじいちゃん・おばあちゃんを見ることが、地元の暮らしの文化を再発見し、伝承の担い手となってもらえたら、と願うからです。

ふるさとづくり大賞の受賞については、うれしい気持ちと同時に地域の高齢化に歯止めがかからない地域の現状に複雑な思いがありますが、これをきっかけに空き家の活用やお試し移住者受け入れなど、今まで取り組めていなかったことにチャレンジしようとして張り切っています。



「おっくん!棕川」の様子。農家の玄関先などに手料理や手仕事品が並ぶ

夏休みの親子体験活動。
水田ビオトープで生きもの観察会並んだ品物を眺めながら
誇らしげな笑顔

むろと廃校水族館

室戸の海の魅力発信

―廃校活用に共感、全国区の知名度に―



むろと廃校水族館館長 ● 若月 元樹

高知県室戸市の「むろと廃校水族館」は、2001年から子どもたちの声が消えた小学校を水族館に改修し、2018年4月にオープンした。

室戸市自体の人口は約1万2000人と少なく、大都市も近隣にはない。また、鉄道や高速道路もないことから、オープン当初は集客に関して心配された。しかし、誰もが通った小学校を活用している点などが共感を呼び、またメディアの取材も多く訪れ、知名度は全国区となった。

近隣には定置網の組合が三つあり、出荷しない魚や売れない魚をもっている。魚を運ぶ時間も長くて10分程度で、都市部の水族館で搬入に神経を使うサバなども割と簡単に運ばれてくる。その他にも、個人の漁師や釣り人からもったり、我々自身が採集したりして展示してい

る。つまり、展示生物のすべてが室戸近海のものであり、今や全国どこの水族館でも見られるペンギンやカワウソ、クラゲなどの展示はしていない。

身の丈に合った飼育と運営

小さな小学校を改修した水族館であるため、必要最小限の設備になっている。教室内に水槽はあるが、見学者や車いすが通ることを考えると水槽の大きさは限られる。25メートルを大きな水槽として活用しているが、水深は浅い。したがって飼育できる種とサイズには制限がある。また、デリケートで飼育が困難な種は頑張っチャレンジしないようにしている。

それでも室戸の海は素晴らしく、時には日本中どの水族館にもいない

レアものが水槽を泳いでいることもある。珍しい展示を「売り」にしないようにしている。そのような姿勢を貫いているからか、珍しい展示を見逃すまいと、たびたび訪れるリピーターもいる。

室戸の魅力を共有

水族館職員は若者に人気の職種である。室戸という地においても職員募集を出せば、ありがたいことに全国から履歴書が届く。人材確保に苦戦するどころか、採用する人を選ぶのに苦労するというぜいたくな悩みを抱えている。

全国から学生たちも実習に訪れる。訪れる理由は、将来の水族館勤務を目指していたり、卒業・修士・博士論文の研究だったり、学芸員実習だったり多岐にわたる。専門学



25メートルプールにサメが泳ぐ

校や大学がない室戸に学生という身分の人々が集う。3年連続で実習に訪れた若者が室戸へ引越し、漁師となっている。室戸に魅力を感じて引越してきた我々は、彼らと室戸の魅力を共感できたのではないかと喜んでいる。

また一人、当館の実習生が室戸で漁師になるという選択肢を検討し始めた。その実習生に対し、かつて同じように実習生だった漁師が、「毎朝、海に出て漁をしていても、実習生の時に乗せてもらった漁の光景は今でも鮮明に覚えている。ぜひ漁の様子を見て」と海の魅力を語っていた。

我々が室戸に感じていた魅力は、新たに共有され、拡散されているようだ。今後も室戸の魅力を発信し、伝えられる施設として歩んでいきたいと思っている。



漁船に乗って定置網漁を見学する水族館実習生

サワディー佐賀

佐賀に「タイタウン」を
—外国人が暮らしやすい県に—

サワディー佐賀代表 ● 山路 健造

お互いが支え、
日本での生活を豊かに

サワディー佐賀（サワディーはタイ語で『こんにちは』）は、佐賀県に住むタイ人やタイが好きでな人でつくるコミュニティです。タイをキーワードに、お互いが支えあい、「タイ人にとって『住んで良し、訪れて

タイ人観光客が増加した祐徳稲荷神社で
翻訳ガイドボランティア

良し』の佐賀県をつくろう」と2018年に立ち上がりました。「佐賀にタイタウンをつくりたい！」を最終目標に活動しています。

設立のきっかけは、2017年に佐賀県が主催した「タイフェア」（現在のタイフェスティバル）でした。佐賀県はタイの映画やドラマを積極的に誘致し、そのおかげでタイ人観光客が増加。タイの文化に触れてもらいたいと、留学生を中心に実行委員会をつくり、タイ料理やタイ文字を習うブースを企画しました。

一方で、「タイ人同士が横の連携をつくりにくい」という現状にも気づきました。県内のタイ人は80人前後で推移し、「タイ人会」のような組織があるかと思いきや、タイ人の多くがフェアで「初めまして」「お互いが支えあい、日本での生活を豊かに

楽しんでほしい」——。そのような思いでサワディー佐賀を設立しました。

在住外国人が
いかに活躍できるか

サワディー佐賀の活動の柱は四つです。一つ目は「タイ文化の発信」。タイフェスティバルをはじめ、タイ料理教室やタイ語講座、タイ映画イベントなど、佐賀県民にタイを知ってもらいたいと考えています。先生役はタイ人を中心に務めてもらい、「外国人住民の活躍の場」にもなっています。

二つ目は、祐徳稲荷神社（鹿島市）での通訳ボランティアガイド派遣です。観光客増加の影響で最も注目を浴びた同神社。赤くそびえる本殿は、セルフイー（自撮り）好きのタイ人にとって「映えスポット」。観光客向けに、神社の由来やロケ場所をタイ語で紹介をする通訳ガイドを派遣しています。神社を拠点にほかの県内観光地も巡ってもらいたいと、タイ語の観光マップも作成しました。

三つ目は、「東京2020大会ホストタウンおもてなし事業」です。文化交流を契機に、佐賀県はタイのホストタウン（ボートとアーチェリー競技）に登録されました。2020年は新型コロナウイルス感染症の拡大により延期となりましたが、逆に「ピンチはチャンス」と捉え、小

学校での出前講座を実施するほか、選手をおもてなしするタイ語会話帳などをつくりました。

そして四つ目に力を入れるのが、災害時タイ語発信です。佐賀県は2019年8月、豪雨に襲われました。タイ人に限らず、外国人住民は災害に対する知識も国ごとに違い、そして言語の壁もあります。そこで、日本語ができるタイ人やタイ語ができる日本人で翻訳チームをつくり、タイ語とやさしい日本語で発信していきます。

これらの翻訳システムはコロナ禍に関する情報でも生かされており、外国人も受給できた特別定額給付金の申請に関するタイ語資料は、フェイスブックで530回以上シェアされ、5万1000人超に閲覧されました。現在、タイをモデルに、同じくらいの人口規模であるミャンマーとスリランカのグループも設立し、災害情報発信する仕組みづくりもしています。

仕事や留学、結婚などで、縁あって佐賀県に来てくれた外国人住民たち。彼らにとって佐賀が「第二のふるさと」と思ってもらえるように願っています。大賞受賞を機に、さらに外国人が暮らしやすい佐賀県の多文化共生に寄与できるように、メンバーたちと楽しく活動していきたいと思っています。

三井三池炭鉱万田坑ファン倶楽部

炭鉱遺構の魅力伝え、

活用保存に寄与

―普及啓発や除草清掃など活発に活動―



三井三池炭鉱万田坑ファン倶楽部会長

● 陣内 透

会の歩みと
会員の自信、誇り、意気込み

このたびの受賞は、これまでの全
会員の努力の結集と積み重ねによる

ものであり、全会員で喜びを分かち
合うとともに感謝し、自信と誇りに
したい。また、本表彰の関係者各位
に対して感謝申し上げたい。本会は、
「三井三池炭鉱万田坑ファン倶楽部



地元の荒尾岱志高校で講義



万田坑内の山ノ神祭祀施設の注連縄を交換

（通称・万田
坑ファン倶楽
部）」として
20年前に発足
している。そ
の目的は、福
岡県大牟田
市・熊本県荒
尾市を中心に
操業されてき
た三井三池炭
鉱の万田坑に
関連する炭鉱

遺構を大切にし、その魅力を広く伝
え、万田坑の活用保存に寄与するこ
ととしている。

事業としては、①万田坑を観光資
源として活用し、観光案内に努める
②遺構に関する資料、施設等を整備
し、その研修に努める③市民意識の
向上に努め、会員相互の交流親睦を
図る―などを掲げている。この一帯
は、かつて「荒尾・大牟田石炭コン
ビナート」と言われた。会員の多く
は先祖代々何らかの形で石炭産業に
関わっていたものと推察される。

三井三池地域の炭鉱は、約550
年前の室町時代に現大牟田市の稲荷
山で石炭が発見され、江戸時代の三
池・柳河藩の藩営事業、明治政府の
官営事業、三井の民営事業とその地
域独自の歴史を踏まえ、観光資源、
教育資源としてふるさとづくりの必
要性を訴えてきた。石炭産業の採炭
（宮原坑、万田坑）→運搬（専用鉄
道敷設）→輸出（三池港）と一連の
遺産が現存する施設は日本でここし
かないという誇りと自信のもと、世
界遺産への暫定登録、本登録へ向け
側面的に協力・支援、貢献してきた。
ご先祖様のDNAを引き継ぎ、そ
の情熱は頑固なまでにガイドの精
神的基盤として受け継がれている。
訪問者に日本人としての誇りと自信
をよみがえらせて、次世代の人が自
信と誇りを持ち、次の日本の支えに

なってもらいたいという期待と意気
込みをもってガイドを行っている。

世界遺産に関する
啓発活動と主な取り組み

毎日、ガイドを実施しながら、世
界遺産の価値、維持保存の重要性な
どの普及啓発活動と後継者育成のた
め、地元の小学・中学・高校・支援
学校の教育学習支援（出前講座含
む）、小学生子供ガイド育成の協力
支援、小学生のための石炭教室、タ
クシー運転手・観光バスガイドへの
教育研修支援などを行っている。

また、万田坑の清掃、除草作業で
の環境整備、防火訓練への参加、山
ノ神大山祇神社の御神札と注連縄の
更新などで維持保存活動も行ってい
る。「万田坑ファン倶楽部通信」の
発刊による会員相互の意志疎通と団
結強化を図っている。ガイド能力向
上のために独自計画の他、国、県、
市が主催する相互研修への積極的参
加を行っている。

最後に、指定管理団体・荒尾市観
光協会と連携し、全国からの見学者
に荒尾市の観光名所や名産（ラムサ
ール条約登録の荒尾干潟、辛亥革命
を支援した宮崎四兄弟の生家、グリ
ーランド、小代焼、有明海苔、荒
尾梨など）を紹介し、知名度とイメ
ージの向上を図ってふるさと創生・
活性化に寄与している。

ながたに振興協議会

やっかいものの竹から里山を守る

―地域内循環システム構築と地域活性化―



ながたに振興協議会 地域支援員

● 甲斐 照昭

荒れていく里山を何とかしたい

おそらく、日本全国の中山間地域の近年の共通の大きな課題だと思えます。それは、管理されなくなった

耕作地林野や住宅地周辺の荒廃です。特に九州は竹林が多く、この竹は管理されず放置された土地でどんどん侵食を続け、民家にも迫ってきます。

「ながたに振興協議会」は、大分



地域内の市道脇の竹やぶ伐採作業



竹チップと鶏ふんを重機で混ぜて竹チップ堆肥を作成

県中部に位置する豊後大野市犬飼町の山間地域旧小学校区の住民自治活動組織です。高齢化率が60%に達する当地域の振興と活性化を目的に、6年前の平成27年に設立されました。そして、様々な課題に

対応していく中で、我々が子供の頃は奇麗に手入れされていた里山が荒廃している状況を何とかせねば、との強い思いから里山の整備活動を4年前に始めました。

当初はUターン者など数人が中心となり、市や県の関係者の協力を得ながら委託事業を活用して里山（竹林）の実態調査から始め、竹の伐採とチップ化処理、発生した竹チップの堆肥化活用試行を行いました。

荒廃していく里山の中であきらめムードで過ごしていた地域の人たちに、この小さな試行活動が刺激を与えたのです。地域内のあちこちから竹の伐採整備の要望があるだけでなく、自治委員や各組織世話人など地域の責任者も関心を持ち、自治区単位や公共施設単位で竹の伐採整備活動が始まりました。

竹の資源化が大きな動きに

翌年、バイオマス活用を推進する豊後大野市は、竹チップ燃料ボイラーを備えたサイクリングハブ施設をオープンしました。このボイラーに当協議会で作成した竹チップ燃料の供給することで、資源化に向けた好循環が生まれました。

そして、2年前に総務省の「過疎地域等集落ネットワーク圏形成支援事業」を活用して、里山の竹の伐採とその活用にかかる機械・施設を整

備。さらに竹をパウダー化して新たな用途を見いだしました。具体的には、▽伐採竹から竹チップ堆肥を作り、地域内のお米や野菜の有機肥料として活用▽市の施設に竹チップ燃料を安定供給するシステムの構築▽竹のパウダーを米ぬかと混ぜた新規酵素風呂の商業運用―などです。

竹チップ堆肥はおいしい野菜やお米ができると評判が広がり、昨年度は供給が間に合わないほど好評でした。今後も竹チップ堆肥の生産量を増やしていく予定です。

このような里山整備の竹伐採と竹の活用事業は、地域内に様々な複合効果を生み出しました。これまで地域内の各自治区を越えた交流は少なかったのですが、この事業により地域の協力体制や交流が深まり、新たに始めた高齢者対象の体操教室（週1回）も旧小学校区内全域から人が集まり、健康増進や高齢者の交流の場として定着しました。

昨年からは竹チップ堆肥の新用途として、耕作放棄地を活用して竹チップ有機堆肥を使ったモリンガ（スーパーフード）の試行栽培を小規模ながら始め、今後は栽培量を増やしていく計画です。

これからも里山整備の竹伐採と竹の活用方法を絶えず模索しながら発展させ、中山間地域の活性化につなげていきたいと考えています。

北海道北竜町

北海道北竜町

官民連携でひまわり油を再生 ―復活プロジェクトへの取り組み―



北海道北竜町長

● 佐野 豊

ひまわりのまち

北竜町は北海道空知北部に位置し、人口は1756人（令和3年1月1日現在）です。農業が基幹産業の町で、特に稲作では町内の米生産組合が「生産情報公表農産物JAS」



北竜町のひまわり油関連商品



ひまわりの種の収穫

を導入し、安全性への高いこだわりを誇りにしています。

そして、町の花・ひまわりが町のシンボルとして町民に深く愛され、ともに歩んでいます。

「ひまわりのまち」を目指すきっかけは、昭和54年に農協職員がヨーロッパを視察したとき、上空から見た、一面に広がるひまわり畑の美しさに驚いたことです。

ひまわりは景観だけでなく、食用油としても適していることから、その翌年には町内でひまわりを栽培し、

搾油して販売事業を開始しました。ひまわり栽培は現在も継続しており、200万本を作付けする「ひまわりの里」は、毎年30万人ほどが訪れる観光地に成長しました。

他方、ひまわり油（ハイリノールタイプ）の生産・販売は加工施設の老朽化等により平成15年にやむなく中止となりました。しかし、ひまわりを使った特産品の復活を望む声は多く、平成28年に「北竜町ひまわり油再生協議会」が設立され、ひまわり油復活に向けたプロジェクトが動き出しました。

復活プロジェクト

ひまわり油再生のプロセスは決して平たんなものではありませんでした。

生産面では、油糧用品種のコバルトⅡ（ハイオレイック種）の播種時期や生産管理などに関する知見に乏しかったため、搾油委託先の「ひまわり工房北の耀き」から技術支援を受け、さらに農協や生産者、大学の協力も得て、当町に適応した播種時期や施肥量、株間や畝間の調整、収穫適期などを整理した栽培マニュアルを策定しました。

品質管理においては、油脂の品質指標である「酸価」を満たす原料生産が求められますが、大学との共同研究で栽培日数と収穫時期との相関性が明らかになってきたことから、

研究成果である簡易分析法を活用し、品質劣化の低減につなげていきます。さらには日清オイリオグループの技術支援により、高品質なひまわり油の製造が実現しました。

流通・消費面では、町内外でのプロモーション活動と販路開拓が求められ、「食卓に1本のひまわり油から北竜町の壮大なひまわり畑を思い起こしてもらいたい」との願いを込め、商品の魅力発信とブランド力向上に努めています。

今後の展開

生産面では、圃場の水はけや病気と収量・製品品質との相関性が認められたため、高品質かつ安定した原料生産体制の確保に向け、地元生産者だけでなく産地間連携が重要となっています。

販売面では、ネット通販や百貨店への販路拡大を通じてひまわり油のPRを推進することにより、町の知名度アップにもつながりたいと考えています。

普及啓発としては、地元食材を活用したメニュー提案にとどまらず、多角化の追求にもまい進します。

結びに、このプロジェクト関係者の総意として、再生を果たしたひまわり油を二度と途絶えさせることがないよう、全力で取り組んでまいります。

長野県工業技術総合センター

信州発の新たな商品づくりを支援 ―原点は「メイド・イン・NAGANOを世界へ」―



長野県工業技術総合センター
地域資源製品開発支援センター
総合プロデューサー

五味 英紀

信州発のブランドを プロデュース

長野県には、豊かな自然や農産物、伝統的工芸品などの地域資源が多く存在しています。その優位性を活かした魅力ある商品づくりを支援するため、2008年に商品の企画から製造・販売まで一貫支援する「地域資源製品開発支援センター」を、長野県工業技術総合センター環境・情報技術部門内（松本市）に創設しま

した。

当時、長野県の地域産業を活性化し、国内外との競争に勝ち抜く力強い戦略として、「メイド・イン・NAGANOを世界へ」を合言葉に、県が策定した長野県産業振興戦略プランの重点プロジェクトとしてスタートしました。

信州の豊かな地域資源に着目することで、他にはない地域ならではの魅力を持った商品、そして強いブランドが生まれます。そのためには「つ



天龍村特産加工品シリーズ



デスクトップ型ろくろスピーカー



破碎帯からの湧き水で作ったご当地サイダー

くる」「伝える」「届ける」のビジネス全体を動かし、デザイナーやクリエイター等の専門家と力を合わせて共創する場が必要となります。

そこで、商品開発やブランディング等の民間経験を有する「総合プロデューサー」のもと、商品や販売促進のデザイン実務ができる「デザイナー専門支援員」と、長野県工業技術総合センターの職員とともに、専門家と連携して、各事業主の目的や状況に応じて、最適なプロジェクトを編成し、事業主の想いに寄り添いながら、商品化の道筋を描いていきます。

信州から発する商品の付加価値向上とブランドづくりを推進して、長野県の地域産業の強化・発展に貢献しています。

地域資源を 「喜ばれる商品・ブランド」に！

活動開始後の12年間に420件の商品化を支援し、長野県の新たな商品・ブランドを創出しています。代表的な3事例を紹介します。

・農産物を活用した

「天龍村の農産加工品シリーズ」
天龍村は長野県最南端の村で、同村で栽培したお茶やゆずなどの特産品を活かし、「ゆず果汁」「ゆず胡椒」などのゆず加工品、「若蒸し茶」「焙煎茶」などのお茶シリーズ、さらに

ゆずやお茶を練り込んだ「そば」「うどん」など15品に広がりました。新聞やテレビで報道され、ネット販売も始まり販路が広がっています。

・伝統的工芸品の技から 新たな価値を創造した

「南木曽ろくろスピーカー」
南木曽ろくろ細工は国の伝統的工芸品に指定されています。ろくろ細工技術によるスピーカーのデザイン開発支援と高音域を分担するスピーカーと低音域のスピーカーを、大型の金属フレームで接合する構造を考案して商品化しました。オーディオマニアから高い評価を受けています。

・観光資源を活かした

「ハサイダー」
映画「黒部の太陽」の舞台・大町市からの相談がきっかけとなり、同市から黒四ダムに通じる関電トンネル内の破碎帯から出る湧き水で作ったご当地サイダーで、地域活性化につながる商品となりました。

地域の喜ばれる商品・ブランドづくりの取り組みが評価され、2015年3月にはイノベーションネットアワード優秀賞、2019年10月には総合プロデューサーが伝統的工芸品産業功労者等「関東経済産業局長賞」、2021年1月にはふるさとづくり大賞を受賞しました。

三重県いなべ市

三重県いなべ市

ふるさと納税活用し

学校に楽器寄付

―眠っていた音色を次世代につなぐ―



三重県いなべ市企画部政策課主事

● 小林 真歩

三重県いなべ市の「楽器寄附ふるさと納税」は、休眠楽器の寄付を受け入れるだけでなく、ふるさと納税を活用した全国初の取り組みです。

全国に眠る、使われなくなった楽器を寄付してもらい、楽器が不足している学校や音楽団体に届けています。楽器の種類や型番などによる1次査定を経て、現



市立中学校での第1号楽器贈呈式



専用ホームページ

物による最終査定が行われ、その査定額が寄付額となり税金控除されます。査定額に納得してもらえれば寄付は成立し、楽器は学校などに届けられます。楽器寄附ふ

るさと納税には返礼品がありません。その代わり、生徒直筆のお礼の手紙を送るとともに、寄付楽器を使用した演奏会に招待しています。そのため、「応援したいまちに寄付する」という本来の目的を捉えた取り組みとなっています。

創設のきっかけ

楽器寄附ふるさと納税を始めたきっかけは、いなべ市立大安中学校吹奏楽部の楽器不足です。慢性的な楽器不足に困っていたため、平成29年10月に校長から市に吹奏楽部の活動を維持するための楽器購入予算確保の依頼がありました。しかし、限られた学校予算の中で、特定の部活動だけに予算を計上することはできません。クラウドファンディングを活用し楽器を集める方法の検討や、平成28年度から楽器物納実績のある千葉県松戸市へのヒアリングを通じて、「楽器の寄付（物納）」と「ふるさと納税」を組み合わせた制度を提案しました。

共感を呼ぶふるさと納税

平成30年10月10日から専用ホームページで寄付の受け付けを開始しました。同月末までに99件もの申し込みがあり、そのうち32件の寄付が成立しました。通常のふるさと納税の応援メッセージ率が1%にも満たない

のに対し、この取り組みでは約60%から応援メッセージを頂いています。

「私も学生時代に楽器がなくて苦労しました。少しでもお役にたてれば幸いです」「中学生の時に使っていて長い間眠らせていた楽器。この楽器寄附ふるさと納税により再び吹いてもらえることがうれしい」など、たくさんの方々に共感してもらっています。

共感が広がったのは寄付者だけではなく、いなべ市と同じように、吹奏楽部の楽器不足に困っていた自治体からもたくさんの方々の問い合わせがあり、令和2年12月末時点で16市町がこの制度に参画しています。

これまでに寄付者を招待した演奏会を6回行い、出席者は20人を超えています。近隣では愛知県や滋賀県、遠くは埼玉県から足を運んでもらいました。また、生徒の手紙に返信を頂いて学校と寄付者間のやりとりが始まるなど、関係人口の創出にもつながっています。

楽器寄附ふるさと納税により、「楽器が足りない」という学校の困りごとを解決するだけでなく、寄付者やその家族が大切にしていた楽器への想いを次世代につなげるという新しい寄付文化が醸成されています。本取り組みを通じて、子どもたちの感謝の気持ちを創造し、笑顔あふれるまちづくりを進めます。

奈良県生駒市

自治体新電力で資金循環を促進 ―地域課題解決、市民活躍の受け皿に―



奈良県生駒市SDGs推進課主幹

● 木口 昌幸

奈良県生駒市は、大都市近郊の住宅都市として、市民の高い参画意識（『市民力』）を活用したまちづくりを目指し、平成26年3月には環境モデル都市に、令和元年7月にはSDGs未来都市に選定されました。その核となる施策として、自治体新電力「いこま市民パワー株式会社（いこま市民パワー）」による取り組みを推進しています。

いこま市民パワーは、平成29年7

月の設立以来、着実に事業を拡大。令和2年11月には「いこま市民パワー1中長期計画2021」を策定し、電力事業の安定収益をベースに地域課題解決と市民活躍の受け皿となる「まちづくり会社」を目指すことを掲げました。

電力供給の拡大・再生可能エネルギー電源の獲得

自治体新電力の主たる意義とし

て、地域内資金循環

による経済効果が挙げられます。いこま

市民パワーは、地域の

電力会社として着

実に供給先を拡大

し、令和2年9月に

は家庭への供給も開

始しました。令和2

年度には年間約4・4億円の売り上げを見込むなど、その地域経済付加価値は大きく、今後の事業継続・拡大とともにさらなる効果が期待されます。

電源については、地域の太陽光発電などの電力を優先的に確保することとしています。同社の出資団体でもある一般社団法人市民エネルギー生駒が100%市民出資で設置・運営する太陽光発電等の電力に加え、令和元年度には木質バイオマス発電からの電力調達を開始したことにより、再生可能エネルギー比率は約10%に向上しました。

さらに、生駒市内に民間主導で非FIT（固定価格買取制度）のバイオマス発電所が新設される計画があり、実現すれば、いこま市民パワーの再生可能エネルギー比率は約40%に向上する見込みです。電力の地産地消が進むことによるレジリエンス（災害への対応力）向上にも資するものと期待しています。

「1000の複合型

コミュニティづくり」と連携

いこま市民パワーの電力小売事業の収益は、株主へ配当せず、すべてコミュニティサービスとして地域に還元します。平成31年1月には、市内全小中学校に登下校見守りサービスを導入した後、新1年生を対象に1

学期間の利用料を補助するサービスが継続されており、地域の安全安心に貢献しています。

また、生駒市では、まちづくりの中核となる施策の一つとして、自治会館などの地域拠点に移動販売、不用品の交換・共有、資源ごみの回収・リサイクル、健康づくりといった機能を複合的に組み合わせる「1000の複合型コミュニティづくり」を推進しており、いこま市民パワーとも連携しながら取り組んでいます。生駒市の地形は坂が多く、高齢化とともに車の運転も困難な人が増える中で、徒歩圏に便利な生活拠点を整備するという、根本的な移動支援となる取り組みであり、地域コミュニティの強化にもつながります。

「選ばれる電力会社」
「まちづくり会社」への展望

いこま市民パワーとしては、電気料金の価格設定だけでなく、環境価値の高い電力を供給するとともに、地域に収益還元する電力会社として認知されることで、「まちづくり力」「環境価値」で広く市民に「選ばれる電力会社」を目指しています。

そして、さらなる展望として、いこま市民パワーが市民参画の場づくりなども担う「まちづくり会社」としての役割を果たすことができるよう、連携して取り組んでまいります。



100の複合型コミュニティ



市民共同発電所4号機
(市民エネルギー生駒)

徳島県美波町

徳島県美波町

多様な「人財」集積、

新たな挑戦へ

―サテライトオフィス誘致の先進地―



徳島県美波町長 ● 影治 信良

徳島県美波町は四国の東南部に位置し、通称「四国の右下」と呼ばれており、海山川がコンバクトにまとまった太平洋沿岸の町です。人口は約6500人で高齢化率48%と、地方でよくみられる少子高齢化が進んでいます。

そのような状況の中、平成23年に

徳島県主導で始まったのが「とくしま集落再生プロジェクト」です。このうち、テレビ地上波のデジタル化に対応する目的で敷設された光ケーブルネットワークを活用し、首都圏のデジタルコンテンツを扱う企業を誘致する「徳島県サテライトオフィスプロジェクト」に参画したのが、



美波町・大浜海岸の遠景



サテライトオフィス進出企業、美波町職員、徳島県職員の意見交換会



「にぎやかそ」のロゴ

本町におけるサテライトオフィス誘致のきっかけとなりました。

サテライトオフィスの増加

現在では一般的に使われているサテライトオフィスですが、当時は企業の地方進出に行政として携わる手法を持ち合わせておらず、全てが手探りの状況でした。

そんな中、徳島県サテライトオフィスプロジェクトで首都圏のデジタルコンテンツ関連企業を対象とした視察ツアーが行われました。その中に、幸運にも本町へのサテライトオフィス進出第1号となる企業が含まれておりました。

進出への準備を行う中で、都市部の民間企業が持つ様々な課題やアイデアについて意見交換ができ、また、当時は企業の地方進出が珍しかったことから様々な関係団体の支援もあり、これらを通じて企業のニーズを蓄積することができました。

誘致当初は、優秀な人材獲得のためのPRや、社員の福利厚生としての役割など、働く人に着目したニーズが多く見られました。現在でもそのような相談を受ける機会はありますが、近年は特に、企業が保有する技術を生かして地域課題を解決できないか、といった相談を受けるようになっています。

そこで本町における地域課題をテ

ーマに、総務省の「IoTサービス創出支援事業」や国土交通省の「スマートシティモデル事業」などの公募に対し、産官学のコンソーシアムを結んで取り組んできました。そのような取り組みが、独立行政法人情報処理推進機構が選定する「地方版IoT推進ラボ」への加入につながっております。

地方の過疎地である本町が、誘致事業を進める中で得た企業の最先端技術や理念は、今後の行政運営を行っていく上で十分強みになると感じております。

にぎやかな過疎の町を宣言

約10年間にわたってサテライトオフィス誘致を続けてきた結果、近年はメディアやSNSによる情報発信に伴い、様々な技術やスキルを持った多様な「人財」の集積が見られるようになってきました。視察に訪れたある大学教授がその様子を捉え、「高齢化が進んだ過疎の町なんだけど、なんだかにぎやかな町だね」と表現していました。そのことが発端となり、「にぎやかな過疎の町」「にぎやかそ」宣言を平成30年12月に行いました。

昨今の情勢下でも、多様な人財がつながって新しい挑戦を継続し、絶えず循環する、持続可能な地域を目指していきたいと考えております。

愛媛県松山市

温泉街にアート取り入れ魅力発信
—新たな「道後温泉らしさ」を創出—

松山市産業経済部道後温泉事務所

● 岡田 直人

国の重要文化財で、松山市の宝である公衆浴場「道後温泉本館」は、明治27年の改築から125年以上が経過し、長く維持・活用していくためには大規模な修理が必要である。平成17年度に取りまとめられた計画

では、営業しながらの工事で11年を要するとされ、地元観光事業者は地域経済への影響の不安がぬぐえない状況であった。

そうした中、歴史ある道後温泉に、当時はまだ全国的にも少なかった



交流拠点「ひみつジャナイ基地」



道後温泉本館ラッピングアート ©TEZUKA PRODUCTIONS

「アート」を取り入れ、新たな魅力を発信したいという地元の思いの発露として、平成26年に道後温泉本館の改築120周年を記念したアートフェスティバル「道後オンセアート201

4」を開催した。

様々なアーティストが道後温泉の歴史や人に触れ、インスピレーションを受けて制作したアート作品を温泉街に点在させ、まち歩きをしながら楽しめる鑑賞型のイベントを行うことにより、温泉という地域資源にアートを掛け合わせた道後温泉の新たな魅力を創出し、発信した。

地元観光事業者やアート・演劇に係わるNPO団体、若手クリエイティブチームが連携して取り組んだことで活発な意見交換が生まれ、アートをきっかけとして地域への理解や興味が広がるとともに、地域の経験値とキャパシティを広げてきた。

また、道後オンセアート2014以降もアート事業を継続して展開することで、女性や若者など新たな客層の獲得につなげ、まちとして保存修理工事を乗り越える機運を高めてきた。

ひみつジャナイ基地プロジェクト

令和元年5月から令和3年2月までの会期で開催した「日比野克彦×道後温泉 道後アート2019・2020『ひみつジャナイ基地プロジェクト』」では、監修・アーティストとして東京芸術大学美術学部長の日比野克彦さんを迎え、これまで鑑賞中心だった取り組みを、地元住民

や観光客が体験できる「参加型」にステップアップさせている。

その一つ、「ひみつジャナイ基地（交流拠点）」をつくる。プロジェクトでは広く公募を行い、障がいのある人や世代、性別、国籍などを超えた、多様な人々に開かれたアートプロジェクトを実施。双方方向のコミュニケーションを通じて、地域の内部からアートを育て、道後温泉に深い愛着を持ち、交流する人の環を広げている。

アート事業の広がり

令和6年12月末の保存修理完了に向け、営業しながらの工事が続く道後温泉本館では、手塚治虫の「火の鳥」とコラボレーションした「道後REBORNプロジェクト」を実施、建物の半分を覆う工事用仮設物に巨大な火の鳥と道後温泉の歴史絵巻を描き、「ラッピングアート」として期間限定の魅力を発信している。

こうしたアート事業の継続的な実施によって、「道後温泉×アート」という新たなブランディングを獲得し、アートを通じて人が集い、語らい、交流する新たな「道後らしさ」の創出につながっている。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大が観光地にも影響をもたらしているが、引き続き地域と共に「道後温泉らしさ」を育てられるよう、取り組みんでいきたい。

原点は「秩父が大好き」

―苦労でも楽しいふるさとづくり―



● 島田 憲一

イベントは続けることが重要

「いい街ってどんな街？ それは『自分の住む街が好きだ』と言える人がたくさん住む街」

私の原点は「秩父が大好き」なこと。このことがこれまでいろいろな行ってきた街づくりのエネルギーとして私の中にずっとあり続けてきた。

約40年前、商店街が疲弊し始め、何か行動を起こさなければダメになってしまおうという危機感を強く感じ始めていた。そんなとき、ある勉強会や地域の商店街との人たちとの交流の中で、その何かを始めることになった。いろいろな意見が出る中、「よし！ 夜市をやってみよう」ということで「みやのかわナイトバザール」が始まった。結論を言えば、それから三十数年、292回も開催

し続け、その結果、みやのかわ商店街には「空き店舗」や「後継者不足」という問題はほとんど無くなっている。もしこのイベントを継続していなかったらと考えると、きっと今ごろは大変な状況になっていたのではないかと思う。

多くの人からよく受ける質問がある。それは「なぜこんなに長く継続できるのか」ということである。考えてみると、それは「イベントは手段である」といち早く知ったことである。イベントを5年間毎月続けていたら、地域の人々、全国からの視察者、行政関連の方々など、私たちに力を貸してくれる人たちがたくさん現れ、私たちが作った「みやのかわ商店街将来構想」の一部が実現することとなった。

「イベントを継続していたら私たちが

の夢の将来構想に近づける」。つまり、イベントは手段で、目的は将来構想の実現である。それならば、イベントはやり続けることが重要だと悟ったのである。そして、もう一つは「同じ内容のイベントを絶対に行わない」と仲間と申し合わせたことである。

ナイトバザールの企画は毎回変える。私たちが行うイベントは、度やったことは二度とやらない。だから毎回内容が変わり、それによってマンネリ化を防ぎ地域の人たちを飽きさせない効果があったこと。これまで私たちが考えて実行してきたイベントは800を超え、今でもアイデアは尽きることがないと自負している。

前例踏襲ということをせず、いつでも新しいことを考え行動することが日常化している。その結果が日本初の「コイン型商品券と同開跡」を生み出し、商店街の高齢者対策としての出張商店街「楽楽屋」「ボランティアバンクお助け隊」事業などへと結びついてきたのである。

街づくりは

地域連携がポイントに

3年ほど前、静岡県下田市に講師として招かれ商店街活性化の話をした。その中で私は、秩父には酒の5種類（日本酒・ビール・ウイスキー・



ナイトバザールの風景



秩父・下田連携プロジェクト「海と山の恋物語」

ワイン・焼酎）が全て地酒で有ることを自慢した。すると下田の人たちに「うらやましい、残念ながら下田にはほとんど酒造が無い」と言われた。そのとき思ったことは「いや、下田にはきれいな海があるじゃないか」。その海に秩父の酒を沈め、海中熟成をさせて両地域の特産品の一つにすれば面白いと考えた。すると、その話がすぐに実現し、1年目は約400本、2年目は約600本、3年目は約1000本を下田の海に沈めている。まさに「海と山の恋物語」の始まりである。

その他にも、現在ではイベント交流、文化交流、特産品の開発などが継続して行われている。

互いに無いものを補い合う、両地域の持つ良い所や特産品を利用し合う、地域同士が結びつく今までとは違う新しい展開が生まれる。

全国でこのような連携が生まれると、地域づくりが面白くなっていくのではないかと思う。やはり面白くないと何事も継続は難しい。

本当は、ふるさとづくりは苦労があっても楽しいことなのだ！

山本 進氏

人口減少化の地域づくりの本質
―地域の仲間づくり―

● 山本 進

7年間に31人移住

石川県七尾市にある高階地区（面積約4・5平方^キ、2020年末現在の人口約950人／380世帯／9集落）は、能登半島の中ほどに位置し、低山に囲まれた田園地帯（圃^ほ）面積約130^ヘである。以前の当地区は、川で釣りや水遊びができるほど自然が保たれ、域内の小学校には350人を超える生徒が通い、地域は子供たちの歓声でにぎわっていた。しかし、少子高齢化が進んだ近年は小学生が60人まで激減し、ついには地域の小学校や保育園は閉ざされてしまった。

高齢化率は50%前後と高く、限界集落となるのも時間の問題との危機感から、地区活性化協議会では試行錯誤しながら地域の活性化に取り組んできた。

人口減少対策としては、年々増える空き家を有効活用した移住者の受け入れに取り組んだ。当初は「よそ者と呼んでどうするのだ」との反対も多々聞かれたが、交流人口の拡大の必要性を説き、地域おこし協力隊と共に移住促進事業を展開した。

住める空き家の掘り起こしに、防犯委員会の協力で行った調査を基に空き家のデータベースを整備したり、移住時に不安なく生活できるようにと、協力隊員と一緒に地域の風習やしきたりをまとめた「集落の教科書」を作成したりした。

また、移住希望者の思いと実際の生活環境が合致するかを確認してもらうため、移住体験住宅を設置したほか、地域として空き家バンクの登録を促進。移住の

録を促進。移住の間の合せがあると町会長自らが現地を案内する、人情味のある情報提供を行った。そのかいあってか、平成25年からの7年間で17家族31人（地区人口の約3%）の新しい仲間が加わった。



空き家調査

自然環境保全と対策

農村にも高度成長の波が押し寄せ、化学洗剤や単独処理浄化槽による水洗トイレの普及などで生活環境が変化した。家庭排水による河川汚濁が顕著となり、清らかな河川はヘドロが浮遊して悪臭を伴う河川に変貌してしまった。さらに、この河川の水で育成される米は地元からも敬遠されるようになった。

何とか元のきれいな河川に戻せないかと、平成10年に地区農業集落排水事業推進協議会を立ち上げた。高額の自己負担もあることから、当初は「田舎には下水道は要らない」と反対の声も多かったが、説得を続けて何とか平成19年に下水道敷設事業を完了させた。今では、域内の河川に川魚や水生植物が戻り、定期的な川の草刈りも良い環境で行えるようになった。

になった。

農地の保全と営農対策

当地の基幹産業は稲作であるが、ほとんどが狭い湿田のため生産効率が低く、それに減反政策も加わり約6割の圃場が荒廃田になっていた。「これでは基幹産業ばかりか豊かな農村環境も失ってしまう」と、圃場の乾田化と大型化に取り組んだ。

平成14年に圃場整備を目的とした地区農業振興推進協議会を立ち上げ、議論を重ねた。紆余曲折はあったものの平成19年に圃場整備事業推進協議会を発足させ、平成23年に圃場整備工事が始まり、現在はその終盤を迎えている。

平成23年に立ち上げた農業法人組合も地域ごとに結成され、今では大型機械も導入されてドローンを使ったスマート農業も試みられている。



川の草刈り

周藤 實氏

にぎわい再生への挑戦
―地域の魅力活かした街づくり―

● 周藤 實

2007年に松江観光協会玉造温泉支部職員となり、玉造温泉のにぎわい再生に挑戦することとなった。

日本最古の温泉の一つ、玉造温泉を中心に発展した玉湯町は、2005年に松江市と合併した。合併後、温泉街はにぎわいを失い閑散とし、老舗旅館4軒が経営破綻する事態となった。

高度成長時代の温泉地は、周辺の

観光名所を周遊する際の宿泊地となり、慰安・歓楽の場としてにぎわった。玉造温泉も、団体客を中心に年間宿泊者数が70万人に達した。平成に入ると、連帯感が薄れて個人を尊重する社会生活へと変化する中、旅行形態も団体から個人中心に変わってきた。

スプレーボトルで温泉をテイクアウトできる
湯薬師広場

温泉街を流れる玉湯川のすぐそばにある足湯

旅行形態が個人中心となり、温泉地のニーズも慰安・歓楽から癒やしの場へと変わってきた。この変化に対応してにぎわいを再生するには、旅館中心から街全体の魅力を磨き、玉造らしい温泉情緒を創出しなければならぬ。このため、従来の観光地づくりの考えを捨て、住民も参画する街づくりを行う必要があった。そこで、観光関係者だけでなく行政や地域住民、学識経験者などで組織する再生プロジェクト会議を設置し、方策を議論した。

まちづくりのテーマ設定

松江市との合併後は新市による温泉街の基盤整備事業が計画されていたので、会議の議論はハード整備の内容が中心であったが、まずは「これからの温泉観光地として玉造温泉はどんな街を目指すのか」という街づくりのテーマを決めることとした。

他の温泉地にはない玉造の魅力を見つけて街づくりに活かすため、歴史、文化、自然、技術などを見つめ直す中、733年に編纂された出雲国風土記に「ひとたび濯げば形容端正しく、再び浴すれば万の病ことごとく除くる」と記されていることをヒントに、街づくりのテーマを「美肌姫神の湯」とした。街の史跡や自然（川）などを活かした街歩きを促進、温泉を活用したブランド化などを基

本に事業を展開し、ハード面は行政中心に、ソフト面は地元で行うこととし、プロジェクト会議を進めた。

玉造らしさを演出

街歩きを促進するため、玉と温泉の神を祀る神社、おしろい地蔵のある寺、江戸時代の松江藩主別荘跡温泉街の中央を流れる玉湯川など、街にある観光資源を活かし、さらに川辺の足湯や街歩きのリゾート所・お茶屋、スプレーボトルで温泉の持ち帰りができる手湯、出雲の旅情が感じられる姫神神話のオブジェなどを設置し、玉造らしさを演出した。また、温泉の美肌効果を検証してせっけんなどの化粧品を開発・販売し、玉造温泉のブランド化を図った。

まちづくりは人づくり

一人でも多くの地域住民に参加していただくため、プロジェクト会議や事業について広報し、住民の意見を聞きながら取り組みを進めていった。

今では、足湯の清掃、川の除草清掃、お茶屋の運営などを住民のボランティア（一部有償）で行っている。若い女性が街歩きを楽しむ癒やしの場となり、街ににぎわいが返ってきた。地域の魅力を活かした街づくりにより、地域住民が自慢できる街に変わった。

三原 大知氏

荒廃茶園復興目指し協力隊に —家業での経験もとに新商品開発—



● 三原 大知

荒廃茶園復興を決意した経緯

津野町は高知県の中西部に位置し、東西28・1^{キロ}、南北15・44^{キロ}、総面積は198・22平方^{キロ}でその約90%は林野で占められている。不入山を源流点とする日本最後の清流と呼ばれる「四万十川」と、特別天然



JA と連携した「つの茶」PR



新たに開発した商品

記念物のニホンカワウソが最後に目撃された「新莊川」が流れ、農用地と宅地はこの二つの川沿いの緩やかな山裾を利用して点在している。

津野町のお茶「つの茶」の文化は、室町時代から始まり江戸時代には土佐の三大銘茶として知られ、桂地区の茶畑は国の重要文化的景観にも選定されている。

一方で、少子高齢化に伴う後継者不足や全国的な茶の消費量減少により茶農家が減少し、荒廃茶園の増加が大きな課題となっていた。

私の実家は長野県でお茶小売

店を営んでおり、そこで働いていた私は平成30年5月に取引先である津野町を訪れた。その際、荒廃した多くの茶園を目のあたりにして衝撃を受け、津野町へ移住して荒廃茶園を復興していくことを決意した。生産についての知識・経験がなかったため、3年後の独立を目標に掲げ、同町の地域おこし協力隊に応募した。

復興に向けた取り組み

平成30年12月に地域おこし協力隊として着任して以降、高知県農業技術センター茶業試験場でお茶に関する知識の習得と技能についての指導を受けている。また、長年荒廃していた茶園はすぐに商品として刈り取りができないため、適正な高さへの刈り落としや圃場整備を行っていた。茶葉刈り取りの繁忙期には経験豊富な茶農家の作業も手伝い、知識や技能の向上にも努めている。

近年、全国的なお茶消費量の減少により価格が下落し、茶農家は1次産業のみでの生活が厳しい状況にある。私は、家業のお茶小売店に勤務していた経験を活かし、令和元年度から新たな特産品づくりにも取り組み、新商品を開発し販売している。現在は、10店舗にお茶を卸しており、地道に様々な場所へ足を運びながら取引先を拡大している。また、つの茶は独特の渋みと香りの良さを持つ

が、知名度は低かったため、イベントやセミナーなどでつの茶の品質の良さなどを積極的にPRし、ブランド向上にも取り組んでいる。

現在は2つの荒廃茶園を整備しているが、町内には他にも10以上の荒廃茶園が点在している。室町時代から続くつの茶文化を継承していくには後継者の育成が必須になるため、津野町は今年度から、私と共に活動を行う地域おこし協力隊の募集を開始しており、新たな雇用の創出にもつながっている。

茶産業活性化への起爆剤に

こうした活動は地域経済、特に茶産業の活性化に向けた起爆剤となっている。地元新聞にも大きく取り上げられたことで、つの茶の知名度・イメージ向上にもつながった。また、これまでの活動により荒廃茶園の再生が着々と進み、重要文化的景観である茶畑の景観維持にも役立っている。活動に対しては、地域・町内の茶業生産組合や茶園所有者、JA、役場の皆さんに連携して全面的に支援していただいている。

これらの取り組みは、茶産業のみならず農業や林業の振興にも波及していく大きな可能性を秘めており、私の活動が、ふるさと津野町の発展に微力ながら貢献できるよう今後も取り組んでいく。

山岸 義浩氏

地域の特産「虎斑竹」守る伝道師 — ネットでの情報発信に活路 —



株式会社山岸竹材店代表取締役

● 山岸 義浩

虎斑竹と地域の危機

日本唯一の虎斑竹は、わずか1・5^キの間の静かな谷あいではしか成育しない不思議な竹だ。その歴史は古く、土佐藩政時代には城主山内家への年貢として納められていた由緒正しい竹でもある。しかし、近年の生活様式の変化や輸入品の増大によって、今までの竹林経営や竹材・竹製品製造では立ち行かなくなってきた。

ここ（高知県須崎市安和）では竹と共にある暮らしが普通だった。家族の誰かしらが虎斑竹生産に関わっていて、地域全体に特産の竹を守る自負や誇りが感じられていた。自分は、そんな虎斑竹の里をよみがえらせたいと強く願い、わずかながらも近隣経済を支えてきた地域資源の灯を消してはならないと試行錯誤を続け

る中で、インターネットの情報発信に活路を見いだした。

ネットの活用と竹トラッカー

ウェブサイトを作っても初めから簡単に売れることはなく、最初の数年間はほとんど売り上げもない状態が続いた。それでも2006年1月から現在に至るまで毎日書き続けている「30年ブログ」やフェイスブック、ツイッター、最近ではインスタグラム、ユーチューブなどSNSで自分たちの存在を知ってもらうことにより少しずつ認知が広がってきた。

そんな時、もっとリアルに虎斑竹を知ってもらいたいと思い、都会から来てもらわずとも自分から都会に出向いていける「動く竹細工」という発想で2016年に製作したのが、虎斑竹を使った電気自動車「竹

トラッカー」だった。製作費用の約半分350万円はクラウドファンディングで全国の皆様から応援してもらった。また、当初の目標通りに竹トラッカーに乗って高知県から横浜市まで約1000^キを走破する「チャレンジラン横浜」に挑戦、動く広告塔となって11日間走り続けた。

海外への展開

日本の伝統文化が海外で評価され、逆輸入のような形で人気を取り戻すこともあるように、国外に竹製品の需要がもつとあるのではないかと以前から考えていた。2018年に世界50カ国から500人の竹専門家が集まりメキシコで開催された世界竹会議（11th World Bamboo Congress）に、日本からただ一人基調講演者として登壇する機会を頂いた。

持続可能な天然資源としての竹を發表すると同時に、世界の竹関係者に竹トラッカー

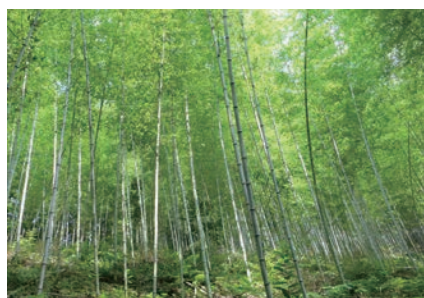
を実際に見て触ってほしくてメキシコまではるばる輸送した。そして開催地ハラパの街を竹トラッカーでデモ走行させてもらい、日本人としては2人目の世

界竹大使に任命された。

また、翌2019年には会社創業125周年記念としてエンジンを搭載しない車輪だけの虎斑竹ボックスカート「REIWA・125」を製作、スペインのビトリアで開催された坂道レースに参加し、虎斑竹や日本の竹文化をPRして特別感謝賞を受賞した。

2020年1月からは日本の伝統的な竹籠や竹ざるなど用の美を海外に伝えたく、1年かけてパリ、リオン、ツールーズとフランス国内3カ所を巡回する竹細工展示会を共催。現在は新型コロナウイルスのためパリー会場で中断しているものの、様子を見ながら今年再開を目指している。

自分が竹の伝道師となり、こうした世界に向けての発信を続けていくことが、やがて大きなうねりとなって小さな虎斑竹の里に帰ってくると信じている。



竹林（虎斑竹）



竹虎スタッフ

飯干 淳志氏

若者と共に農山村の未来づくり
―特産品・旅の魅力づくり軸に―

● 飯干 淳志

失われた未来への信頼

私は54歳で町役場（宮崎県高千穂町）を早期退職し、若者たちと農山村の未来づくりに取り組んでいる。挑戦の背景には、いま全国で進行している地域社会の衰退問題がある。

経済構造の変化に取り残された農山村の衰退は顕著で、多くの集落が

やがては消滅する運命にあるとまで言われる。

人類史、特に19世紀以降の近代史を学ぶと、科学の進歩を背景とした産業と経済の革命、都市化社会の繁栄が、農山村社会の「未来への信頼」を失わせたことに気づく。

「失われた信頼」とは、農山村では暮らしていきないと判断する経済

価値の失墜である（もともと、豊かではないが）。まだある。都市と農山村の比較から生まれるライフスタイルの選択や生活欲望としての利便性など、人間が何を望み、なぜ文明を発達させてきたかを探索すると、農山村の衰退にも合点がいく。役場に勤めて10年近くたつ頃、その根本要因を発見し、対策を創造することが、事態打開の本筋ではないかと思いついた。

現代社会は、科学的な研究やテクノロジーの活用で生産性を高め経済を発展させてきた。田舎にはこれがない。昔のままでイノベーション（変革）を起こしていないのだ。実態を理解し社会の流れに乗り遅れないこと。田舎暮らしの幸福を担保する信頼の種をまかなければだめだと気付くに至った。

ここが、私たちの出発点

といっても、田舎の経済資源は乏しい。夢の産物を生み出してくれそうなテクノロジーも田舎にはない。

私は、このハードルを越える手掛かりが世界のどこかにあるはずだと思い、自分の目で世界各地を探索し続けた。発見はいくつもあった。先進的な人々は、農山村の未来に信頼を取り戻すことをあきらめてはいなかった。

内にこもらず、広く世界の隅々ま

で社会の動きを見て、考え、自分たちの暮らしに新たな価値を創造しつつあった。そこで得た大いなる発見は、私たちの活動計画を組み立てる骨格になり、そこに独自のプランを肉付けしていった。

「世界に通用するもの」を理念に掲げた「どぶろく」や「あまざけ」「焼菓子」などの現代版特産品づくり、旅の目的地としての魅力づくりを活動の軸に据え、農山村の競争力・信頼力を高め、信頼ある未来につなげる。私たちは各分野の多くの外部専門家とつながることで、この原動力を得る努力を重ね、むら人も、それぞれの得意分野（加工品原料米の生産、直売所で売る野菜等の栽培、農家民宿、むらの食堂、エコミュージアム、フットパスなど）を活かし、分業体制を作ること、むら人のやる気を引き出してきた。

コミュニティを支える信仰、伝統文化の夜神楽、自然環境など経済活動に残していかれそうない「むらの宝」も、ヨーロッパなどの異文化圏から旅行者を招くと価値の再評価が起こり、大いなる未来への宝として輝き始めた。

高千穂は観光のまちでもある。私は産業や文化の中に観光の可能性をもっと大きく広げ、人々が生き生きと暮らすまちづくりをめざしたいと思う。



飯干氏が代表を務める「高千穂ムラたび」の集合写真



むらの伝統文化「夜神楽」を観覧するヨーロッパの人々



外国にも出かけて販路を広げる

金子 拓雄氏

フランス鴨と
グリーン・ツーリズムで地域づくり

―高級食材が地域の特産品に―



東由利フランス鴨生産組合長

● 金子 拓雄

由利本荘市は秋田県の南部に位置し、秋田市、横手市、大仙市に次ぐ7万4000人の人口規模だが、私の住む東由利地域（旧東由利町）は、50年前は9000人で今は3000人余りの過疎地域だ。

そんな地域で48年前から複合経営を実践し、32年前から生産を始めた「フランス鴨」が、お中元やお歳暮に加え、ふるさと納税の返礼品でも好評を頂き、全国各地からの注文対応に追われている。

フランス鴨で
ワインパーティー

私は、高校卒業と同時に入植開拓者の2世として就農し、養豚、野菜、稲作の複合経営を進めながら、平成

元年から高級食材としての将来性を見込み、フランス鴨の生産に取り組んできた。独自の飼育方法で規模を拡大し、薫製やスープ、つまれ、ハムなどの製品開発に成功し、食鳥処理場の建設などによる自家処理を実現させた。開業当時の200羽から、現在は年間4000羽を生産するまでに至った。

フランス鴨の知名度が高まってきた平成6年からは、近隣市町との交流なども兼ねて「フランス鴨&ワインパーティー」を開催。平成30年には第24回を数え、会場収容能力最大限の250人が参加する大イベントとなった。パーティーでは、近隣市町の参加者に地域自慢の特産品を持ち寄ってもらい、それを「おたのし

み抽選会」で景品としてプレゼント。参加者の大きな楽しみとなり、若者20人のスタッフの協力と共に盛り上げ役を担った。

事情により

平成31年から休止しているが、周囲から再開を望む声も上がり、もちろんコロナ禍も見据えながら今年は「婚活カモーンパーティー」の開催を考えている。

人気の雪中キャベツ収穫体験

私が農業を通して取り組んでいることは、交流人口の増大と食育の実践である。この地域の活性化には、交流人口を増やすことが重要と考え、平成16年からグリーン・ツーリズム事業に取り組んできた。定番のイベントは「ジャガイモ掘り体験」「雪中キャベツ収穫体験」だが、雪中キャベツ収穫体験は人気が高く、200人の定員に対して300人近い申し込みがある。そして、ほとんどが地元ではなく近隣市町からの参加であることが、交流人口の増大という目的をかなえ、イベントは成功していると自負している。



フランス鴨の飼育場



雪中キャベツ収穫体験の様子

食育活動としては、これらイベントと並行して保育園児や児童に、ジャガイモ、枝豆、スイートコーン、キャベツなどの収穫体験のほか、フランス鴨のひなのふれあいなども組み入れ、食物を育てることの大切さと収穫の喜びを伝えている。

収穫体験のあとはスイカ、トウモロコシ、フランス鴨汁、おにぎりなど、自家製の食材を使った料理を存分に振る舞いながら、取り立ての新鮮な食感を味わうことで農産物、農業に対する理解を深めてほしいと、自分なりに思いを伝えている。

過疎地ではあるが、自然の力を利用し、遊休地にはソバや菜の花を植え、道路にはスイセンやアジサイを植え、常に人が喜ぶことを考え、交流人口の増大や活性化をめざし、これから地域づくり活動に意欲を燃やしていきたい。

宝くじは、 みなさまの豊かな暮らしに 役立っています。



宝くじは、図書館や動物園、学校や公園の整備をはじめ、
少子高齢化対策や災害に強い街づくりまで、さまざまなかたちで、
みなさまの豊かな暮らしに役立っています。

一般財団法人 日本宝くじ協会は、宝くじに関する調査研究や
公益法人等が行う社会に貢献する事業への助成を行っています。